

令和 3 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監査第129号
令和4年8月24日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和3年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和3年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第130号
令和4年8月24日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和3年度多賀城市水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度多賀
城市水道事業会計・下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類
を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第131号
令和4年8月24日

多賀城市長 深谷 晃祐 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 板橋 恵一

令和3年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
の規定により、審査に付された令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率並び
にその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意
見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	5
	(1) 財 政 収 支 の 状 況	5
	(2) 財 政 の 構 造	6
3	一 般 会 計	14
	(1) 決 算 収 支	14
	(2) 歳 入	15
	(3) 歳 出	37
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 等 支 出 状 況	46
4	特 別 会 計	47
	(1) 決 算 収 支	47
	(2) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	48
	(3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	53
	(4) 介 護 保 険 特 別 会 計	56
5	収 入 未 済 額 一 覧 (一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)	60
6	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	61
7	財 産 に 関 す る 調 書	61
	(1) 公 有 財 産	62
	(2) 物 件 (地 上 権)	62
	(3) 出 資 に よ る 権 利	62
	(4) 物 品	62
	(5) 債 権	62
	(6) 基 金	62
8	基 金 運 用 状 況 調 書	64
9	む す び	66

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	71
第2	審 査 の 方 法	71
第3	審 査 の 結 果	71
1	予 算 の 執 行 に つ い て	71
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	71
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	74
2	経 営 成 績 に つ い て	75
(1)	収 益 に つ い て	76
(2)	費 用 に つ い て	77
(3)	労 働 生 産 性 に つ い て	78
(4)	供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	79
3	財 政 状 態 に つ い て	79
(1)	資 産 に つ い て	79
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	81
(3)	資 金 運 用 に つ い て	82
(4)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に つ い て	84
4	建 設 改 良 事 業 に お け る 工 事 に つ い て	85
5	む す び	86
	審 査 資 料	87

下 水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	107
第2	審 査 の 方 法	107
第3	審 査 の 結 果	107
1	予 算 の 執 行 に つ い て	107
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	107
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	110
2	経 営 成 績 に つ い て	111
(1)	収 益 に つ い て	112
(2)	費 用 に つ い て	113
(3)	使 用 料 単 価 及 び 汚 水 処 理 原 価 に つ い て	115
3	財 政 状 態 に つ い て	115

(1) 資 産 に つ い て	115
(2) 負 債 及 び 資 本 に つ い て	117
(3) 資 金 運 用 に つ い て	118
(4) キャッシュ・フロー計算書について	120
4 建設改良事業における工事について	121
5 む す び	122
審 査 資 料	123

財 政 健 全 化

第 1 審 査 の 対 象	143
第 2 審 査 の 期 間	143
第 3 審 査 の 方 法	143
第 4 審 査 の 結 果	143

経 営 健 全 化

第 1 審 査 の 対 象	149
第 2 審 査 の 期 間	149
第 3 審 査 の 方 法	149
第 4 審 査 の 結 果	149

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0.00」……………表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

令和3年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和3年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

令和3年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

令和3年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は、令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

令和3年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

令和3年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		41,509,652,912	49,384,649,741	▲ 7,874,996,829	▲ 15.95
一 般 会 計		30,999,685,912	39,160,282,741	▲ 8,160,596,829	▲ 20.84
特 別 会 計		10,509,967,000	10,224,367,000	285,600,000	2.79
歳 入 総 額 (B)		39,208,730,893	45,829,212,115	▲ 6,620,481,222	▲ 14.45
一 般 会 計		28,935,003,610	35,797,404,189	▲ 6,862,400,579	▲ 19.17
特 別 会 計		10,273,727,283	10,031,807,926	241,919,357	2.41
歳 出 総 額 (C)		37,788,857,063	44,916,665,913	▲ 7,127,808,850	▲ 15.87
一 般 会 計		27,636,037,264	35,017,701,846	▲ 7,381,664,582	▲ 21.08
特 別 会 計		10,152,819,799	9,898,964,067	253,855,732	2.56
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		1,419,873,830	912,546,202	507,327,628	55.59
一 般 会 計		1,298,966,346	779,702,343	519,264,003	66.60
特 別 会 計		120,907,484	132,843,859	▲ 11,936,375	▲ 8.99
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		236,257,723	296,044,912	▲ 59,787,189	▲ 20.20
一 般 会 計		236,257,723	296,044,912	▲ 59,787,189	▲ 20.20
特 別 会 計		0	0	—	—
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,183,616,107	616,501,290	567,114,817	91.99
一 般 会 計		1,062,708,623	483,657,431	579,051,192	119.72
特 別 会 計		120,907,484	132,843,859	▲ 11,936,375	▲ 8.99
前 年 度 実 質 収 支 (G)		616,501,290	580,266,369	36,234,921	6.24
一 般 会 計		483,657,431	483,052,914	604,517	0.13
特 別 会 計		132,843,859	97,213,455	35,630,404	36.65
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		567,114,817	36,234,921	530,879,896	1,465.11
一 般 会 計		579,051,192	604,517	578,446,675	95,687.41
特 別 会 計		▲ 11,936,375	35,630,404	▲ 47,566,779	▲ 133.50

一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	対調定比	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	
一 般 会 計	30,999,685,912	29,671,700,101	28,935,003,610	97.52	27,636,037,264	89.15	1,548,573,063	
特 別 会 計	10,509,967,000	10,503,106,671	10,273,727,283	97.82	10,152,819,799	96.60	0	
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,494,621,000	5,587,246,642	5,371,768,899	96.14	5,357,539,187	97.51	0
	後 期 高 齢 者 医 療	657,027,000	656,265,213	651,258,813	99.24	647,200,273	98.50	0
	介 護 保 険	4,358,319,000	4,259,594,816	4,250,699,571	99.79	4,148,080,339	95.18	0
合 計	41,509,652,912	40,174,806,772	39,208,730,893	97.60	37,788,857,063	91.04	1,548,573,063	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の令和3年度における普通会計は、前年度と同様に一般会計のみで構成され、一般会計内での基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。

この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入総額 288 億 6,156 万 3 千円（前年度比 19.20%減）、歳出総額 275 億 6,259 万 7 千円（前年度比 21.11%減）で、歳入歳出差引額 12 億 9,896 万 6 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,955 万 7 千円を差し引いた実質収支においては 10 億 3,940 万 9 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみ収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

令和3年度普通会計決算における単年度収支は 5 億 8,121 万円の黒字であり、前年度における実質収支は 4 億 5,819 万 9 千円の黒字であったため、黒字を増加したこととなる。一方、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、11 億 8,864 万円の黒字となっている。

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	28,935,003	27,636,037	1,298,966	73,440	73,440	28,861,563	27,562,597
合 計	28,935,003	27,636,037	1,298,966	73,440	73,440	28,861,563	27,562,597

普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		28,861,563	35,718,269	▲ 6,856,706	▲ 19.20
歳 出 総 額 (B)		27,562,597	34,938,567	▲ 7,375,970	▲ 21.11
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		1,298,966	779,702	519,264	66.60
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		259,557	321,503	▲ 61,946	▲ 19.27
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		1,039,409	458,199	581,210	126.85
前 年 度 実 質 収 支 (F)		458,199	459,257	▲ 1,058	▲ 0.23
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		581,210	▲ 1,058	582,268	▲ 55,034.78
積 立 金 (H)		607,430	624,007	▲ 16,577	▲ 2.66
繰 上 償 還 金 (I)		0	0	0	—
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		0	0	0	—
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		1,188,640	622,949	565,691	90.81

(2) 財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その財源の用途が特定されているか否かを基準とした分類である。一般財源の主なものは、地方税、地方譲与税及び地方交付税で、用途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、財源の調達方法による分類である。自主財源と

は、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 68 億 5,670 万 6 千円 (19.20%) 減少しているが、これを財源別にみると次表 (財源別歳入状況) のとおりである。

一般財源と特定財源においては、前年度に比べ一般財源で 2 億 7,200 万 4 千円 (1.66%)、特定財源で 65 億 8,470 万 2 千円 (34.07%) 減少しており、構成比においては 55.84%対 44.16%と、前年度 45.88%対 54.12%に比べ一般財源の構成比率が 9.96 ポイント上昇している。

また、自主財源と依存財源については、前年度に比べ自主財源で 28 億 6,070 万 1 千円 (20.65%)、依存財源で 39 億 9,600 万 5 千円 (18.27%) 減少しており、構成比においては 38.08%対 61.92%と、前年度 38.78%対 61.22%に比べ自主財源の構成比率 (自主財源比率) は同水準となっている。

財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	16,116,833	55.84	16,388,837	45.88	▲ 272,004	▲ 1.66
特定財源	12,744,730	44.16	19,329,432	54.12	▲ 6,584,702	▲ 34.07
合計	28,861,563	100.00	35,718,269	100.00	▲ 6,856,706	▲ 19.20
自主財源	10,990,952	38.08	13,851,653	38.78	▲ 2,860,701	▲ 20.65
依存財源	17,870,611	61.92	21,866,616	61.22	▲ 3,996,005	▲ 18.27
合計	28,861,563	100.00	35,718,269	100.00	▲ 6,856,706	▲ 19.20

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して

増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が11億3,151万6千円（6.35%）増加し、臨時的収入が79億8,822万2千円（44.65%）減少している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は65.69%対34.31%と、前年度49.91%対50.09%に比べ経常的収入の構成比率は15.78ポイント上昇している。

経常的収入・臨時的収入状況

（単位：千円・%）

年度 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	18,960,178	65.69	17,828,662	49.91	1,131,516	6.35
臨時的収入	9,901,385	34.31	17,889,607	50.09	▲7,988,222	▲44.65
合計	28,861,563	100.00	35,718,269	100.00	▲6,856,706	▲19.20

ウ 歳出構成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費等で、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ73億7,597万円（21.11%）減少しているが、義務的経費は前年度より14億8,363万2千円（12.50%）増加しており、構成比は14.47ポイント上昇している。

また、投資的経費は前年度より17億3,304万2千円（39.16%）減少しており、構

成比は 2.91 ポイント低下している。その他の経費は前年度より 71 億 2,656 万円 (38.22%) 減少しており、構成比は 11.57 ポイント低下している。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
義務的経費	13,351,449	48.44	11,867,817	33.97	1,483,632	12.50
人件費	3,409,178	12.37	3,586,593	10.27	▲ 177,415	▲ 4.95
扶助費	7,930,655	28.77	6,292,939	18.01	1,637,716	26.02
公債費	2,011,616	7.30	1,988,285	5.69	23,331	1.17
投資的経費	2,692,556	9.76	4,425,598	12.67	▲ 1,733,042	▲ 39.16
普通建設事業費	2,655,403	9.63	4,405,504	12.61	▲ 1,750,101	▲ 39.73
災害復旧事業費	37,153	0.13	20,094	0.06	17,059	84.90
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	11,518,592	41.79	18,645,152	53.36	▲ 7,126,560	▲ 38.22
物件費	4,418,852	16.03	4,049,078	11.59	369,774	9.13
維持補修費	211,362	0.77	259,417	0.74	▲ 48,055	▲ 18.52
補助費等	3,736,428	13.56	10,849,148	31.05	▲ 7,112,720	▲ 65.56
積立金	951,620	3.45	1,385,174	3.96	▲ 433,554	▲ 31.30
投資及び出資金・貸付金	350,899	1.27	236,401	0.68	114,498	48.43
繰出金	1,849,431	6.71	1,865,934	5.34	▲ 16,503	▲ 0.88
合計	27,562,597	100.00	34,938,567	100.00	▲ 7,375,970	▲ 21.11

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりであり、歳出総額では前年度に対し 73 億 7,597 万円 (21.11%) 減少しており、そのうち経常的経費は前年度に比べ 7 億 6,371 万 4 千円 (4.10%) 増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 70.30% 対 29.70% と、前年度 53.27% 対 46.73% に比べ経常的経費の構成比率は 17.03 ポイント上昇している。

経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
経常的経費	19,376,654	70.30	18,612,940	53.27	763,714	4.10
臨時的経費	8,185,943	29.70	16,325,627	46.73	▲ 8,139,684	▲ 49.86
合計	27,562,597	100.00	34,938,567	100.00	▲ 7,375,970	▲ 21.11

オ 普通会計の財政状況

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

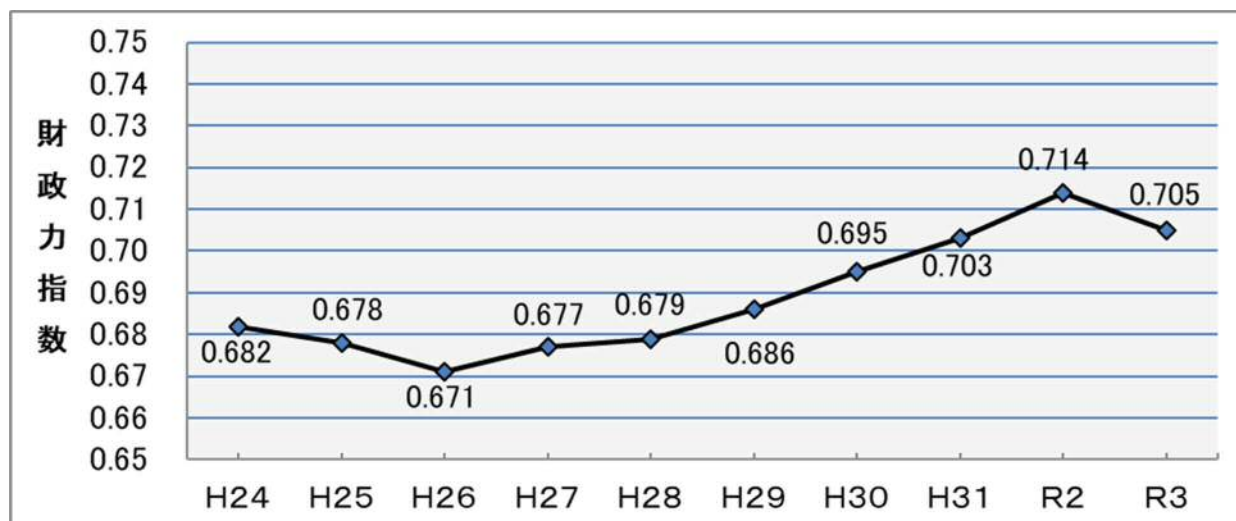
財政状況

区分	年度	
	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.705	0.714
経常収支比率 (%)	96.0	99.6
公債費比率 (%)	4.6	4.9
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)	55.84	45.88
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	48.44	33.97
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	9.76	12.67
積立金現在高 (千円)	8,394,471	7,847,142
市債現在高 (千円)	22,680,931	22,782,907

(ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができるものである。その推移については次表（財政力指数の推移）のとおりであり、当該年度では「0.705」となり、前年度に比べ0.009ポイント低下している。

財政力指数の推移



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていたが、令和3年度は令和2年度に引き続き100%を切り、96.0%となった。

まず、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源については、前年度と比較して約 8 億 7 千 5 百万円の増加となっている。これは、地方消費税交付金等の各種交付金が増額となったことに加え、国の補正予算において普通交付税の再算定がなされたことに伴う追加交付によるものが主な要因となっている。

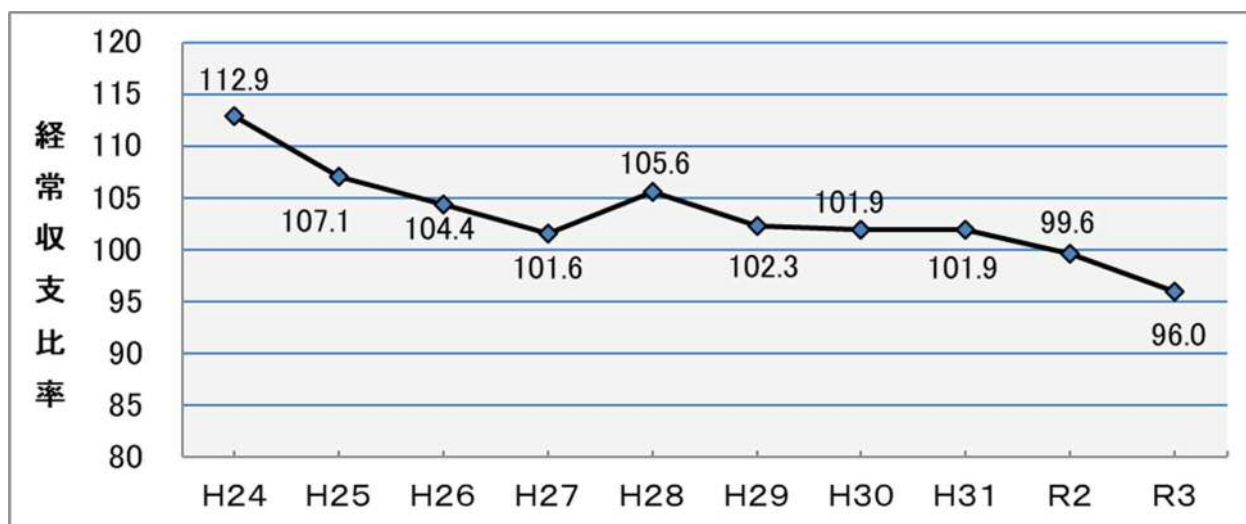
一方で、分子となる経常経費充当一般財源については、前年度と比較して約 3 億 8 千 6 百万円の増加となっている。これは、人件費及び維持補修費が減額となったものの、物件費、扶助費及び補助費等が増額となった結果である。

以上のように、経常収支比率を算出する際の分子に当たる経常経費充当一般財源の総額について増加に転じたものの、分母にあたる経常一般財源の総額の増加が分子の増加を大きく上回ったことことから、前年度よりも 3.6 ポイントの改善となったものである。

なお、東日本大震災以前の平成 22 年度 97.1%と比較しても、1.1 ポイント下回った。

経常収支比率の推移

(単位：%)

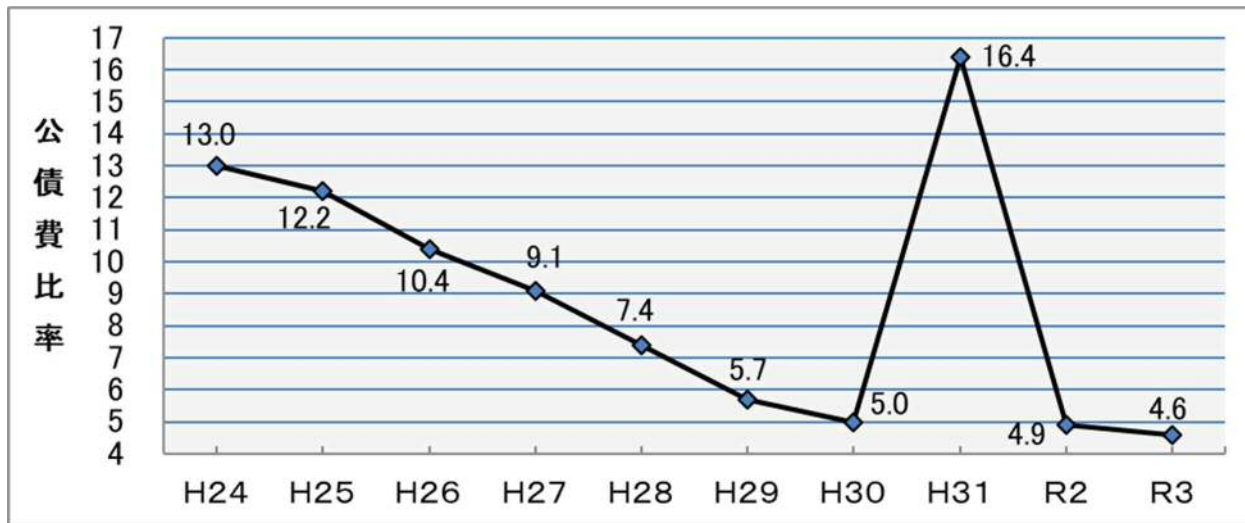


(ウ) 公債費比率

公債費比率は、一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。その推移は次表（公債費比率の推移）のとおりで、令和 3 年度は 4.6%と前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。繰上償還を行った平成 31 年度を除き、比率は年々低下している。

公債費比率の推移

(単位：%)



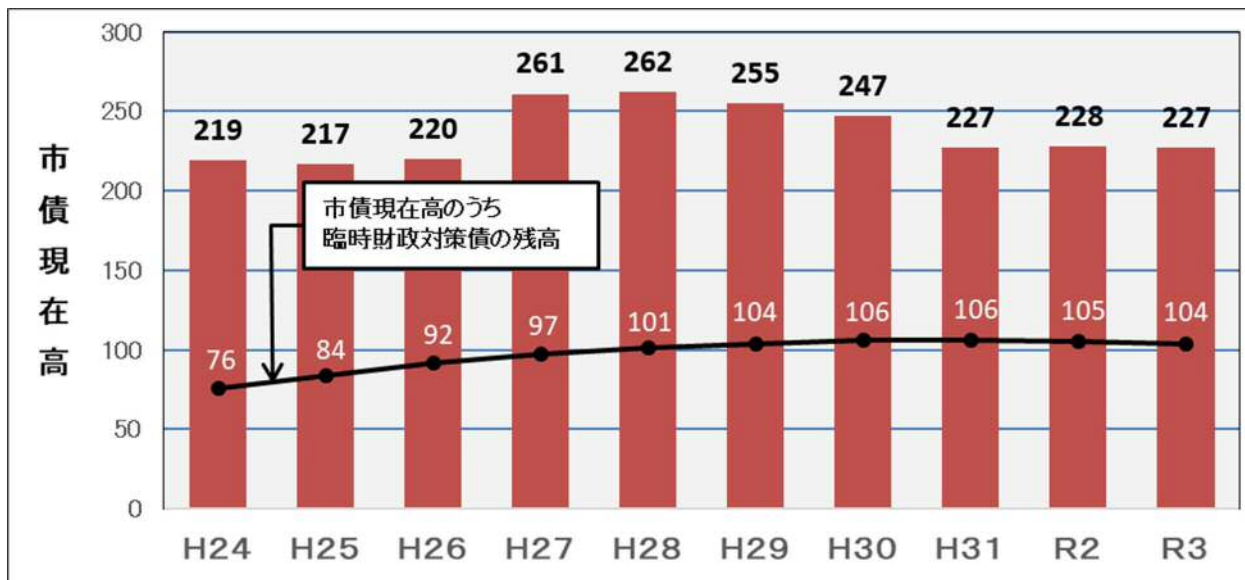
(エ) 市債現在高

市債現在高は、市債現在高 226 億 8,093 万 784 円となり、令和 3 年度は元金償還額が借入額を上回ったため、前年度に比べて 1 億 197 万 6,599 円減少する結果となった。

なお、臨時財政対策債の残高は年々増加していたものの令和 2 年度に減少に転じ、市債現在高に対するその割合も前年度に比べて減少している。

市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金 充 当 一 般 財 源} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}}{\text{標 準 財 政 規 模} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

令和3年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,999,685,912 円
歳 入 決 算 額	28,935,003,610 円
歳 出 決 算 額	27,636,037,264 円
歳入歳出差引額	1,298,966,346 円

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額 (A)		30,999,685,912	39,160,282,741	▲ 8,160,596,829	▲ 20.84
歳 入 総 額 (B)		28,935,003,610	35,797,404,189	▲ 6,862,400,579	▲ 19.17
歳 出 総 額 (C)		27,636,037,264	35,017,701,846	▲ 7,381,664,582	▲ 21.08
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		1,298,966,346	779,702,343	519,264,003	66.60
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)		236,257,723	296,044,912	▲ 59,787,189	▲ 20.20
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,062,708,623	483,657,431	579,051,192	119.72
前 年 度 実 質 収 支 (G)		483,657,431	483,052,914	604,517	0.13
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		579,051,192	604,517	578,446,675	95,687.41

歳入歳出差引額 12 億 9,896 万 6,346 円から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,625 万 7,723 円（繰越明許費繰越額 2 億 2,804 万 8,123 円、事故繰越し繰越額 820 万 9,600 円）を差し引いた実質収支は、10 億 6,270 万 8,623 円の黒字となっている。

また、実質収支 10 億 6,270 万 8,623 円から前年度実質収支 4 億 8,365 万 7,431 円を差し引いた単年度収支は、5 億 7,905 万 1,192 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

一般会計歳入総括

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		30,999,685,912	39,160,282,741	▲ 8,160,596,829	▲ 20.84
調 定 額		29,671,700,101	37,018,305,666	▲ 7,346,605,565	▲ 19.85
収 入 済 額		28,935,003,610	35,797,404,189	▲ 6,862,400,579	▲ 19.17
対 調 定 比		97.52	96.70	0.82	—
不 納 欠 損 額		8,053,934	5,523,045	2,530,889	45.82
収入済額中還付を要する額		1,531,643	3,597,688	▲ 2,066,045	▲ 57.43
収 入 未 済 額		730,174,200	1,218,976,120	▲ 488,801,920	▲ 40.10

歳入予算現額 309 億 9,968 万 5,912 円に対し、調定額は 296 億 7,170 万 101 円、収入済額は 289 億 3,500 万 3,610 円で、対調定比は 97.52%となっている。

前年度と比較すると、予算額では 81 億 6,059 万 6,829 円 (20.84%) 減少している。

また、調定額では 73 億 4,660 万 5,565 円 (19.85%)、収入済額で 68 億 6,240 万 579 円 (19.17%) それぞれ減少しているが、対調定比は 0.82 ポイント上昇している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので地方消費税交付金や地方特例交付金等の各種交付金、県支出金などが増加となっており、国庫支出金、財産収入、繰入金、市債などが減少している。

収入未済額については 7 億 3,017 万 4,200 円で前年度と比較すると 4 億 8,880 万 1,920 円 (40.10%) 減少している。

歳入構成主な款別の推移

(単位：百万円)

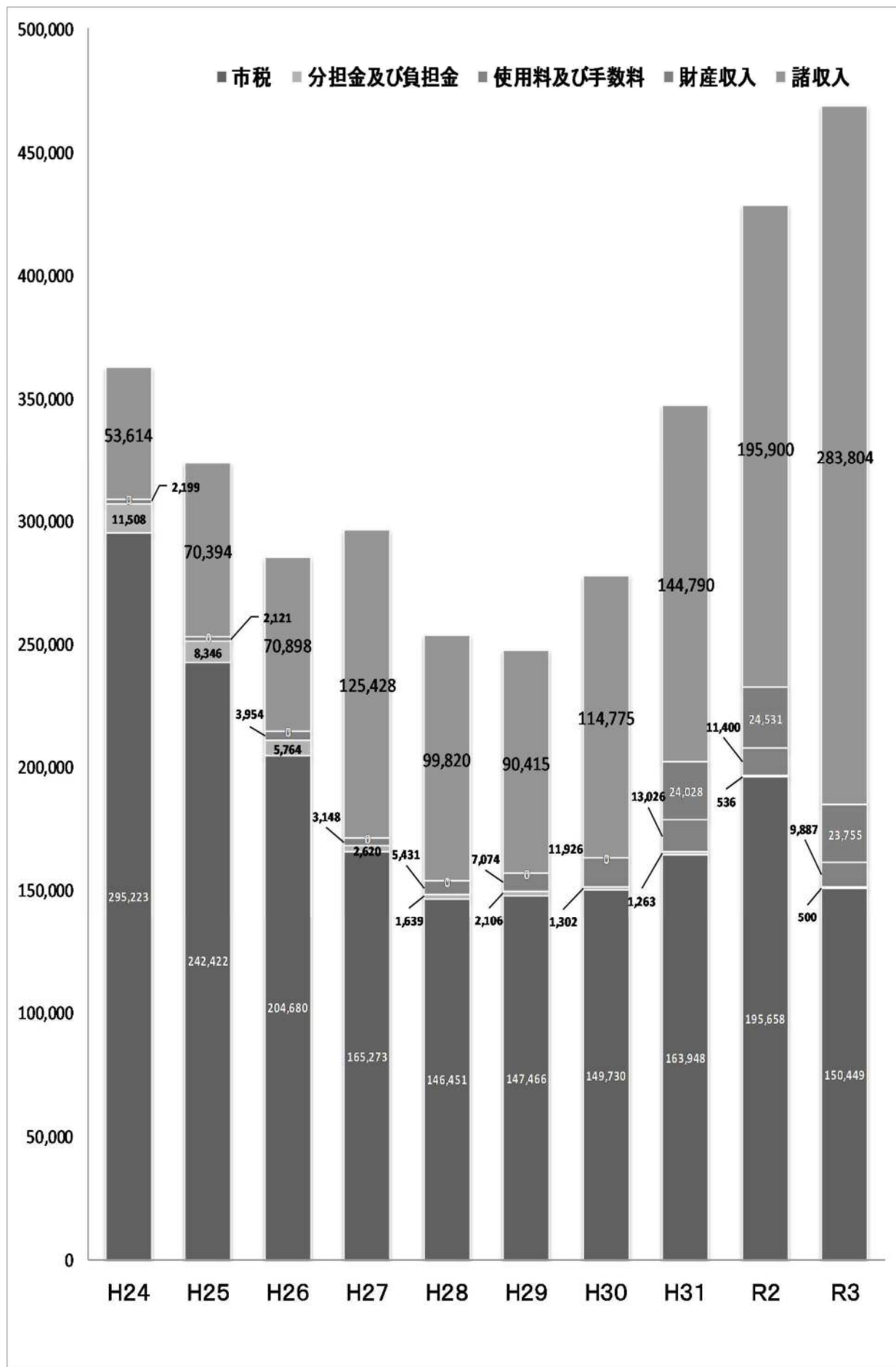


款別収入状況

(単位：円・%)

款	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	増減率
1	市 税	8,187,089,409	28.29	8,174,360,012	22.84	12,729,397	0.16
2	地 方 譲 与 税	139,848,382	0.48	137,286,143	0.38	2,562,239	1.87
3	利 子 割 交 付 金	3,389,000	0.01	4,465,000	0.01	▲ 1,076,000	▲ 24.10
4	配 当 割 交 付 金	30,754,000	0.11	20,338,000	0.06	10,416,000	51.21
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,274,000	0.12	22,884,000	0.06	12,390,000	54.14
6	法 人 事 業 税 金 交 付	69,119,000	0.24	28,911,000	0.08	40,208,000	139.08
7	地 方 消 費 税 金 交 付	1,414,460,000	4.89	1,288,792,000	3.60	125,668,000	9.75
8	環 境 性 能 割 交 付 金	12,893,000	0.04	11,737,000	0.03	1,156,000	9.85
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,845,000	0.09	26,216,000	0.07	▲ 371,000	▲ 1.42
10	地 方 特 例 交 付 金	181,092,000	0.63	79,299,000	0.22	101,793,000	128.37
11	地 方 交 付 税	4,008,061,000	13.85	4,004,265,000	11.19	3,796,000	0.09
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,510,000	0.04	10,912,000	0.03	▲ 402,000	▲ 3.68
13	分 担 金 及 び 金 負 担	96,248,840	0.33	111,831,170	0.31	▲ 15,582,330	▲ 13.93
14	使 用 料 及 び 手 数 料	427,543,538	1.48	428,390,285	1.20	▲ 846,747	▲ 0.20
15	国 庫 支 出 金	7,884,398,596	27.25	12,557,198,183	35.08	▲ 4,672,799,587	▲ 37.21
16	県 支 出 金	2,237,066,605	7.73	1,691,813,316	4.73	545,253,289	32.23
17	財 産 収 入	401,228,279	1.39	612,721,307	1.71	▲ 211,493,028	▲ 34.52
18	寄 附 金	133,223,226	0.46	159,683,850	0.45	▲ 26,460,624	▲ 16.57
19	繰 入 金	659,998,077	2.28	1,999,611,206	5.59	▲ 1,339,613,129	▲ 66.99
20	繰 越 金	529,702,343	1.83	1,775,937,627	4.96	▲ 1,246,235,284	▲ 70.17
21	諸 収 入	629,359,315	2.18	668,252,090	1.87	▲ 38,892,775	▲ 5.82
22	市 債	1,817,900,000	6.28	1,982,500,000	5.54	▲ 164,600,000	▲ 8.30
	合 計	28,935,003,610	100.00	35,797,404,189	100.00	▲ 6,862,400,579	▲ 19.17

この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。



第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		8,091,731,000	8,155,331,000	▲ 63,600,000	▲ 0.78
調 定 額		8,343,236,537	8,372,362,709	▲ 29,126,172	▲ 0.35
収 入 済 額		8,187,089,409	8,174,360,012	12,729,397	0.16
収 納 率		98.11	97.60	0.51	—
不 納 欠 損 額		7,164,834	5,112,441	2,052,393	40.15
収入済額中還付を要する額		1,466,967	2,768,050	▲ 1,301,083	▲ 47.00
収 入 未 済 額		150,449,261	195,658,306	▲ 45,209,045	▲ 23.11

市税の決算状況は、予算現額 80 億 9,173 万 1,000 円に対し、調定額は 83 億 4,323 万 6,537 円、収入済額は 81 億 8,708 万 9,409 円となり、前年度と比較すると予算現額で 6,360 万円 (0.78%)、調定額で 2,912 万 6,172 円 (0.35%) 減少したが、収入済額で 1,272 万 9,397 円 (0.16%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 28.29%で前年度 22.84%と比較すると 5.45 ポイント上昇している。

収入未済額は、1 億 5,044 万 9,261 円で、内訳は市民税 (個人分) 1 億 282 万 8,973 円、市民税 (法人分) 471 万 6,962 円、固定資産税 3,114 万 8,080 円、軽自動車税 (種別割) 366 万 6,953 円、都市計画税 808 万 8,293 円となっており、前年度 1 億 9,565 万 8,306 円に比べ 4,520 万 9,045 円 (23.11%) 減少している。

不納欠損額は、716 万 4,834 円で、前年度 511 万 2,441 円と比較すると 205 万 2,393 円増加している。

市税の収納状況の推移で、収納率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 92.71%まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、令和 2 年度は 97.60%、令和 3 年度は 98.11%と高い水準を維持している。

税目ごとの市税収納状況は次表のとおりで、法人市民税、軽自動車税及び市たばこ税については前年度よりも収納額が増加しているが、個人市民税、固定資産税及び都市計画税については前年度よりも収納額が減少している。

税目別市税収納状況

(単位：円・%)

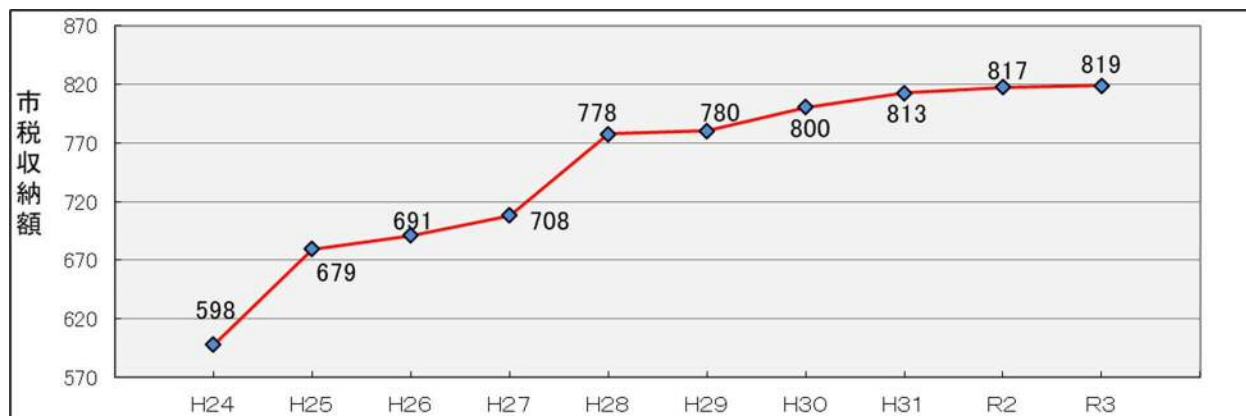
区分 税目		令和3年度		令和2年度		増減	収納率		
		収納額	構成比率	収納額	構成比率		令和3年度	令和2年度	
市 民 税	個人	現年度分	3,188,056,545	38.95	3,205,208,836	39.22	▲ 17,152,291	98.80	98.93
		滞納繰越分	31,360,056	0.38	34,881,934	0.43	▲ 3,521,878	30.89	32.88
		小計	3,219,416,601	39.33	3,240,090,770	39.65	▲ 20,674,169	96.73	96.83
	法人	現年度分	370,563,200	4.53	367,357,000	4.50	3,206,200	99.73	96.70
		滞納繰越分	8,334,500	0.10	566,600	0.01	7,767,900	67.33	19.08
		小計	378,897,700	4.63	367,923,600	4.50	10,974,100	98.69	96.10
計		3,598,314,301	43.96	3,608,014,370	44.15	▲ 9,700,069	96.93	96.76	
固定 資産 税	現年度分	3,160,049,531	38.60	3,205,713,503	39.23	▲ 45,663,972	99.53	98.86	
	滞納繰越分	44,322,625	0.54	16,283,052	0.20	28,039,573	72.65	39.63	
	小計	3,204,372,156	39.15	3,221,996,555	39.43	▲ 17,624,399	99.02	98.12	
	国有資産等所在 市町村交付金	31,938,400	0.39	32,165,400	0.39	▲ 227,000	100.00	100.00	
	計	3,236,310,556	39.54	3,254,161,955	39.82	▲ 17,851,399	99.03	98.13	
軽 自 動 車 税	種別割	現年度分	142,560,400	1.74	137,993,480	1.69	4,566,920	98.91	99.09
		滞納繰越分	961,751	0.01	1,196,439	0.01	▲ 234,688	29.18	34.36
	環境性能割	5,140,200	0.06	3,466,800	0.04	1,673,400	100.00	100.00	
	計	148,662,351	1.82	142,656,719	1.75	6,005,632	97.44	97.57	
市たばこ税		532,566,009	6.51	493,728,978	6.04	38,837,031	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	現年度分	659,680,418	8.06	668,803,096	8.18	▲ 9,122,678	99.41	98.75	
	滞納繰越分	10,088,807	0.12	4,226,844	0.05	5,861,963	70.62	41.58	
	計	669,769,225	8.18	673,029,940	8.24	▲ 3,260,715	98.80	97.90	
合 計	現年度分	8,090,554,703	98.84	8,114,437,093	99.30	▲ 23,882,390	99.26	98.85	
	滞納繰越分	95,067,739	1.16	57,154,869	0.70	37,912,870	49.39	34.90	
	計	8,185,622,442	100.00	8,171,591,962	100.00	14,030,480	98.11	97.60	

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄等の数値と合わない場合があります。

※ 収納額は、収入済額から還付を要する額を差し引いた金額です。

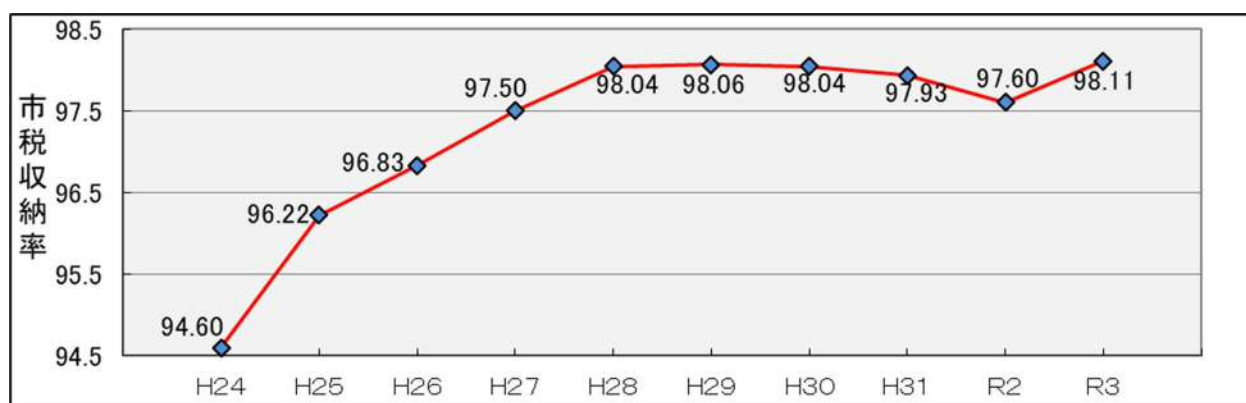
市税収納額の推移

(単位：千万円)



市税収納率の推移

(単位：%)



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		129,813,000	131,015,000	▲ 1,202,000	▲ 0.92
調定額		139,848,382	137,286,143	2,562,239	1.87
収入済額		139,848,382	137,286,143	2,562,239	1.87
収納率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 2,981 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,984 万 8,382 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、256 万 2,239 円 (1.87%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.48%で、前年度 0.38%と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,402 万 1,000 円、自動車重量譲与税 9,727 万 3,000 円、森林環境譲与税 537 万円、特別とん譲与税 318 万 4,382 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,434,000	4,287,000	▲ 853,000	▲ 19.90
調 定 額		3,389,000	4,465,000	▲ 1,076,000	▲ 24.10
収 入 済 額		3,389,000	4,465,000	▲ 1,076,000	▲ 24.10
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 343 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 338 万 9,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、107 万 6,000 円 (24.10%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.01%で、前年度と同様となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		20,206,000	20,218,000	▲ 12,000	▲ 0.06
調 定 額		30,754,000	20,338,000	10,416,000	51.21
収 入 済 額		30,754,000	20,338,000	10,416,000	51.21
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,020 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 3,075 万 4,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,041 万 6,000 円 (51.21%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.11%で、前年度 0.06%と比較すると 0.05 ポイント上昇している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		22,910,000	13,397,000	9,513,000	71.01
調 定 額		35,274,000	22,884,000	12,390,000	54.14
収 入 済 額		35,274,000	22,884,000	12,390,000	54.14
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,291 万円に対して、調定額、収入済額ともに 3,527 万 4,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,239 万円（54.14%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.12%で、前年度 0.06%と比較すると 0.06 ポイント上昇している。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	71,234,000	30,135,000	41,099,000	136.38
調 定 額	69,119,000	28,911,000	40,208,000	139.08
収 入 済 額	69,119,000	28,911,000	40,208,000	139.08
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 7,123 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 6,911 万 9,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4,020 万 8,000 円（139.08%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.24%で、前年度 0.08%と比較すると 0.16 ポイント上昇している。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,386,621,000	1,211,429,000	175,192,000	14.46
調 定 額	1,414,460,000	1,288,792,000	125,668,000	9.75
収 入 済 額	1,414,460,000	1,288,792,000	125,668,000	9.75
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 13 億 8,662 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 14 億 1,446 万円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,566 万 8,000 円（9.75%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 4.89%で、前年度 3.60%と比較すると 1.29 ポイント上昇している。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		12,724,000	11,486,000	1,238,000	10.78
調 定 額		12,893,000	11,737,000	1,156,000	9.85
収 入 済 額		12,893,000	11,737,000	1,156,000	9.85
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,272 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,289 万 3,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、115 万 6,000 円 (9.85%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.04%で、前年度 0.03%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		25,845,000	26,216,000	▲ 371,000	▲ 1.42
調 定 額		25,845,000	26,216,000	▲ 371,000	▲ 1.42
収 入 済 額		25,845,000	26,216,000	▲ 371,000	▲ 1.42
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,584 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収納率は 100.00%となっている。収入済額は前年度と比較すると 37 万 1,000 円 (1.42%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.09%で、前年度 0.07%と比較すると 0.02 ポイント上昇している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		180,950,000	79,299,000	101,651,000	128.19
調 定 額		181,092,000	79,299,000	101,793,000	128.37
収 入 済 額		181,092,000	79,299,000	101,793,000	128.37
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 8,095 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 8,109 万 2,000 円で、
 収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 179 万 3,000
 円（128.37%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.63%で、前年度 0.22%と比較すると 0.41 ポイン
 ト上昇している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収、
 自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収、新型コロ
 ナウイルス感染症対策としての地方税特例措置に伴う減収それぞれの補てんとして交付
 されたものである。

第 11 款 地 方 交 付 税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,954,326,000	3,916,524,000	37,802,000	0.97
調 定 額	4,008,061,000	4,004,265,000	3,796,000	0.09
収 入 済 額	4,008,061,000	4,004,265,000	3,796,000	0.09
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 39 億 5,432 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 40 億 806 万
 1,000 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、379 万
 6,000 円（0.09%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 13.85%で、前年度 11.19%と比較すると 2.66 ポイン
 ト増加している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税	3,362,985,000	2,755,733,000	607,252,000	22.04
特 別 交 付 税	351,538,000	323,023,000	28,515,000	8.83
震 災 復 興 特 別 交 付 税	293,538,000	925,509,000	▲ 631,971,000	▲ 68.28
合 計	4,008,061,000	4,004,265,000	3,796,000	0.09

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		10,342,000	11,700,000	▲ 1,358,000	▲ 11.61
調 定 額		10,510,000	10,912,000	▲ 402,000	▲ 3.68
収 入 済 額		10,510,000	10,912,000	▲ 402,000	▲ 3.68
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,034 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,051 万円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、40 万 2,000 円 (3.68%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.04%で、前年度 0.03%と比較すると 0.01 ポイント増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		111,739,000	131,796,000	▲ 20,057,000	▲ 15.22
調 定 額		96,729,580	112,367,370	▲ 15,637,790	▲ 13.92
収 入 済 額		96,248,840	111,831,170	▲ 15,582,330	▲ 13.93
収 納 率		99.48	99.52	▲ 0.04	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額		19,420	250	19,170	7,668.00
収 入 未 済 額		500,160	536,450	▲ 36,290	▲ 6.76

予算現額 1 億 1,173 万 9,000 円に対して、調定額は 9,672 万 9,580 円、収入済額は 9,624 万 8,840 円で、収納率は 99.48%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,558 万 2,330 円 (13.93%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.33%で、前年度 0.31%と比較すると 0.02 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
児童福祉費負担金		95,374,080	111,494,150	▲ 16,120,070	▲ 14.46
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		94,873,630	110,184,500	▲ 15,310,870	▲ 13.90
私立保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		500,450	1,226,650	▲ 726,200	▲ 59.20
児童入所施設入所者負担金		0	83,000	▲ 83,000	皆減
母子保健衛生費負担金		874,760	337,020	537,740	159.56
合 計		96,248,840	111,831,170	▲ 15,582,330	▲ 13.93

収入未済額は、児童福祉費負担金 50 万 160 円であり、前年度と比較すると 3 万 6,290 円 (6.76%) 減少している。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
収入未済額		500,160	536,450	▲ 36,290	▲ 6.76
児童福祉費負担金		500,160	536,450	▲ 36,290	▲ 6.76
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		464,160	500,450	▲ 36,290	▲ 7.25
私立保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		36,000	36,000	0	0.00

第 1 4 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	442,816,000	441,803,000	1,013,000	0.23
調 定 額	437,427,346	439,789,573	▲ 2,362,227	▲ 0.54
収 入 済 額	427,543,538	428,390,285	▲ 846,747	▲ 0.20
収 納 率	97.74	97.41	0.33	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	3,000	1,000	2,000	200.00
収 入 未 済 額	9,886,808	11,400,288	▲ 1,513,480	▲ 13.28

予算現額 4 億 4,281 万 6,000 円に対して、調定額は 4 億 3,742 万 7,346 円、収入済額は 4 億 2,754 万 3,538 円で、収納率は 97.74%となっている。収入済額を前年度と比較すると 84 万 6,747 円 (0.20%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 1.48%で、前年度 1.20%と比較すると 0.28 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
※行政財産使用料		10,736,529	6,520,687	4,215,842	64.65
市民活動サポートセンター使用料		1,963,880	1,934,360	29,520	1.53
さんみらい多賀城イベントプラザ使用料		2,771,400	894,900	1,876,500	209.69
児童発達支援センター利用料		257,932	131,962	125,970	95.46
公立保育所保育料(現年度分)		19,331,910	21,588,450	▲ 2,256,540	▲ 10.45
公立保育所保育料(滞納繰越分)		69,000	427,630	▲ 358,630	▲ 83.86
放課後児童クラブ使用料(現年度分)		31,364,000	27,401,000	3,963,000	14.46
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)		55,500	109,500	▲ 54,000	▲ 49.32
子育てサポートセンター使用料		2,560,425	2,512,625	47,800	1.90
多賀城駅南立体駐車場使用料		11,468,300	9,350,800	2,117,500	22.65
公 共 物 使 用 料		5,843,468	5,057,856	785,612	15.53
道 路 橋 り ょ う 使 用 料		18,951,319	19,015,965	▲ 64,646	▲ 0.34
公 園 使 用 料		441,995	257,498	184,497	71.65
住 宅 使 用 料 (現 年 度 分)		205,482,000	214,180,200	▲ 8,698,200	▲ 4.06
住 宅 使 用 料 (滞 納 繰 越 分)		3,415,200	4,029,312	▲ 614,112	▲ 15.24
市営住宅駐車場使用料(現年度分)		21,282,500	22,467,400	▲ 1,184,900	▲ 5.27
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)		355,700	415,700	▲ 60,000	▲ 14.43
自 転 車 等 駐 車 場 使 用 料		7,339,500	7,459,350	▲ 119,850	▲ 1.61
多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料		2,136,300	1,742,600	393,700	22.59
公 民 館 使 用 料		2,765,020	1,973,420	791,600	40.11
総 務 手 数 料		19,206,150	18,710,550	495,600	2.65
税 務 手 数 料		2,351,000	2,387,290	▲ 36,290	▲ 1.52
衛 生 手 数 料		1,571,810	1,752,830	▲ 181,020	▲ 10.33
清 掃 手 数 料		55,808,000	58,059,500	▲ 2,251,500	▲ 3.88
土 木 手 数 料		12,000	2,600	9,400	361.54
民 生 手 数 料		2,700	6,300	▲ 3,600	▲ 57.14
合 計		427,543,538	428,390,285	▲ 846,747	▲ 0.20

※行政財産使用料は14款1項内の合計額である。

収入未済額は 988 万 6,808 円であり、前年度と比べ 151 万 3,480 円（13.28%）減少している。特に住宅使用料については、現年度分及び滞納繰越分の合計で 916 万 5,288 円、このうち現年度分については 197 万 1,400 円となっており、前年度と比べ 102 万 5,400 円（34.22%）減少している。

収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		9,886,808	11,400,288	▲ 1,513,480	▲ 13.28
公立保育所保育料		176,920	89,600	87,320	97.46
公立保育所保育料(現年度分)		156,320	89,600	66,720	74.46
公立保育所保育料(滞納繰越分)		20,600	0	20,600	皆増
放課後児童クラブ使用料		86,000	55,500	30,500	54.95
放課後児童クラブ使用料(現年度分)		86,000	55,500	30,500	54.95
住宅使用料		9,165,288	10,609,088	▲ 1,443,800	▲ 13.61
市営住宅使用料(現年度分)		1,971,400	2,996,800	▲ 1,025,400	▲ 34.22
市営住宅使用料(滞納繰越分)		7,193,888	7,612,288	▲ 418,400	▲ 5.50
市営住宅駐車場使用料		458,600	646,100	▲ 187,500	▲ 29.02
市営住宅駐車場使用料(現年度分)		168,200	214,700	▲ 46,500	▲ 21.66
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)		290,400	431,400	▲ 141,000	▲ 32.68

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,372,335,000	13,586,096,028	▲ 5,213,761,028	▲ 38.38
調 定 額	8,138,177,936	13,348,148,183	▲ 5,209,970,247	▲ 39.03
収 入 済 額	7,884,398,596	12,557,198,183	▲ 4,672,799,587	▲ 37.21
収 納 率	96.88	94.07	2.81	—
収 入 未 済 額	253,779,340	790,950,000	▲ 537,170,660	▲ 67.91

予算現額 83 億 7,233 万 5,000 円に対して、調定額は 81 億 3,817 万 7,936 円、収入済額は 78 億 8,439 万 8,596 円で、収納率は 96.88%となっている。収入済額を前年度と比較すると、46 億 7,279 万 9,587 円 (37.21%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 27.25%で、前年度 35.08%と比較すると 7.83 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	7,884,398,596	12,557,198,183	▲ 4,672,799,587	▲ 37.21
国 庫 負 担 金	3,878,176,043	3,368,775,896	509,400,147	15.12
民 生 費 国 庫 負 担 金	3,426,134,545	3,212,201,414	213,933,131	6.66
衛 生 費 国 庫 負 担 金	295,900,823	1,939,482	293,961,341	15156.69
教 育 費 国 庫 負 担 金	156,140,675	154,635,000	1,505,675	0.97
国 庫 補 助 金	3,990,769,847	9,173,102,184	▲ 5,182,332,337	▲ 56.49
総 務 費 国 庫 補 助 金	343,632,245	7,092,356,918	▲ 6,748,724,673	▲ 95.15
民 生 費 国 庫 補 助 金	1,880,693,602	787,444,028	1,093,249,574	138.84
衛 生 費 国 庫 補 助 金	336,597,000	15,740,000	320,857,000	2038.48
土 木 費 国 庫 補 助 金	778,305,000	553,528,000	224,777,000	40.61
教 育 費 国 庫 補 助 金	651,542,000	724,033,238	▲ 72,491,238	▲ 10.01
国 庫 委 託 金	15,452,706	15,320,103	132,603	0.87
総 務 費 委 託 金	275,563	359,544	▲ 83,981	▲ 23.36
民 生 費 委 託 金	15,177,143	14,960,559	216,584	1.45

収入未済額は 2 億 5,377 万 9,340 円であり、その内訳は文教施設災害復旧費負担金 828 万 9,000 円、社会資本整備総合交付金 (総務費国庫補助金) 5,260 万円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 379 万 5,000 円、社会福祉費補助金 434 万 3,000 円、児童福祉費補助金 4,127 万 4,340 円、老人福祉費補助金 773 万円、社会資本整備総合交付金 (土木費国庫補助金) 5,080 万 6,000 円、都市計画費補助金 80 万円、社会資本整備総合交付金 (消防費国庫補助金) 634 万 1,000 円及び社会教育費補助金 7,780 万 1,000 円である。

第16款 県 支 出 金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,326,439,000	2,019,534,000	306,905,000	15.20
調 定 額	2,245,066,605	1,691,813,316	553,253,289	32.70
収 入 済 額	2,237,066,605	1,691,813,316	545,253,289	32.23
収 納 率	99.64	100.00	▲ 0.36	—
収 入 未 済 額	8,000,000	0	8,000,000	皆増

予算現額 23 億 2,643 万 9,000 円に対して、調定額は 22 億 4,506 万 6,605 円、収入額 22 億 3,706 万 6,605 円で、収納率は 99.64%となっている。収入済額を前年度と比較すると、5 億 4,525 万 3,289 円 (32.23%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 7.73%で、前年度 4.73%と比較すると 3.00 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
県 支 出 金	2,237,066,605	1,691,813,316	545,253,289	32.23
県 負 担 金	1,171,654,683	1,115,956,311	55,698,372	4.99
民生費県負担金	1,096,816,741	1,037,561,321	59,255,420	5.71
衛生費県負担金	910,605	1,077,490	▲ 166,885	▲ 15.49
教育費県負担金	73,927,337	77,317,500	▲ 3,390,163	▲ 4.38
県 補 助 金	912,515,951	433,166,018	479,349,933	110.66
総務費県補助金	22,141,000	24,606,000	▲ 2,465,000	▲ 10.02
民生費県補助金	191,978,858	225,794,134	▲ 33,815,276	▲ 14.98
衛生費県補助金	9,231,000	8,852,000	379,000	4.28
労働費県補助金	42,000	626,000	▲ 584,000	▲ 93.29
農林水産業費県補助金	8,389,002	11,560,002	▲ 3,171,000	▲ 27.43
土木費県補助金	5,736,000	2,336,000	3,400,000	145.55
教育費県補助金	13,788,091	43,991,882	▲ 30,203,791	▲ 68.66
商工費県補助金	661,210,000	115,400,000	545,810,000	472.97
県 委 託 金	152,895,971	142,690,987	10,204,984	7.15
総務費委託金	148,486,890	138,019,491	10,467,399	7.58
教育費委託金	4,368,281	4,671,496	▲ 303,215	▲ 6.49
民生費委託金	40,800	0	40,800	皆増

第17款 財 産 収 入

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		426,063,000	622,199,000	▲ 196,136,000	▲ 31.52
調 定 額		425,210,674	637,234,219	▲ 212,023,545	▲ 33.27
収 入 済 額		401,228,279	612,721,307	▲ 211,493,028	▲ 34.52
収 納 率		94.35	96.15	▲ 1.80	—
不 納 欠 損 額		268,734	0	268,734	皆増
収入済額中還付を要する額		41,256	18,388	22,868	124.36
収 入 未 済 額		23,754,917	24,531,300	▲ 776,383	▲ 3.16

予算現額 4 億 2,606 万 3,000 円に対して、調定額は 4 億 2,521 万 674 円で、収入済額は 4 億 122 万 8,279 円で、収納率は 94.35%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 1,149 万 3,028 円 (34.52%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 1.39%で、前年度 1.71%と比較すると 0.32 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 1 億 546 万 3,472 円、利子及び配当金 382 万 8,046 円、土地売払収入 82 万 5,849 円、物品売払収入 2 億 9,111 万 912 円である。

収入未済額 2,375 万 4,917 円は、保育所入所児童給食費徴収金 (過年度分) 4,500 円、学校給食費徴収金 262 万 2,308 円、学校給食費徴収金 (過年度分) 2,112 万 8,109 円である。

不納欠損額は 26 万 8,734 円で学校給食費徴収金である。

第18款 寄 附 金

寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		211,650,000	193,265,000	18,385,000	9.51
調 定 額		133,223,226	159,683,850	▲ 26,460,624	▲ 16.57
収 入 済 額		133,223,226	159,683,850	▲ 26,460,624	▲ 16.57
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2 億 1,165 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,322 万 3,226 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,646 万 624 円（16.57%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.46%で、前年度 0.45%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、全額ふるさと応援寄附金である。

第 19 款 繰 入 金

繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	898,979,000	3,140,276,000	▲ 2,241,297,000	▲ 71.37
調 定 額	659,998,077	1,999,611,206	▲ 1,339,613,129	▲ 66.99
収 入 済 額	659,998,077	1,999,611,206	▲ 1,339,613,129	▲ 66.99
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 8 億 9,897 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 6 億 5,999 万 8,077 円で、収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、13 億 3,961 万 3,129 円（66.99%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 2.28%で、前年度 5.59%と比較すると 3.31 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0	0	—
市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金	84,847,316	86,947,916	▲ 2,100,600	▲ 2.42
史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金	0	6,457,000	▲ 6,457,000	皆減
教育施設及び文化施設管理基金繰入金	444,600	0	444,600	皆増
生涯学習推進基金繰入金	523,000	720,000	▲ 197,000	▲ 27.36
太陽光発電設備管理基金繰入金	0	1,049,400	▲ 1,049,400	皆減
庁舎耐震対策等事業基金繰入金	277,722,100	18,716,400	259,005,700	1,383.84
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	0	0	0	—
ふるさと多賀城応援基金繰入金	79,518,588	68,300,881	11,217,707	16.42
多賀城南門等復元事業等基金繰入金	5,926,000	11,669,000	▲ 5,743,000	▲ 49.22
東日本大震災復興基金繰入金	61,648,935	109,652,469	▲ 48,003,534	▲ 43.78
東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	143,698,608	1,471,619,020	▲ 1,327,920,412	▲ 90.24
介護保険特別会計繰入金	1,400	1,200	200	16.67
下水道事業会計繰入金	5,667,530	224,477,920	▲ 218,810,390	▲ 97.48
合 計	659,998,077	1,999,611,206	▲ 1,339,613,129	▲ 66.99

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	529,701,912	1,775,936,713	▲ 1,246,234,801	▲ 70.17
調 定 額	529,702,343	1,775,937,627	▲ 1,246,235,284	▲ 70.17
収 入 済 額	529,702,343	1,775,937,627	▲ 1,246,235,284	▲ 70.17
収 納 率	100.00	100.00	0.00	—

繰越金は、前年度決算において令和3年度へ繰り越すべき財源とされた2億9,604万4,912円と、前年度実質収支4億8,365万7,431円のうち、地方自治法第233条の2の規定及び地方財政法第7条の規定による基金積立金2億5,000万円を差し引いた翌年度繰越金2億3,365万7,431円の合計である。

予算現額5億2,970万1,912円に対して、調定額、収入済額ともに5億2,970万2,343円で、収納率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると12億4,623万5,284円(70.17%)減少している。

また、歳入総額に占める割合は1.83%で、前年度4.96%と比較すると3.13ポイント低下している。

第21款 諸 収 入

諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	706,327,000	736,240,000	▲ 29,913,000	▲ 4.06
調 定 額	913,782,395	863,752,470	50,029,925	5.79
収 入 済 額	629,359,315	668,252,090	▲ 38,892,775	▲ 5.82
収 納 率	68.87	77.27	▲ 8.40	—
不 納 欠 損 額	620,366	410,604	209,762	51.09
収入済額中還付を要する額	1,000	810,000	▲ 809,000	▲ 99.88
収 入 未 済 額	283,803,714	195,899,776	87,903,938	44.87

予算現額7億632万7,000円に対して、調定額は9億1,378万2,395円、収入済額は6億2,935万9,315円で、収納率は68.87%となっている。収入済額を前年度と比較すると3,889万2,775円(5.82%)減少している。

また、歳入総額に占める割合は2.18%で、前年度1.87%と比較すると0.31ポイント上昇している。

収入未済額は 2 億 8,380 万 3,714 円であり、前年度と比べ 8,790 万 3,938 円 (44.87%) 増加している。特に、災害援護資金貸付金については 1 億 3,440 万 533 円となっており、前年度と比べ 3,707 万 8,763 円 (38.10%) の増加、生活保護費返還金については 6,541 万 1,541 円となっており、前年度と比べ 103 万 6,417 円 (1.61%) 増加している。

不納欠損額は 62 万 366 円である。

それぞれの内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		283,803,714	195,899,776	87,903,938	44.87
災害援護資金貸付金 小計		134,400,533	97,321,770	37,078,763	38.10
災害援護資金貸付金元金収入		38,845,820	36,458,292	2,387,528	6.55
災害援護資金貸付金利息収入		2,173,889	2,572,738	▲ 398,849	▲ 15.50
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)		86,086,334	53,312,374	32,773,960	61.48
災害援護資金貸付金利息収入(滞納繰越分)		7,294,490	4,978,366	2,316,124	46.52
換地業務受託費		28,709,800	32,763,800	▲ 4,054,000	▲ 12.37
公共物等毀損弁償金		0	10,470	▲ 10,470	皆減
延長保育事業利用者負担金		6,000	0	6,000	皆増
生活保護費返還金 小計		65,411,541	64,375,124	1,036,417	1.61
生活保護費返還金		5,195,990	11,509,683	▲ 6,313,693	▲ 54.86
生活保護費返還金(過年度分)		60,215,551	52,865,441	7,350,110	13.90
特別障害者手当返納金		192,280	312,280	▲ 120,000	▲ 38.43
非常勤職員報酬返還金		0	60,000	▲ 60,000	皆減
児童扶養手当返還金(過年度分)		1,329,740	75,000	1,254,740	1,672.99
医療費助成金返還金(過年度分)		154	0	154	皆増
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金 小計		490,666	981,332	▲ 490,666	▲ 50.00
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金		490,400	980,800	▲ 490,400	▲ 50.00
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金(利子)		266	532	▲ 266	▲ 50.00
デジタル基盤改革支援補助金		8,023,000	0	8,023,000	皆増
埋蔵文化財発掘調査受託		45,240,000	0	45,240,000	皆増
不納欠損額		620,366	410,604	209,762	51.09
生活保護費返還金(過年度分)		620,366	410,604	209,762	51.09

第 2 2 款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,063,500,000	2,902,100,000	161,400,000	5.56
調 定 額		1,817,900,000	1,982,500,000	▲ 164,600,000	▲ 8.30
収 入 済 額		1,817,900,000	1,982,500,000	▲ 164,600,000	▲ 8.30
収 納 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 30 億 6,350 万円に対して、調定額、収入済額ともに 18 億 1,790 万円で、
 収納率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 6,460 万円
 (8.30%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 6.28%で、前年度 5.54%と比較すると 0.74 ポイント
 上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

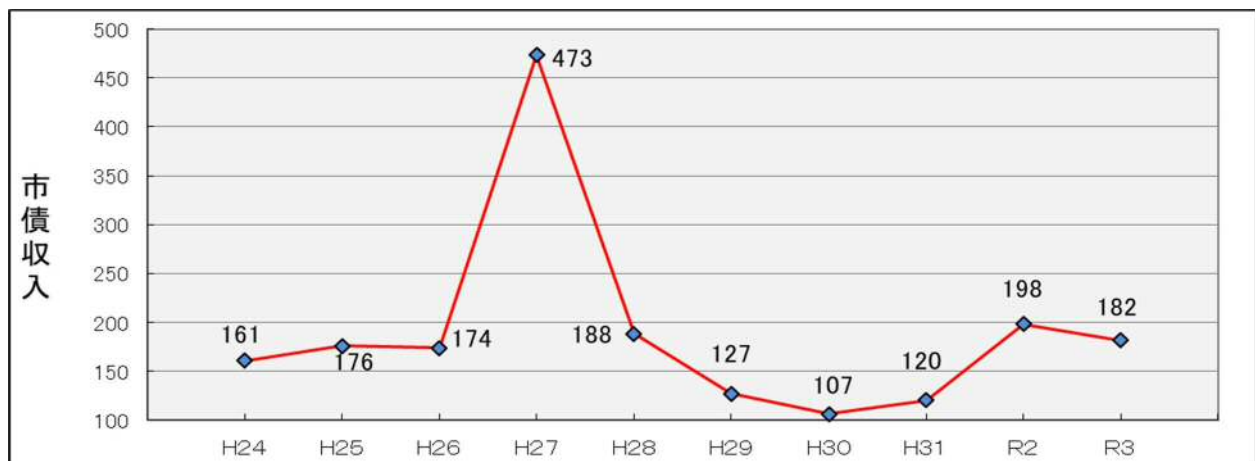
目別市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
総 務 債		631,300,000	0	631,300,000	皆増
土 木 債		106,500,000	142,300,000	▲ 35,800,000	▲ 25.16
教 育 債		398,500,000	1,121,300,000	▲ 722,800,000	▲ 64.46
臨 時 財 政 対 策 債		677,500,000	657,900,000	19,600,000	2.98
災 害 復 旧 事 業 債		4,100,000	0	4,100,000	皆増
民 生 債		0	1,200,000	▲ 1,200,000	皆減
減 収 補 て ん 債		0	59,800,000	▲ 59,800,000	皆減
合 計		1,817,900,000	1,982,500,000	▲ 164,600,000	▲ 8.30

市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

一般会計歳出総括

(単位：円・%)

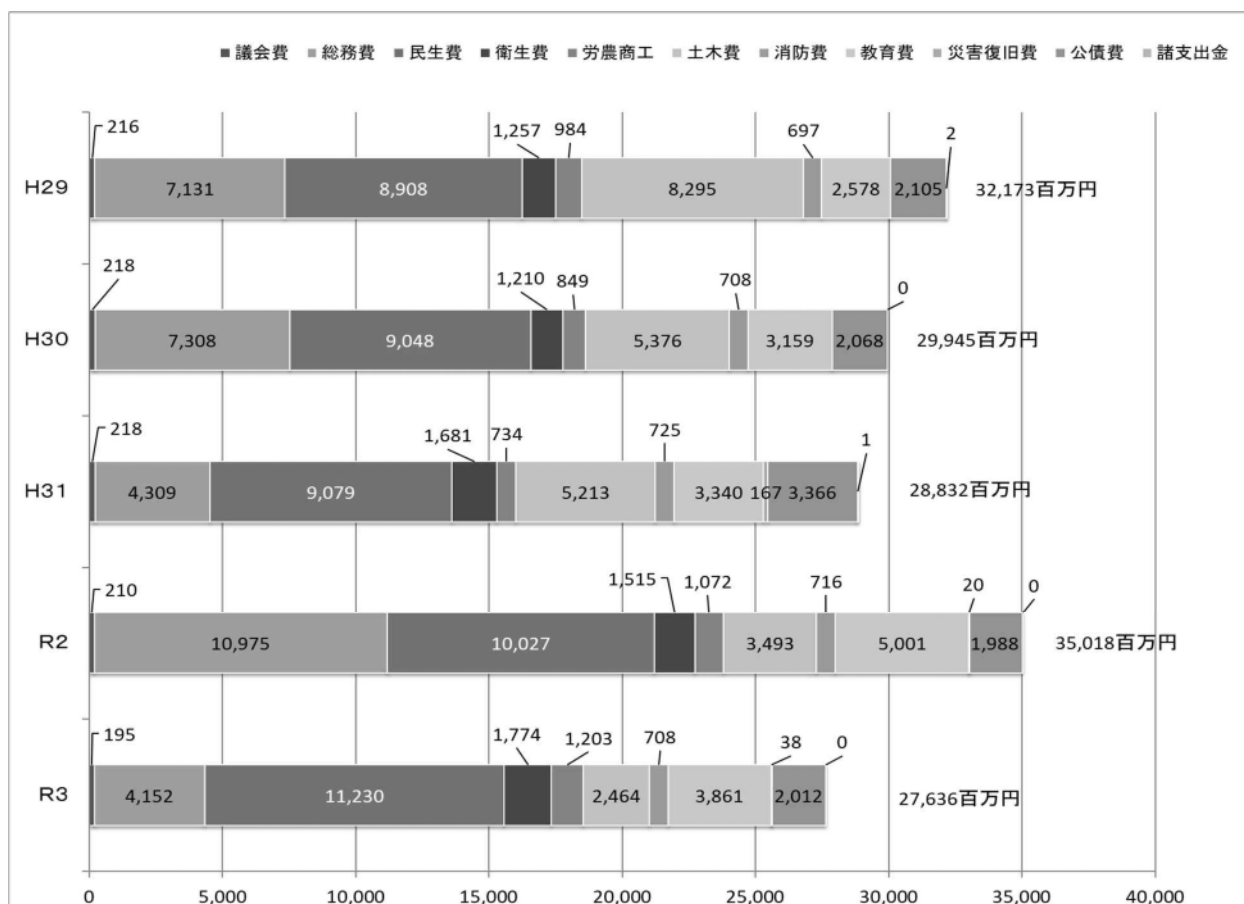
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	30,999,685,912	39,160,282,741	▲ 8,160,596,829	▲ 20.84
支 出 済 額	27,636,037,264	35,017,701,846	▲ 7,381,664,582	▲ 21.08
執 行 率	89.15	89.42	▲ 0.27	—
翌 年 度 繰 越 額	1,548,573,063	2,013,475,912	▲ 464,902,849	▲ 23.09
不 用 額	1,815,075,585	2,129,104,983	▲ 314,029,398	▲ 14.75

歳出予算現額 309 億 9,968 万 5,912 円に対し、支出済額は 276 億 3,603 万 7,264 円で、89.15%の執行率となっており、翌年度繰越額は 15 億 4,857 万 3,063 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 81 億 6,059 万 6,829 円 (20.84%)、支出済額は 73 億 8,166 万 4,582 円 (21.08%) それぞれ減少しており、執行率は 0.27 ポイント低下している。

支出済額の款別比較は次表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、民生費、衛生費、商工費などが増加し、総務費、土木費、教育費などが減少している。

歳出構成款別の推移



款別歳出状況

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	195,122,428	0.71	95.81	209,932,525	0.60	97.20	▲ 14,810,097	▲ 7.05
2 総務費	4,151,653,869	15.02	73.89	10,975,247,992	31.34	97.25	▲ 6,823,594,123	▲ 62.17
3 民生費	11,230,103,947	40.64	93.65	10,026,663,585	28.63	94.38	1,203,440,362	12.00
4 衛生費	1,773,704,269	6.42	93.32	1,515,025,363	4.33	87.23	258,678,906	17.07
5 労働費	58,893,975	0.21	99.57	59,647,699	0.17	98.37	▲ 753,724	▲ 1.26
6 農林水産業費	117,085,165	0.42	76.06	236,497,858	0.68	86.03	▲ 119,412,693	▲ 50.49
7 商工費	1,027,035,288	3.72	96.69	775,845,678	2.22	77.69	251,189,610	32.38
8 土木費	2,463,643,198	8.91	92.41	3,493,219,200	9.98	82.99	▲ 1,029,576,002	▲ 29.47
9 消防費	708,294,948	2.56	93.26	716,234,500	2.05	96.84	▲ 7,939,552	▲ 1.11
10 教育費	3,861,295,670	13.97	86.40	5,001,103,312	14.28	72.25	▲ 1,139,807,642	▲ 22.79
11 災害復旧費	37,588,270	0.14	60.00	19,999,100	0.06	48.62	17,589,170	87.95
12 公債費	2,011,616,237	7.28	99.98	1,988,285,034	5.68	99.95	23,331,203	1.17
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	27,636,037,264	100.00	89.15	35,017,701,846	100.00	89.42	▲ 7,381,664,582	▲ 21.08

※この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

不用額は、18億1,507万5,585円であり、前年度に比べ3億1,402万9,398円(14.75%)減少しており、商工費、土木費、教育費などの減少が主な要因である。予算現額に対する割合は5.86%で、前年度5.44%より0.42ポイント上昇している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減	増減率
1 議会費	8,526,572	4.19	6,053,475	2.80	2,473,097	40.85
2 総務費	456,143,131	8.12	278,307,813	2.47	177,835,318	63.90
3 民生費	589,726,778	4.92	591,770,593	5.57	▲ 2,043,815	▲ 0.35
4 衛生費	126,467,614	6.65	88,300,262	5.08	38,167,352	43.22
5 労働費	254,025	0.43	986,301	1.63	▲ 732,276	▲ 74.24
6 農林水産業費	8,141,835	5.29	5,638,142	2.05	2,503,693	44.41
7 商工費	35,150,712	3.31	217,052,322	21.73	▲ 181,901,610	▲ 83.81
8 土木費	97,285,684	3.65	263,747,759	6.27	▲ 166,462,075	▲ 63.11
9 消防費	9,975,744	1.31	23,373,345	3.16	▲ 13,397,601	▲ 57.32
10 教育費	433,696,129	9.70	589,693,887	8.52	▲ 155,997,758	▲ 26.45
11 災害復旧費	9,663,730	15.42	1,900	0.00	9,661,830	508,517.37
12 公債費	314,763	0.02	988,966	0.05	▲ 674,203	▲ 68.17
13 諸支出金	1,000	100.00	1,701,000	100.00	▲ 1,700,000	▲ 99.94
14 予備費	39,727,868	100.00	61,489,218	100.00	▲ 21,761,350	▲ 35.39
合計	1,815,075,585	5.86	2,129,104,983	5.44	▲ 314,029,398	▲ 14.75

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		203,649,000	215,986,000	▲ 12,337,000	▲ 5.71
支 出 済 額		195,122,428	209,932,525	▲ 14,810,097	▲ 7.05
執 行 率		95.81	97.20	▲ 1.39	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		8,526,572	6,053,475	2,473,097	40.85

予算現額 2 億 364 万 9,000 円に対して、支出済額は 1 億 9,512 万 2,428 円で、執行率は 95.81% (前年度 97.20%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,481 万 97 円 (7.05%) 減少している。

不用額は、852 万 6,572 円 (4.19%) となっている。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		5,618,948,000	11,285,455,805	▲ 5,666,507,805	▲ 50.21
支 出 済 額		4,151,653,869	10,975,247,992	▲ 6,823,594,123	▲ 62.17
執 行 率		73.89	97.25	▲ 23.36	—
翌 年 度 繰 越 額		1,011,151,000	31,900,000	979,251,000	3,069.75
不 用 額		456,143,131	278,307,813	177,835,318	63.90

予算現額 56 億 1,894 万 8,000 円に対して、支出済額は 41 億 5,165 万 3,869 円で、執行率は 73.89% (前年度 97.25%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 68 億 2,359 万 4,123 円 (62.17%) 減少している。これは、市庁舎耐震対策等事業に係る経費が工事着手により増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付事業に係る経費が皆減したことが主な要因である。

翌年度繰越額は、10 億 1,115 万 1,000 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、4 億 5,614 万 3,131 円 (8.12%) となっている。

区 分	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
庁 舎 管 理 費	991,143,000	0	991,143,000
電 子 計 算 費	16,213,000	0	16,213,000
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3,795,000	0	3,795,000
計	1,011,151,000	0	1,011,151,000

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		11,992,073,065	10,623,442,978	1,368,630,087	12.88
支 出 済 額		11,230,103,947	10,026,663,585	1,203,440,362	12.00
執 行 率		93.65	94.38	▲ 0.73	—
翌 年 度 繰 越 額		172,242,340	5,008,800	167,233,540	3,338.79
不 用 額		589,726,778	591,770,593	▲ 2,043,815	▲ 0.35

予算現額 119 億 9,207 万 3,065 円に対して、支出済額は 112 億 3,010 万 3,947 円で、執行率は 93.65%（前年度 94.38%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 12 億 344 万 362 円（12.00%）増加している。これは、認可保育所等への施設整備に係る補助事業が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、1 億 7,224 万 2,340 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、5 億 8,972 万 6,778 円（4.92%）となっている。

区 分	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
社 会 福 祉 総 務 費	121,733,000	0	121,733,000
児 童 福 祉 総 務 費	7,548,000	0	7,548,000
保 育 運 営 費	32,228,340	0	32,228,340
老 人 福 祉 費	7,730,000	0	7,730,000
児 童 健 全 育 成 事 業 費	3,003,000	0	3,003,000
計	172,242,340	0	172,242,340

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,900,595,383	1,736,737,625	163,857,758	9.43
支 出 済 額		1,773,704,269	1,515,025,363	258,678,906	17.07
執 行 率		93.32	87.23	6.09	—
翌 年 度 繰 越 額		423,500	133,412,000	▲ 132,988,500	▲ 99.68
不 用 額		126,467,614	88,300,262	38,167,352	43.22

予算現額 19 億 59 万 5,383 円に対して、支出済額は 17 億 7,370 万 4,269 円で、執行率は 93.32%（前年度 87.23%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,867 万 8,906 円（17.07%）増加している。これは、宮城東部衛生処理組合のごみ焼却施設の改修に伴う、仙台市へのごみ処理委託分の負担金が減少した一方、新型コロナ

ウイルス予防接種事業に係る経費の増加が主な要因である。

翌年度繰越額は、42万3,500円であり、全額保健衛生普及費（繰越明許費）となっている。

不用額は、1億2,646万7,614円（6.65%）となっている。

第5款 労働費

労働費支出状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		59,148,000	60,634,000	▲ 1,486,000	▲ 2.45
支 出 済 額		58,893,975	59,647,699	▲ 753,724	▲ 1.26
執 行 率		99.57	98.37	1.20	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		254,025	986,301	▲ 732,276	▲ 74.24

予算現額 5,914万8,000円に対して、支出済額は5,889万3,975円で、執行率は99.57%（前年度98.37%）となっている。支出済額を前年度と比較すると75万3,724円（1.26%）減少している。

不用額は、25万4,025円（0.43%）となっている。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		153,937,000	274,909,000	▲ 120,972,000	▲ 44.00
支 出 済 額		117,085,165	236,497,858	▲ 119,412,693	▲ 50.49
執 行 率		76.06	86.03	▲ 9.97	—
翌 年 度 繰 越 額		28,710,000	32,773,000	▲ 4,063,000	▲ 12.40
不 用 額		8,141,835	5,638,142	2,503,693	44.41

予算現額1億5,393万7,000円に対して、支出済額は1億1,708万5,165円で、執行率は76.06%（前年度86.03%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億1,941万2,693円（50.49%）減少している。これは、大区画ほ場整備促進事業における面的整備が完了し、事業が収束に向かっていることに伴う減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、2,871万円であり、全額農業振興費（事故繰越し）である。

不用額は、814万1,835円（5.29%）となっている。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,062,186,000	998,698,000	63,488,000	6.36
支 出 済 額		1,027,035,288	775,845,678	251,189,610	32.38
執 行 率		96.69	77.69	19.00	—
翌 年 度 繰 越 額		0	5,800,000	▲ 5,800,000	皆減
不 用 額		35,150,712	217,052,322	▲ 181,901,610	▲ 83.81

予算現額 10 億 6,218 万 6,000 円に対して、支出済額は 10 億 2,703 万 5,288 円で、執行率は 96.69%（前年度 77.69%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,118 万 9,610 円（32.38%）増加している。これは、新型コロナウイルス対策としての各種緊急経済対策事業に係る経費の増加が主な要因である。

不用額は、3,515 万 712 円（3.31%）となっている。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		2,666,068,582	4,209,178,541	▲ 1,543,109,959	▲ 36.66
支 出 済 額		2,463,643,198	3,493,219,200	▲ 1,029,576,002	▲ 29.47
執 行 率		92.41	82.99	9.42	—
翌 年 度 繰 越 額		105,139,700	452,211,582	▲ 347,071,882	▲ 76.75
不 用 額		97,285,684	263,747,759	▲ 166,462,075	▲ 63.11

予算現額 26 億 6,606 万 8,582 円に対して、支出済額は 24 億 6,364 万 3,198 円で、執行率は 92.41%（前年度 82.99%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 10 億 2,957 万 6,002 円（29.47%）減少している。これは、緊急避難路・物流路整備等の復興事業の完遂に伴う減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、1 億 513 万 9,700 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、9,728 万 5,684 円（3.65%）となっている。

土木費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
住 宅 環 境 整 備 費	1,100,000	0	1,100,000
橋 り ょ う 維 持 費	1,440,700	0	1,440,700
都 市 計 画 総 務 費	2,400,000	0	2,400,000
公 園 費	100,199,000	0	100,199,000
計	105,139,700	0	105,139,700

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		759,446,584	739,607,845	19,838,739	2.68
支 出 済 額		708,294,948	716,234,500	▲ 7,939,552	▲ 1.11
執 行 率		93.26	96.84	▲ 3.58	—
翌 年 度 繰 越 額		41,175,892	0	41,175,892	皆増
不 用 額		9,975,744	23,373,345	▲ 13,397,601	▲ 57.32

予算現額7億5,944万6,584円に対して、支出済額は7億829万4,948円、執行率は93.26%（前年度96.84%）となっている。支出済額を前年度と比較すると793万9,552円（1.11%）減少している。これは、新型コロナウイルス対策として指定避難所へ配備する感染症対策用品等の購入費用の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、4,117万5,892円であり消防施設費1,683万5,492円、災害対策費2,434万400円の繰越明許費である。

不用額は、997万5,744円（1.31%）となっている。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		4,469,322,430	6,922,037,729	▲ 2,452,715,299	▲ 35.43
支 出 済 額		3,861,295,670	5,001,103,312	▲ 1,139,807,642	▲ 22.79
執 行 率		86.40	72.25	14.15	—
翌 年 度 繰 越 額		174,330,631	1,331,240,530	▲ 1,156,909,899	▲ 86.90
不 用 額		433,696,129	589,693,887	▲ 155,997,758	▲ 26.45

予算現額44億6,932万2,430円に対して、支出済額は38億6,129万5,670円で、執行率は86.40%（前年度72.25%）となっている。支出済額を前年度と比較すると11億3,980万7,642円（22.79%）減少している。これは、小・中学校の大規模トイレ改修費及びICT整備に伴う維持管理費が増加したものの、小・中学校のエアコン設置工事及びICT整備のための情報ネットワーク環境整備に係る経費の減少が主な要因である。

翌年度繰越額は、1億7,433万631円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、4億3,369万6,129円（9.70%）となっている。

教育費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
学校管理費(中学校費)	1,760,000	0	1,760,000
文化財保護費	0	55,741,600	55,741,600
史跡保存費	62,407,031		62,407,031
埋蔵文化財調査センター費		50,682,000	50,682,000
学校給食管理費	3,740,000	0	3,740,000
計	67,907,031	106,423,600	174,330,631

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		62,652,000	41,131,000	21,521,000	52.32
支 出 済 額		37,588,270	19,999,100	17,589,170	87.95
執 行 率		60.00	48.62	11.38	—
翌年度繰越額		15,400,000	21,130,000	▲ 5,730,000	▲ 27.12
不 用 額		9,663,730	1,900	9,661,830	508,517.37

予算現額 6,265 万 2,000 円に対して、支出済額は 3,758 万 8,270 円で、執行率は 60.00% (前年度 48.62%) となっている。災害復旧費の支出済額については、全額令和 3 年 2 月 13 日に発生した福島県沖を震源とする地震に係る小中学校施設及び学校給食センター災害復旧事業費となっている。

翌年度繰越額は、1,540 万円であり、公立学校施設災害復旧費 1,493 万 3,000 円、保健体育施設災害復旧費 46 万 7,000 円の繰越明許費である。

不用額は、966 万 3,730 円となっている。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		2,011,931,000	1,989,274,000	22,657,000	1.14
支 出 済 額		2,011,616,237	1,988,285,034	23,331,203	1.17
執 行 率		99.98	99.95	0.03	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		314,763	988,966	▲ 674,203	▲ 68.17

予算現額 20 億 1,193 万 1,000 円に対して、支出済額は 20 億 1,161 万 6,237 円で、執行率は 99.98%（前年度 99.95%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,333 万 1,203 円（1.17%）増加している。

支出済額の内訳は、元金 19 億 1,987 万 6,599 円、利子 9,173 万 9,638 円である。不用額は、31 万 4,763 円（0.02%）となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

諸支出金支出状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,000	1,701,000	▲ 1,700,000	▲ 99.94
支 出 済 額		0	0	0	—
執 行 率		0.00	0.00	0.00	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		1,000	1,701,000	▲ 1,700,000	▲ 99.94

予算現額 1,000 円に対して支出は無く、全額不用額（100.00%）となっている。

第 14 款 予 備 費

予備費充用状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
当 初 予 算 額		51,722,000	53,997,000	▲ 2,275,000	▲ 4.21
補 正 予 算 額		0	75,000,000	▲ 75,000,000	皆減
充 用 額		11,994,132	67,507,782	▲ 55,513,650	▲ 82.23
不 用 額		39,727,868	61,489,218	▲ 21,761,350	▲ 35.39
充 用 率		23.19	52.33	▲ 29.14	—

予備費からの充用額は 1,199 万 4,132 円で、前年度と比較すると 5,551 万 3,650 円（82.23%）減少している。

充用先については、次表のとおりである。

充用先

(単位:円)

充 用 先		金 額
3款 1項 1目	社 会 福 祉 総 務 費	639,000
3款 2項 1目	児 童 福 祉 総 務 費	10,450
3款 2項 2目	保 育 運 営 費	164,725
3款 2項 3目	障 害 児 発 達 支 援 事 業 費	33,946
3款 2項 6目	児 童 健 全 育 成 事 業 費	551,144
4款 1項 3目	予 防 費	64,510
4款 1項 7目	母 子 健 康 セ ン タ ー 管 理 費	48,873
7款 1項 2目	商 工 振 興 費	345,000
8款 5項 1目	住 宅 管 理 費	495,000
9款 1項 3目	災 害 対 策 費	1,952,584
10款 1項 2目	事 務 局 費	424,000
10款 4項 2目	社 会 教 育 振 興 費	2,955,000
10款 4項 3目	公 民 館 費	136,400
10款 5項 1目	保 健 体 育 総 務 費	1,842,500
11款 2項 1目	公 立 学 校 施 設 災 害 復 旧 費	2,331,000
合 計		11,994,132

(4) 他会計への繰出金等支出状況

繰出金等支出状況

(単位:円・%)

繰 出 先 等	科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
国 民 健 康 保 険	民 生 費 繰 出 金	417,451,617	415,357,141	2,094,476	0.50
後 期 高 齢 者 医 療	民 生 費 繰 出 金	117,423,323	116,724,805	698,518	0.60
介 護 保 険	民 生 費 繰 出 金	620,179,266	613,680,611	6,498,655	1.06
水 道 事 業	民 生 費 負 担 金	954,000	1,477,000	▲ 523,000	▲ 35.41
	衛 生 費 補 助 金	0	6,496,292	▲ 6,496,292	皆減
	消 防 費 負 担 金	3,510,991	2,066,812	1,444,179	69.87
	小 計	4,464,991	10,040,104	▲ 5,575,113	▲ 55.53
下 水 道 事 業	土 木 費 負 担 金	976,202,584	991,310,116	▲ 15,107,532	▲ 1.52
	土 木 費 補 助 金	183,728,931	175,029,342	8,699,589	4.97
	土 木 費 出 資 金	145,898,705	31,400,977	114,497,728	364.63
	小 計	1,305,830,220	1,197,740,435	108,089,785	9.02
合 計		2,465,349,417	2,353,543,096	111,806,321	4.75

一般会計から他会計への繰出金等は前年度より1億1,180万6,321円(4.75%)増加し、24億6,534万9,417円となっている。

4 特別会計

(1) 決算収支

令和3年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,509,967,000 円
歳 入 決 算 額	10,273,727,283 円
歳 出 決 算 額	10,152,819,799 円
歳入歳出差引額	120,907,484 円

特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

区 分 \ 会 計 名	国民健康保険	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険	計
予 算 現 額 (A)	5,494,621,000	657,027,000	4,358,319,000	10,509,967,000
歳 入 総 額 (B)	5,371,768,899	651,258,813	4,250,699,571	10,273,727,283
歳 出 総 額 (C)	5,357,539,187	647,200,273	4,148,080,339	10,152,819,799
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	14,229,712	4,058,540	102,619,232	120,907,484
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	0	0	0	0
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	14,229,712	4,058,540	102,619,232	120,907,484
前 年 度 実 質 収 支 (G)	19,230,984	3,489,060	110,123,815	132,843,859
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	▲ 5,001,272	569,480	▲ 7,504,583	▲ 11,936,375

歳入歳出差引額は1億2,090万7,484円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支は1億2,090万7,484円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1億3,284万3,859円を差し引いた単年度収支は、1,193万6,375円の赤字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

令和3年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,494,621,000 円
歳 入 決 算 額	5,371,768,899 円
歳 出 決 算 額	5,357,539,187 円
歳入歳出差引額	14,229,712 円

歳入歳出差引額及び実質収支は、ともに1,422万9,712円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1,923万984円を差し引いた単年度収支は、500万1,272円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,494,621,000	5,277,124,000	217,497,000	4.12
調 定 額	5,587,246,642	5,428,315,987	158,930,655	2.93
収 入 済 額	5,371,768,899	5,212,744,271	159,024,628	3.05
対 調 定 比	96.14	96.03	0.11	—
不 納 欠 損 額	19,815,606	16,298,071	3,517,535	21.58
収入済額中還付を要する額	1,511,200	1,684,919	▲ 173,719	▲ 10.31
収 入 未 済 額	197,173,337	200,958,564	▲ 3,785,227	▲ 1.88

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,494,621,000	5,277,124,000	217,497,000	4.12
支 出 済 額	5,357,539,187	5,193,513,287	164,025,900	3.16
執 行 率	97.51	98.42	▲ 0.91	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	137,081,813	83,610,713	53,471,100	63.95

歳 入 歳 出 差 引 額	14,229,712	19,230,984	▲ 5,001,272	▲ 26.01
---------------	------------	------------	-------------	---------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	対調定比	収入済額	構成比率	対調定比	増減	増減率
国民健康保険税	978,851,118	18.22	81.96	999,070,388	19.17	82.25	▲ 20,219,270	▲ 2.02
使用料及び手数料	642,900	0.01	100.00	739,800	0.01	100.00	▲ 96,900	▲ 13.10
国庫支出金	1,974,000	0.04	100.00	11,255,000	0.22	100.00	▲ 9,281,000	▲ 82.46
県支出金	3,967,432,393	73.86	100.00	3,772,652,715	72.37	100.00	194,779,678	5.16
財産収入	739,958	0.01	100.00	723,656	0.01	100.00	16,302	2.25
繰入金	417,451,617	7.77	100.00	415,357,141	7.97	100.00	2,094,476	0.50
繰越金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
諸収入	4,676,913	0.09	99.57	12,945,571	0.25	100.00	▲ 8,268,658	▲ 63.87
合計	5,371,768,899	100.00	96.14	5,212,744,271	100.00	96.03	159,024,628	3.05

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	59,407,552	1.11	91.63	59,199,883	1.14	88.02	207,669	0.35
保険給付費	3,900,041,734	72.80	97.70	3,682,390,521	70.90	99.06	217,651,213	5.91
国民健康保険事業費納付金	1,319,209,952	24.62	100.00	1,377,966,393	26.53	100.00	▲ 58,756,441	▲ 4.26
共同事業拠出金	125	0.00	12.50	945	0.00	94.50	▲ 820	▲ 86.77
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
保健事業費	72,018,395	1.34	77.62	65,654,219	1.26	74.99	6,364,176	9.69
基金積立金	739,958	0.01	99.99	723,656	0.01	83.27	16,302	2.25
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	6,121,471	0.11	66.70	7,577,670	0.15	75.50	▲ 1,456,199	▲ 19.22
合計	5,357,539,187	100.00	97.51	5,193,513,287	100.00	98.42	164,025,900	3.16

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 54億9,462万1,000円に対し、調定額 55億8,724万6,642円、収入済額 53億7,176万8,899円で、対調定比は、96.14%（前年度 96.03%）となっており、収入未済額は、国民健康保険税1億9,715万3,337円、諸収入2万円となっている。

歳入決算額の内訳を前年度と比較すると、国民健康保険税が2,021万9,270円減少した一方、県支出金が1億9,477万9,678円増加したことなどにより、総額で1億5,902万4,628円（3.05%）増加している。

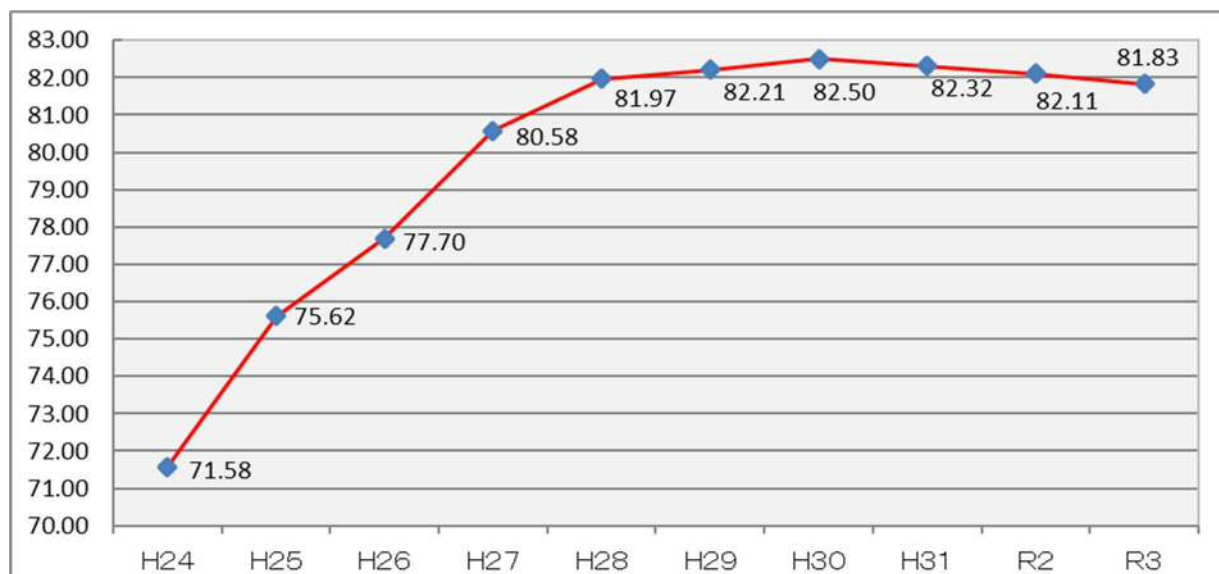
次に、歳出決算額は、53億5,753万9,187円で、予算現額に対し 97.51%（前年度 98.42%）の執行率となっており、不用額は、1億3,708万1,813円（前年度 8,361万713円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、国民健康保険事業費納付金が 5,875 万 6,441 円減少した一方、保険給付費が 2 億 1,765 万 1,213 円増加したことなどから、総額で 1 億 6,402 万 5,900 円（3.16%）増加している。

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
現 年 度 分	調 定 額	995,977,600	1,016,218,900	▲ 20,241,300	▲ 1.99
	収 入 済 額	934,599,453	949,395,152	▲ 14,795,699	▲ 1.56
	収入済額中還付を要する額	1,490,200	1,659,763	▲ 169,563	▲ 10.22
	収 納 額	933,109,253	947,735,389	▲ 14,626,136	▲ 1.54
	不 納 欠 損 額	48,000	37,400	10,600	28.34
	収 入 未 済 額	62,820,347	68,446,111	▲ 5,625,764	▲ 8.22
	収 納 率	93.69	93.26	0.43	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	198,331,261	198,423,204	▲ 91,943	▲ 0.05
	収 入 済 額	44,251,665	49,675,236	▲ 5,423,571	▲ 10.92
	収入済額中還付を要する額	21,000	25,156	▲ 4,156	▲ 16.52
	収 納 額	44,230,665	49,650,080	▲ 5,419,415	▲ 10.92
	不 納 欠 損 額	19,767,606	16,260,671	3,506,935	21.57
	収 入 未 済 額	134,332,990	132,512,453	1,820,537	1.37
	収 納 率	22.30	25.02	▲ 2.72	—
合 計	調 定 額	1,194,308,861	1,214,642,104	▲ 20,333,243	▲ 1.67
	収 入 済 額	978,851,118	999,070,388	▲ 20,219,270	▲ 2.02
	収入済額中還付を要する額	1,511,200	1,684,919	▲ 173,719	▲ 10.31
	収 納 額	977,339,918	997,385,469	▲ 20,045,551	▲ 2.01
	不 納 欠 損 額	19,815,606	16,298,071	3,517,535	21.58
	収 入 未 済 額	197,153,337	200,958,564	▲ 3,805,227	▲ 1.89
	収 納 率	81.83	82.11	▲ 0.28	—

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



歳入総額の18.22%を占める国民健康保険税の収納状況は、調定額11億9,430万8,861円で、前年度12億1,464万2,104円より2,033万3,243円(1.67%)減少しており、収納額は9億7,733万9,918円で、前年度9億9,738万5,469円より2,004万5,551円(2.01%)減少している。

収納率は81.83%となっており、前年度82.11%と比較すると0.28ポイント下回っている。

不納欠損額は1,981万5,606円(前年度1,629万8,071円)、収入未済額は1億9,715万3,337円で、前年度2億95万8,564円より380万5,227円(1.89%)減少している。

国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
年度中の増	転 入		454	472	▲ 18	▲ 3.81
	社会保険離脱		1,988	2,061	▲ 73	▲ 3.54
	生活保護廃止		37	46	▲ 9	▲ 19.57
	出生		33	30	3	10.00
	後期高齢者離脱		1	0	1	皆増
	その他		167	161	6	3.73
	計 ①		2,680	2,770	▲ 90	▲ 3.25
年度中の減	転 出		379	476	▲ 97	▲ 20.38
	社会保険加入		1,565	1,633	▲ 68	▲ 4.16
	生活保護開始		77	74	3	4.05
	死亡		87	63	24	38.10
	後期高齢者加入		576	418	158	37.80
	その他		261	243	18	7.41
	計 ②		2,945	2,907	38	1.31
年度中異動者③(①+②)			5,625	5,677	▲ 52	▲ 0.92
年度平均加入者数④			11,075	11,287	▲ 212	▲ 1.88
異 動 率 ③ / ④			50.79	50.30	0.49	—

※年度平均加入者数とは、各年4月から翌年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

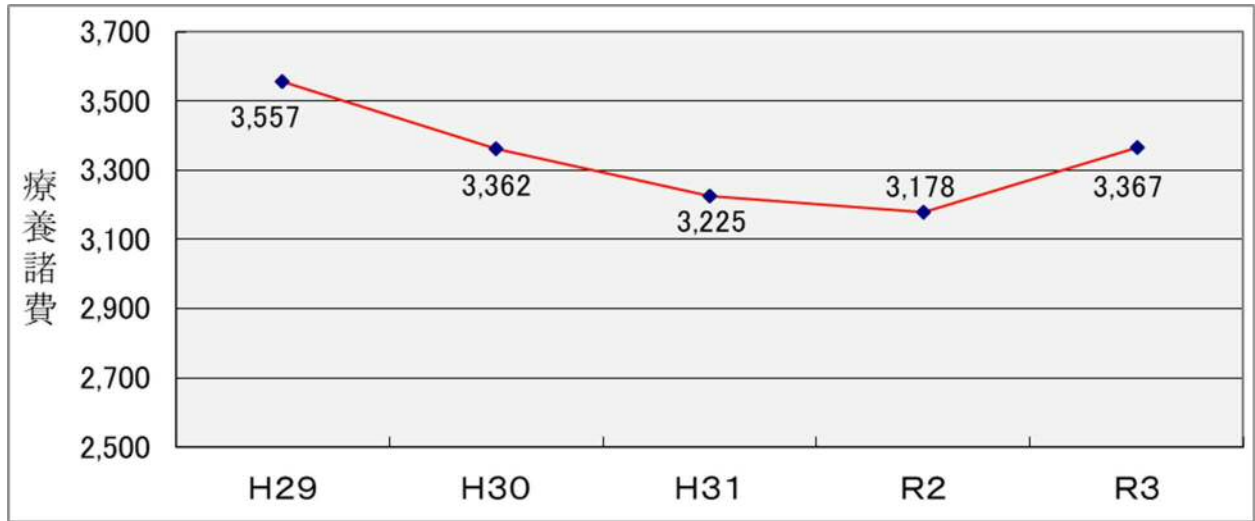
国民健康保険事業状況

区 分	年 度	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
総 医 療 費		円	4,570,697,658	4,318,571,060	252,126,598	5.84
療養諸費の保険者負担分 (A)		円	3,367,020,696	3,177,560,350	189,460,346	5.96
被 保 険 者 数 (B)		人	11,097	11,298	▲ 201	▲ 1.78
被 保 険 者 世 帯 数 (C)		世帯	7,248	7,286	▲ 38	▲ 0.52
一人当たりの受診回数		回	19.01	17.83	1.18	6.62
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)		円	303,417	281,250	22,167	7.88
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)		円	464,545	436,119	28,426	6.52

※被保険者数及び被保険者世帯数は、各年3月から翌年2月までの各月末の数値の平均値である。

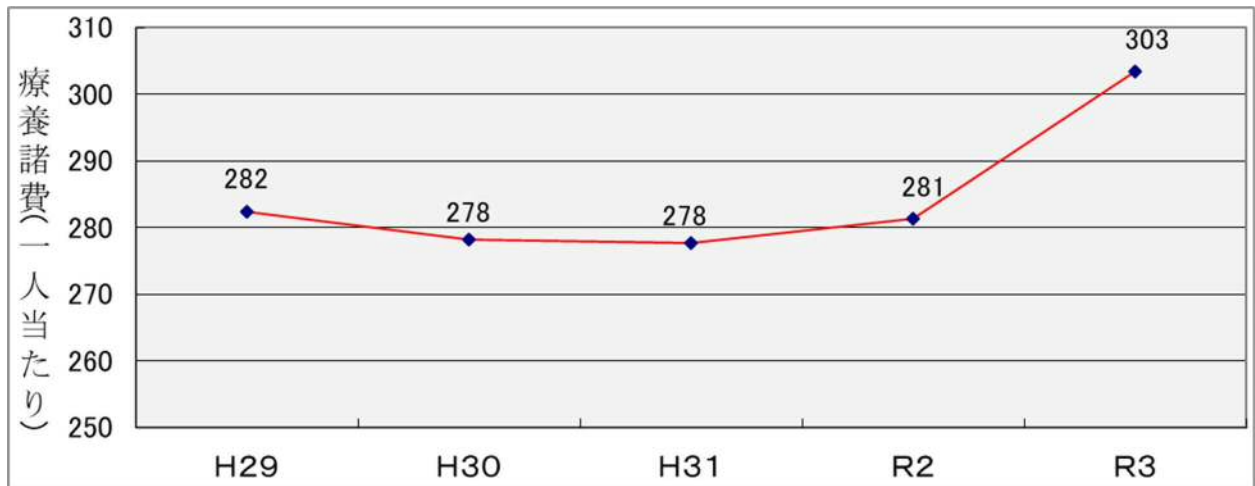
療養諸費（保険者負担分）の推移

（単位：百万円）



一人当たりの療養諸費（保険者負担分）の推移

（単位：千円）



(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

令和3年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	657,027,000 円
歳 入 決 算 額	651,258,813 円
歳 出 決 算 額	647,200,273 円
歳入歳出差引額	4,058,540 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに405万8,540円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 348万9,060円を差し引いた単年度収支は、56万9,480円の黒字となっている。

イ 予算の執行状況

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	657,027,000	646,908,000	10,119,000	1.56
調 定 額	656,265,213	643,711,315	12,553,898	1.95
収 入 済 額	651,258,813	639,036,320	12,222,493	1.91
対 調 定 比	99.24	99.27	▲ 0.03	—
不 納 欠 損 額	505,600	613,630	▲ 108,030	▲ 17.61
収入済額中還付を要する額	1,464,940	1,335,500	129,440	9.69
収 入 未 済 額	5,965,740	5,396,865	568,875	10.54

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	657,027,000	646,908,000	10,119,000	1.56
支 出 済 額	647,200,273	635,547,260	11,653,013	1.83
執 行 率	98.50	98.24	0.26	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,826,727	11,360,740	▲ 1,534,013	▲ 13.50

歳入歳出差引額	4,058,540	3,489,060	569,480	16.32
---------	-----------	-----------	---------	-------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			対 前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	対調定比	収入済額	構成比率	対調定比	増 減	増 減 率
保 険 料	529,590,865	81.32	99.06	517,982,655	81.06	99.11	11,608,210	2.24
使用料及び手数料	79,300	0.01	100.00	82,100	0.01	100.00	▲ 2,800	▲ 3.41
繰 入 金	117,423,323	18.03	100.00	116,724,805	18.27	100.00	698,518	0.60
繰 越 金	3,489,060	0.54	100.00	3,687,450	0.58	100.00	▲ 198,390	▲ 5.38
諸 収 入	676,265	0.10	100.00	559,310	0.09	100.00	116,955	20.91
合 計	651,258,813	100.00	99.24	639,036,320	100.00	99.27	12,222,493	1.91

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増 減	増 減 率
総 務 費	7,047,220	1.09	82.67	8,904,555	1.40	81.15	▲ 1,857,335	▲ 20.86
後期高齢者医療 広域連合納付金	639,538,753	98.82	99.01	626,149,905	98.52	98.86	13,388,848	2.14
諸 支 出 金	614,300	0.09	49.10	492,800	0.08	39.39	121,500	24.66
合 計	647,200,273	100.00	98.50	635,547,260	100.00	98.24	11,653,013	1.83

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

歳入決算額は、予算現額 6 億 5,702 万 7,000 円に対し、調定額 6 億 5,626 万 5,213 円、収入済額 6 億 5,125 万 8,813 円で、対調定比は、99.24%（前年度 99.27%）となっており、収入未済額は、596 万 5,740 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で 1,160 万 8,210 円（2.24%）増加したことなどにより、総額では 1,222 万 2,493 円（1.91%）増加している。

次に、歳出決算額は、6 億 4,720 万 273 円（前年度 6 億 3,554 万 7,260 円）で、執行率 98.50%となっており、不用額は、982 万 6,727 円となっている。

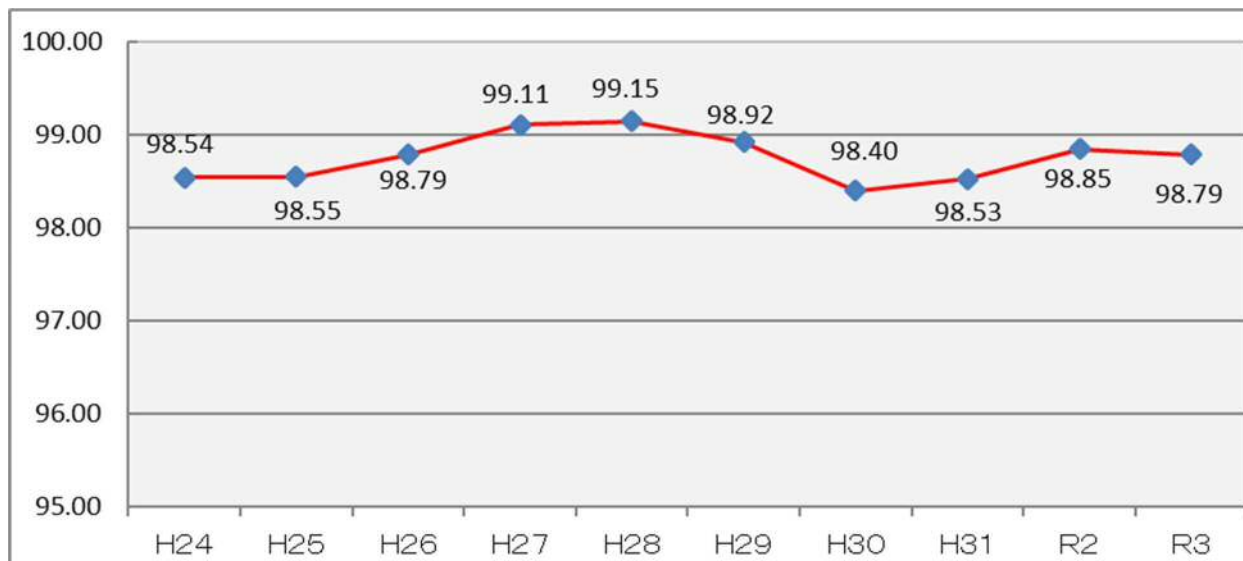
後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
調 定 額	534,597,265	522,657,650	11,939,615	2.28
収 入 済 額	529,590,865	517,982,655	11,608,210	2.24
収入済額中還付を要する額	1,464,940	1,335,500	129,440	9.69
収 納 額	528,125,925	516,647,155	11,478,770	2.22
不 納 欠 損 額	505,600	613,630	▲ 108,030	▲ 17.61
収 入 未 済 額	5,965,740	5,396,865	568,875	10.54
収 納 率	98.79	98.85	▲ 0.06	—

後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：%)



歳入総額の 81.32% を占める保険料の調定額は、5 億 3,459 万 7,265 円で、前年度 5 億 2,265 万 7,650 円より 1,193 万 9,615 円 (2.28%) 増加している。収納額は、5 億 2,812 万 5,925 円で、収納率は 98.79% (前年度 98.85%)、不納欠損額 50 万 5,600 円 (前年度 61 万 3,630 円)、収入未済額は 596 万 5,740 円で前年度 539 万 6,865 円より 56 万 8,875 円 (10.54%) 増加している。

被保険者加入状況

区分	年 度	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
加入者数	7 5 歳 以 上	人	7,448	7,308	140	1.92
	障 害 認 定 者 (65 歳 ~ 74 歳)	人	136	131	5	3.82
	合 計	人	7,584	7,439	145	1.95

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

令和3年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,358,319,000 円
歳 入 決 算 額	4,250,699,571 円
歳 出 決 算 額	4,148,080,339 円
歳入歳出差引額	102,619,232 円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 1億261万9,232円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 1億1,012万3,815円を差し引いた単年度収支は、750万4,583円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,358,319,000	4,300,335,000	57,984,000	1.35
調 定 額	4,259,594,816	4,190,061,893	69,532,923	1.66
収 入 済 額	4,250,699,571	4,180,027,335	70,672,236	1.69
対 調 定 比	99.79	99.76	0.03	—
不 納 欠 損 額	1,886,820	1,994,021	▲ 107,201	▲ 5.38
収入済額中還付を要する額	2,294,060	1,776,010	518,050	29.17
収 入 未 済 額	9,302,485	9,816,547	▲ 514,062	▲ 5.24

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,358,319,000	4,300,335,000	57,984,000	1.35
支 出 済 額	4,148,080,339	4,069,903,520	78,176,819	1.92
執 行 率	95.18	94.64	0.54	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	210,238,661	230,431,480	▲ 20,192,819	▲ 8.76

歳入歳出差引額	102,619,232	110,123,815	▲ 7,504,583	▲ 6.81
---------	-------------	-------------	-------------	--------

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	対調定比	収入済額	構成比率	対調定比	増減	増減率
保 険 料	1,020,418,962	24.01	99.14	1,008,385,312	24.12	99.01	12,033,650	1.19
使用料及び手数料	109,600	0.00	100.00	121,700	0.00	100.00	▲ 12,100	▲ 9.94
国庫支出金	909,004,165	21.38	100.00	858,012,674	20.53	100.00	50,991,491	5.94
支払基金交付金	1,076,447,000	25.32	100.00	1,069,394,198	25.58	100.00	7,052,802	0.66
県 支 出 金	587,646,114	13.82	100.00	591,541,080	14.15	100.00	▲ 3,894,966	▲ 0.66
財 産 収 入	444,567	0.01	100.00	406,835	0.01	100.00	37,732	9.27
繰 入 金	620,179,266	14.59	100.00	623,680,611	14.92	100.00	▲ 3,501,345	▲ 0.56
繰 越 金	31,170,938	0.73	100.00	22,968,261	0.55	100.00	8,202,677	35.71
諸 収 入	5,278,959	0.12	100.00	5,516,664	0.13	100.00	▲ 237,705	▲ 4.31
合 計	4,250,699,571	100.00	99.79	4,180,027,335	100.00	99.76	70,672,236	1.69

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総 務 費	58,170,905	1.40	92.78	60,674,952	1.49	90.13	▲ 2,504,047	▲ 4.13
保 険 給 付 費	3,804,128,713	91.71	96.19	3,766,583,182	92.55	95.69	37,545,531	1.00
地域支援事業費	252,383,886	6.08	91.84	221,127,149	5.43	85.86	31,256,737	14.14
保健福祉事業費	883,465	0.02	42.99	-	-	-	883,465	皆増
基金積立金	444,567	0.01	1.65	406,835	0.01	2.99	37,732	9.27
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
諸 支 出 金	32,068,803	0.77	94.82	21,111,402	0.52	94.10	10,957,401	51.90
合 計	4,148,080,339	100.00	95.18	4,069,903,520	100.00	94.64	78,176,819	1.92

※ この表中における個々の構成比率の和は、端数処理のため合計欄の数値と合わない場合があります。

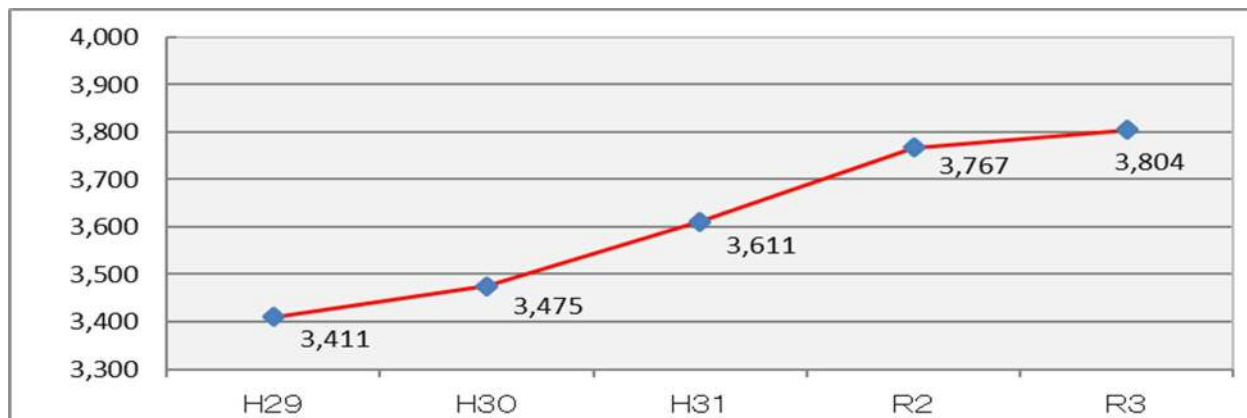
歳入決算額は、予算現額 43 億 5,831 万 9,000 円に対し、調定額 42 億 5,959 万 4,816 円、収入済額 42 億 5,069 万 9,571 円で、対調定比は 99.79% (前年度 99.76%) となっており、収入未済額は、930 万 2,485 円となっている。

次に、歳出決算額は、41 億 4,808 万 339 円で、執行率 95.18%となっており、不用額は 2 億 1,023 万 8,661 円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で 7,817 万 6,819 円(1.92%)増加しており、主に保険給付費で 3,754 万 5,531 円 (1.00%)、地域支援事業費で 3,125 万 6,737 円 (14.14%) 増加したものである。

保険給付費の推移

(単位：百万円)



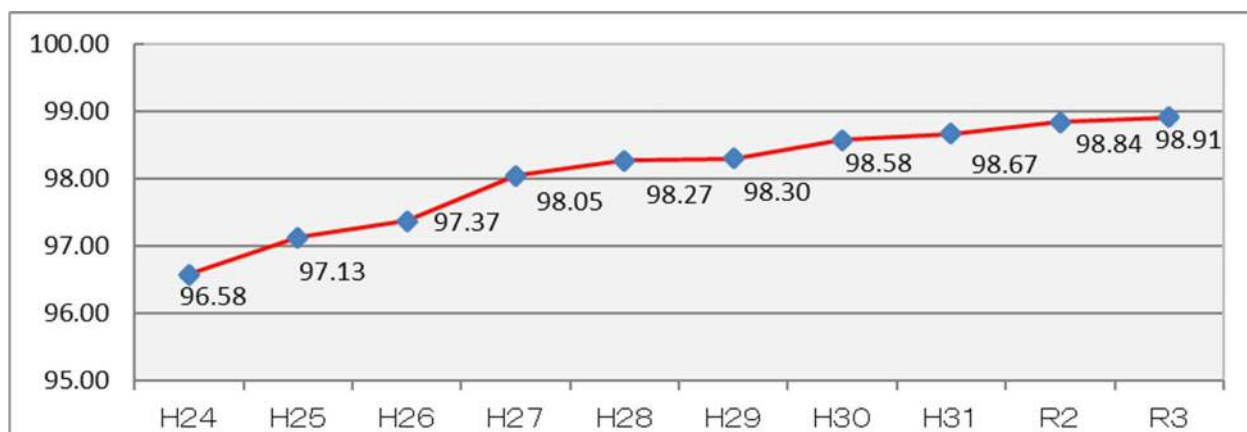
介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		1,029,314,207	1,018,419,870	10,894,337	1.07
収 入 済 額		1,020,418,962	1,008,385,312	12,033,650	1.19
収入済額中還付を要する額		2,294,060	1,776,010	518,050	29.17
収 納 額		1,018,124,902	1,006,609,302	11,515,600	1.14
不 納 欠 損 額		1,886,820	1,994,021	▲ 107,201	▲ 5.38
収 入 未 済 額		9,302,485	9,816,547	▲ 514,062	▲ 5.24
収 納 率		98.91	98.84	0.07	—

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



歳入総額の24.01%を占める介護保険料の収納状況は、調定額10億2,931万4,207円で、前年度10億1,841万9,870円より1,089万4,337円（1.07%）増加しており、収納額は10億1,812万4,902円で、前年度10億660万9,302円より1,151万5,600円（1.14%）増加している。収納率は98.91%（前年度 98.84%）で、不納欠損額188万6,820円（前年度199万4,021円）となっている。収入未済額は930万2,485円で、前年度981万6,547円より、51万4,062円（5.24%）減少している。

介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
保 険 給 付 額 (A)		円	3,800,231,433	3,762,614,979	37,616,454	1.00
被保険者数(65歳以上)		人	15,833	15,694	139	0.89
要介護認定者数		人	2,524	2,544	▲ 20	▲ 0.79
第2号(40~64歳)再掲		人	(52)	(52)	(0)	(0)
サービス利用者数(B)		人	2,139	2,125	14	0.66
第2号(40~64歳)再掲		人	(44)	(39)	(5)	(12.82)
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)		円	1,776,639	1,770,642	5,997	0.34

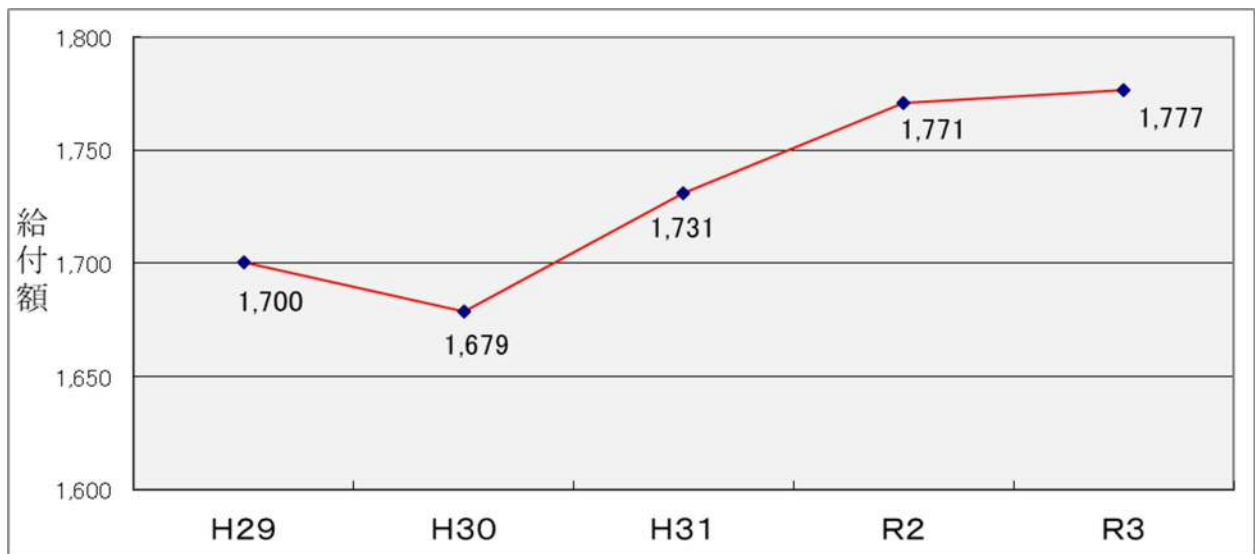
※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返還金を差し引いたものである。

※被保険者数及び要介護認定者数は、それぞれ年度末の数値である。

※サービス利用者数は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス及び施設サービスの各サービスを集計したもので、それぞれのサービスを重複利用している場合を含み、4月～翌年3月までの各月末の利用者数の月平均値である。

利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



5 収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
合 計	942,615,762	1,435,148,096	▲ 492,532,334	▲ 34.32
一般会計合計	730,174,200	1,218,976,120	▲ 488,801,920	▲ 40.10
小 計	468,394,860	428,026,120	40,368,740	9.43
市税	150,449,261	195,658,306	▲ 45,209,045	▲ 23.11
分担金及び負担金	500,160	536,450	▲ 36,290	▲ 6.76
使用料及び手数料	9,886,808	11,400,288	▲ 1,513,480	▲ 13.28
財産収入	23,754,917	24,531,300	▲ 776,383	▲ 3.16
諸収入	283,803,714	195,899,776	87,903,938	44.87
小 計	261,779,340	790,950,000	▲ 529,170,660	▲ 66.90
国庫支出金	253,779,340	790,950,000	▲ 537,170,660	▲ 67.91
県支出金	8,000,000	0	8,000,000	皆増
特別会計合計	212,441,562	216,171,976	▲ 3,730,414	▲ 1.73
国保小計	197,173,337	200,958,564	▲ 3,785,227	▲ 1.88
国民健康保険税	197,153,337	200,958,564	▲ 3,805,227	▲ 1.89
諸収入	20,000	0	20,000	皆増
後期高齢者医療小計	5,965,740	5,396,865	568,875	10.54
後期高齢者医療保険料	5,965,740	5,396,865	568,875	10.54
介護小計	9,302,485	9,816,547	▲ 514,062	▲ 5.24
介護保険料	9,302,485	9,816,547	▲ 514,062	▲ 5.24

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険 特別会計
歳入総額	28,935,003,610	5,371,768,899	651,258,813	4,250,699,571
歳出総額	27,636,037,264	5,357,539,187	647,200,273	4,148,080,339
歳入歳出差引額	1,298,966,346	14,229,712	4,058,540	102,619,232
翌年繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	228,048,123	0	0
	事故繰越し繰越額	8,209,600	0	0
	計	236,257,723	0	0
実質収支額	1,062,708,623	14,229,712	4,058,540	102,619,232
基金繰入額	550,000,000	14,229,712	0	68,439,751

※ 基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

区 分		単位	令和3年3月末現在高	年度中増減	令和4年3月末現在高	
公有財産	行政財産	土地	m ²	2,628,969.68	19,610.51	2,648,580.19
		建物	m ²	210,761.35	0.00	210,761.35
	普通財産	土地	m ²	139,553.64	2,348.73	141,902.37
		建物	m ²	3,182.53	▲ 161.20	3,021.33
	計	土地	m ²	2,768,523.32	21,959.24	2,790,482.56
		建物	m ²	213,943.88	▲ 161.20	213,782.68
物 権 (地 上 権)		m ²	79.22	0.00	79.22	
無体財産権(著作権・商標権)		件	4	0	4	
有 価 証 券		千円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利		千円	410,892	▲ 781	410,111	
物 品		点	339	1	340	
債 権		千円	1,092,012	▲ 82,806	1,009,206	
基 金		千円	8,372,701	1,123,632	9,496,333	

※ 基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

令和 3 年度末現在高は 2,790,482.56 m²で、前年度末に比べ 21,959.24 m²増加している。行政財産の増加の主な理由は、史跡公園、公衆用道路の取得であり、普通財産の増加の主な理由は鶴ヶ谷保育園新園舎建設に係る貸与のための普通財産への移管である。

イ 建 物

令和 3 年度末現在高は 213,782.68 m²で、前年度末に比べ 161.20 m²減少している。普通財産の減少の理由は、多賀城消防署西部出張所の除却である。

(2) 物件（地上権）

令和 3 年度末現在高は 79.22 m²で、前年度からの増減はなかった。

(3) 出資による権利

令和 3 年度末現在高は 4 億 1,011 万 1 千円で、前年度末現在高から 78 万 1 千円減少したもので、（財）みやぎ建設総合センターへの出捐金が皆減となったものである。

(4) 物 品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 340 点で、前年度末現在高の 339 点に比べ 1 点増加したものである。

(5) 債 権

令和 3 年度末現在高は 10 億 920 万 6 千円で、前年度末に比べ 8,280 万 6 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金が 3,486 万 4 千円、災害援護資金貸付金の東日本大震災分で 4,774 万 2 千円、令和元年台風第 19 号分で 20 万円それぞれ減少したことによるものである。

(6) 基 金

財政調整基金ほか 13 件の基金の令和 3 年度末現在高は、94 億 9,633 万 3 千円であり、前年度末に比べ 11 億 2,363 万 2 千円増加している。これは、東日本大震災復興交付金事業基金を全額取り崩したことによる減少の一方で、財政調整基金で 4 億 7,369 万円の増加及び前年度からの繰替運用分のうち 8 億円の繰戻しがあったことなどが主な要因となっている。

基金現在高状況

区 分		単位	令和3年3月末現在高	年度中増減	令和4年3月末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	3,051,067,009	473,690,202	3,524,757,211	
	繰替運用金	円	▲ 2,300,000,000	800,000,000	▲ 1,500,000,000	
	合 計	円	751,067,009	1,273,690,202	2,024,757,211	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	634,982,465	380,989	635,363,454	
	土 地	面積	㎡	5,715.87	0.00	5,715.87
		価格	円	366,686,870	0	366,686,870
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,001,669,335	380,989	1,002,050,324	
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	679,089,854	▲ 77,311,335	601,778,519	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	679,089,854	▲ 77,311,335	601,778,519	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	181,069,898	30,262,102	211,332,000	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	181,069,898	30,262,102	211,332,000	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	823,052,027	▲ 5,955,096	817,096,931	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	823,052,027	▲ 5,955,096	817,096,931	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	192,458,480	▲ 604,876	191,853,604	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	192,458,480	▲ 604,876	191,853,604	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	7,831,216	▲ 198,844	7,632,372	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	844,627,935	▲ 107,533,210	737,094,725	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	844,627,935	▲ 107,533,210	737,094,725	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金 ※	預 金	円	206,918,144	▲ 206,918,144	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	206,918,144	▲ 206,918,144	0	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	847,288,883	60,956,867	908,245,750	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	847,288,883	60,956,867	908,245,750	
ふ る さ と 多 賀 城 応 援 基 金	預 金	円	1,223,034,256	61,410,570	1,284,444,826	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,223,034,256	61,410,570	1,284,444,826	
多 賀 城 南 門 等 復 元 事 業 等 基 金	預 金	円	19,005,791	▲ 3,915,037	15,090,754	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	19,005,791	▲ 3,915,037	15,090,754	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	1,032,504,038	19,970,942	1,052,474,980	
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	563,083,796	79,397,444	642,481,240	
合 計		円	8,372,700,662	1,123,632,574	9,496,333,236	

※東日本大震災復興交付金事業基金は令和3年10月に廃止

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

なお、預金の増加は、預金利子によるものである。

基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		令和3年3月末現在高	運 用 額		令和4年3月末現在高	
			増	減		
土 地 開 発 基 金	預 金	634,982,465	380,989	0	635,363,454	
	土 地	面積(㎡)	5,715.87	0.00	0.00	5,715.87
		価 格	366,686,870	0	0	366,686,870
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	0	0	0	0	
	貸 付 金	0	0	0	0	
合 計		1,001,669,335	380,989	0	1,002,050,324	

9 むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で392億873万893円、歳出で377億8,885万7,063円となっており、前年度に比べ歳入で66億2,048万1,222円、歳出で71億2,780万8,850円それぞれ減少している。

一般会計においては、歳入歳出差引額が12億9,896万6,346円で、実質収支で10億6,270万8,623円、単年度収支で5億7,905万1,192円のいずれも黒字となり、特別会計総額においては、歳入歳出差引額及び実質収支で1億2,090万7,484円とともに黒字であるが、単年度収支は1,193万6,375円の赤字となっている。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、市税、地方消費税交付金、地方特例交付金、県支出金などでは増加しているものの、国庫支出金、財産収入、繰入金、繰越金、市債などでは減少している。特に、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業に係る国庫支出金の皆減や、大規模な復興事業の完遂による繰入金の大幅な減少が決算総額の縮小につながった。

一方、一般会計の歳出においては、前年度と比べて民生費、衛生費、商工費などで新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が増加しているものの、総務費、土木費、教育費などで減少している。総務費では新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業の皆減を主な要因として前年度比で約68億円、土木費では緊急避難路・物流路整備事業等の主要な復興事業の完遂を主な要因として前年度比で約10億円、教育費では小・中学校へのエアコン設置、ICT環境整備が進んだことを主な要因として前年度比で約11億円、それぞれ減少した。

特別会計においては全般的に安定した経営が行われており、前年度と同規模の決算となっている。しかしながら、今後の団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行、国民健康保険の県単位化に基づく取組みの進展、介護保険における介護給付費等の増加の推移については、各会計において十分注視していく必要がある。

次に、令和3年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数は0.705で前年度に比べて0.009ポイント低下し、経常収支比率は96.0%で同3.6ポイント、公債費比率は4.6%で同0.3ポイントといずれも改善となっている。経常収支比率は令和2年度に引き続き100%を切る数値となったが、税収が微増にとどまる中、扶助費等の義務的経費が増加傾向であり、物件費及び補助費等における一般財源で対応すべき経常経費については、より一層の効率的な予算執行に努められたい。公債費比率においては年々改善がみられるが、今後必要となる公共施設の老朽化対策等においては十分な財政見直しを行い、財政負担の平準化を図りながら、適正な市債管理を行われたい。

さて、今もなお世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルスについて、令和3年度はワクチン接種、事業者支援、各種給付金の支給、感染予防対策を講じての事業実施等、安心・安全な市民生活のために知恵を絞り、移り変わる状況に対応しながら膨大な業務を遂行し、全庁をあげて様々な対策に取り組んだことに敬意を表するものである。今後収束までの道筋は明らかではないが、引き続き全力で取り組んでいただきたい。

また、令和3年度は東日本大震災から11年が経過し、復興五輪の開催にあたり、本市においても聖火が繋かれ、笠神八幡線の開通、12の企業と防災拠点施設イベントプラザ「STEP」が立地するさんみらい復興団地への多賀城消防署の移転、大区画ほ場整備の進展による新たな農業振興等、創造的復興は着実に進められ、震災の経験、知恵、教訓は令和3年4月にスタートした第六次多賀城市総合計画へ引き継がれた。新たなステージに移行しながらも、被災者の生活や心の復興の支援はいまだ必要であり、継続して取り組んでいただきたい。

第六次多賀城市総合計画はコロナ禍という厳しい状況での始まりとなったが、特別史跡多賀城跡復元整備、生活困窮者への支援強化、保育士確保支援、デジタル行政の推進、創業支援（多賀城みらい塾）、地域とともにある学校づくり、子どもの自然環境教育等の未来へつながる事業等が実施されたことについて評価するものである。コロナ禍においては地域の人々と連携する取組みは従来のような対面での実施が困難であるが、将来都市像の実現に大きく関わることから、工夫を凝らし、着実に推進されたい。

また、多賀城創建 1300 年を契機として、地域活性化を図るため、本市の歴史文化資源に新たな価値を見出し、市内外へ向けてアピールする事業が多く実施された。創建 1300 年の令和 6 年度に向け、そしてそれ以降の地域活性化の効果をも十分に考慮し、事業推進にあたられたい。

次に歳入について、市の基幹収入である市税収入については、その収納額は前年度に引き続き 81 億円を超え前年度比で約 1,400 万円増加した。収納率は 98.11%と前年度よりも 0.51 ポイント上昇し、高い水準を維持しており評価すべきものである。新型コロナウイルスの影響で市民が生活に不安を抱えることが多い状況であることを考慮しつつ、引き続き基幹収入の確保に努めていただきたい。

また、国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 4 億 6,839 万 4,860 円、特別会計で 2 億 1,244 万 1,562 円となっており、その中でも国民健康保険税、市税、災害援護資金貸付金及び生活保護費返還金は依然として大きな額となっている。特に、災害援護資金貸付金は前年度比で約 3,700 万円の増加となっている。債務者の経済的困窮に起因する収入未済については、その実情に応じた適切な対応を取りつつ、収入未済の縮減に向けたより一層の債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まされたい。

最後に、各会計決算等に係る審査の結果について、次のとおり意見を述べる。

1 契約のあり方について

公契約における市民の信頼回復のため、令和 3 年度には建設工事の請負契約に、低入札価格調査制度を導入する等、本市においては様々な方策により、入札・契約のあり方を見直す取組みを進めている点を評価するものである。

また、随意契約の相手方の選定においては、公募型プロポーザル方式や指定管理者制度について、客観性、透明性及び公平性の観点から検証することにより、さらなる適切な契約事務の執行に努められたい。

2 持続可能な行財政経営体制について

基礎的自治体である市町村は、人口や税収の減少、社会保障費の増加、頻発する災害といったこれまでに経験したことのない社会情勢の中、複雑化、多様化する地域課題へ直接対応することになる。どのような状況においても、市民の暮らしを守り、安定した自治体経営が継続されなければならない、さらにはこれらの地域課題へ挑戦する職員の育成も必要不可欠である。令和 3 年度から開始されたメンター制度は若手職員の人材育成の新たな手法として評価するものであり、組織全体で人を育てる意識を醸成するとともに、多賀城市役所経営プランにおける取組みを着実に実施し、持続可能な行財政経営体制の構築と、諸問題に果敢に挑戦する人材と組織づくりに全力で取り組まされたい。

あわせて、市制 50 周年を迎えた本市においては、当時と比べ、地域の中には多様な主体が存在し、地域課題への対応にはその力が大きく寄与されるものである。地域の人々との連携による効果が十分発揮され、地域経営基盤の構築の一翼を担っていただけるよう取り組まされたい。

3 内部統制とICT統制について

定期監査等においては、依然として基本的な事務処理の誤りが見受けられる。各職員の知識の習得と組織によるチェック体制の徹底等、業務遂行において間違いを未然に防ぐ仕組みを、令和4年4月の大幅な組織改編による新体制のもと改めて検証し、内部統制の機能確保に努められたい。

また、ICTの推進は、間違いや不正な処理の防止を系統的に組み込むことで内部統制機能を補強するものである。現行の内部統制機能と合わせることでその有効性及び効率性を高めるとともに、ICTに関わるリスク管理の徹底を図られたい。

水道事業会計

令和3年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月19日まで

第2 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和3年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収益的収入	1,808,134,000	1,827,218,217	101.06	—	19,084,217	—
収益的支出	1,564,266,000	1,543,789,121	98.69	0	—	20,476,879

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が1,908万4,217円（1.06％）増加した。

支出においては、2,047万6,879円（1.31％）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に1億5,700万4,191円、営業外収益に52万2,950円、特別利益に1万4,789円含まれており、収益的収入の税抜きの決算額は16億6,967万6,287円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に8,497万1,666円、特別損失に2万8,732円含まれている。また、令和3年度分の消費税及び地方消費税納付額は3,947万6,400円となっており、うち控除対象外消費税が

25万884円であることから、差額の3,922万5,516円が営業外費用のうちの「消費税及び地方消費税」となっている。このため、収益的支出の税抜きの決算額は14億1,956万3,207円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・%・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,713,596,000	1,731,176,341	101.03	17,580,341
給 水 収 益	1,619,392,000	1,634,354,601	100.92	14,962,601
加 入 金	43,900,000	48,097,500	109.56	4,197,500
受 託 工 事 収 益	362,000	800,207	221.05	438,207
そ の 他 営 業 収 益	49,942,000	47,924,033	95.96	▲ 2,017,967
営 業 外 収 益	94,535,000	95,879,197	101.42	1,344,197
受 取 利 息 及 び 配 当 金	197,000	339,171	172.17	142,171
土 地 物 件 収 益	412,000	430,071	104.39	18,071
他 会 計 負 担 金	7,144,000	7,051,350	98.70	▲ 92,650
長 期 前 受 金 戻 入	86,321,000	86,705,797	100.45	384,797
雑 収 益	461,000	1,352,808	293.45	891,808
特 別 利 益	3,000	162,679	5,422.63	159,679
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	162,679	16,267.90	161,679
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
水 道 事 業 収 益	1,808,134,000	1,827,218,217	101.06	19,084,217

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で1,758万341円(1.03%)増加、営業外収益で134万4,197円(1.42%)増加、特別利益で15万9,679円増加している。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億4,857万7,691円、加入金に437万2,500円、受託工事収益に3万9,842円、その他営業収益に401万4,158円それぞれ含まれている。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に3万8,832円、他会計負担金に42万4,694円、雑収益に5万9,424円それぞれ含まれ、特別利益のうち過年度損益修正益に1万4,789円含まれている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,487,532,000	1,467,368,984	98.64	0	20,163,016
原 水 及 び 浄 水 費	772,577,000	768,935,549	99.53	0	3,641,451
配 水 費	60,631,000	52,640,903	86.82	0	7,990,097
給 水 費	111,440,000	110,909,966	99.52	0	530,034
受 託 工 事 費	339,000	338,167	99.75	0	833
業 務 費	95,093,000	92,519,069	97.29	0	2,573,931
総 係 費	71,079,000	69,541,103	97.84	0	1,537,897
減 価 償 却 費	354,911,000	352,390,898	99.29	0	2,520,102
資 産 減 耗 費	21,461,000	20,093,329	93.63	0	1,367,671
そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	76,211,000	76,100,085	99.85	0	110,915
支 払 利 息	36,734,000	36,623,685	99.70	0	110,315
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	39,226,000	39,225,516	100.00	0	484
雑 支 出	251,000	250,884	99.95	0	116
特 別 損 失	323,000	320,052	99.09	0	2,948
過 年 度 損 益 修 正 損	321,000	320,052	99.70	0	948
そ の 他 特 別 損 失	2,000	0	0.00	0	2,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,564,266,000	1,543,789,121	98.69	0	20,476,879

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で2,016万3,016円(1.36%)、営業外費用で11万915円(0.15%)、特別損失で2,948円(0.91%)である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に6,852万594円、配水費に86万5,442円、給水費に796万8,290円、受託工事費に3万742円、業務費に651万8,404円、総係費に106万8,194円それぞれ含まれている。

また、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に2万8,732円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	212,934,000	207,407,217	97.40	—	▲ 5,526,783	—
資本的支出	646,870,000	589,262,051	91.09	31,767,000	—	25,840,949
差 引	▲ 433,936,000	▲ 381,854,834	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 552 万 6,783 円 (2.60%) 減少した。支出においては、2,584 万 949 円 (3.99%) の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 8,185 万 4,834 円は、過年度損益勘定留保資金 2 億 3,231 万 8,259 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,273 万 2,920 円、当年度損益勘定留保資金 3,380 万 3,655 円、減債積立金 6,300 万円、建設改良積立金 2,000 万円で補填している。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 41 万 8,425 円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 3,315 万 1,345 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資 本 的 収 入	212,934,000	207,407,217	97.40	▲ 5,526,783
企 業 債	154,500,000	142,600,000	92.30	▲ 11,900,000
他 会 計 負 担 金	3,599,000	3,510,991	97.55	▲ 88,009
工 事 負 担 金	11,400,000	14,034,551	123.11	2,634,551
水 資 源 開 発 負 担 金	4,186,000	4,602,675	109.95	416,675
補 助 金	39,248,000	42,659,000	108.69	3,411,000
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.00	▲ 1,000

企業債 1 億 4,260 万円は、地方公営企業等金融機構からの借り入れによるものである。

他会計負担金 351 万 991 円は、配水管整備工事 (R3-2-2、R3-2-3、R3-2-4) に伴う消火栓改良工事に係る一般会計負担金である。

工事負担金 1,403 万 4,551 円は、令和 3 年度公共下水道雨水工事 (八幡-2-7 工区) に伴う配水管移設工事に係る工事負担金である。

水資源開発負担金 460 万 2,675 円は、7 件分の負担金である。

補助金 4,265 万 9,000 円は、国庫補助金の令和 3 年度宮城県生活基盤施設耐震化等補助金 (令和 2 年度からの繰越分) である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	646,870,000	589,262,051	91.09	31,767,000	25,840,949
建設改良費	437,979,000	380,571,896	86.89	31,767,000	25,640,104
企業債償還金	208,691,000	208,690,155	100.00	0	845
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費 3 億 8,057 万 1,896 円の内訳は、配水管整備事業 2 億 7,990 万 6,812 円、配水管改良事業 8,922 万 7,284 円、庁舎設備更新事業費（上下水道部庁舎空調設備更新工事の工事費）1,100 万円、その他（超純水製造装置購入の備品費）43 万 7,800 円となっており、配水管整備事業において 1,976 万 7,000 円、庁舎設備更新事業において 1,200 万円を令和 4 年度へ繰越している。

企業債償還金 2 億 869 万 155 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 1,444 万 9,297 円、地方公営企業等金融機構 6,864 万 858 円、市中銀行等 2,560 万円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 16 億 6,967 万 6,287 円、総費用 14 億 1,956 万 3,207 円（総収支比率 117.62%）であり、2 億 5,011 万 3,080 円の純利益となっている。

これを令和 2 年度と比較すると、総収益で 5,279 万 5,106 円（3.27%）増加し、総費用で 784 万 5,626 円（0.56%）増加している。

令和 2 年度と令和 3 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和2年度	1,616,881,181	-	1,411,717,581	-	205,163,600	114.53
令和3年度	1,669,676,287	3.27	1,419,563,207	0.56	250,113,080	117.62

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,574,172,150	94.28	1,516,103,762	93.77	58,068,388	3.83
給 水 収 益	1,485,776,910	88.98	1,426,058,455	88.20	59,718,455	4.19
加 入 金	43,725,000	2.62	42,849,000	2.65	876,000	2.04
受 託 工 事 収 益	760,365	0.05	2,741,728	0.17	▲ 1,981,363	▲ 72.27
そ の 他 営 業 収 益	43,909,875	2.63	44,454,579	2.75	▲ 544,704	▲ 1.23
営 業 外 収 益	95,356,247	5.71	100,775,401	6.23	▲ 5,419,154	▲ 5.38
受 取 利 息 及 び 配 当 金	339,171	0.02	223,716	0.01	115,455	51.61
土 地 物 件 収 益	391,239	0.02	374,974	0.02	16,265	4.34
他 会 計 負 担 金	6,626,656	0.40	5,920,750	0.37	705,906	11.92
長 期 前 受 金 戻 入	86,705,797	5.19	84,309,356	5.21	2,396,441	2.84
雑 収 益	1,293,384	0.08	9,946,605	0.62	▲ 8,653,221	▲ 87.00
特 別 利 益	147,890	0.01	2,018	0.00	145,872	7,228.54
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	147,890	0.01	2,018	0.00	145,872	7,228.54
そ の 他 営 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 収 益	1,669,676,287	100.00	1,616,881,181	100.00	52,795,106	3.27

前年度と比較すると、営業収益において5,806万8,388円(3.83%)増加している。この内訳をみると、給水収益、加入金でそれぞれ増加、受託工事収益、その他営業収益でそれぞれ減少となっている。

営業外収益は、541万9,154円(5.38%)減少している。この内訳をみると、受取利息及び配当金、土地物件収益、他会計負担金、長期前受金戻入でそれぞれ増加、雑収益で減少となっている。長期前受金戻入は、新地方公営企業会計制度により平成26年度分から計上されたものである。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、他会計負担金等について、負債である長期前受金のうち、減価償却見合い分を順次収益化したものが長期前受金戻入として計上されている。

特別利益は、14万5,872円増加している。この内訳をみると、過年度損益修正益で増加となっている。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	1,382,397,318	97.38	1,360,740,999	96.39	21,656,319	1.59
原水及び浄水費	700,414,955	49.34	709,251,229	50.24	▲ 8,836,274	▲ 1.25
配水費	51,775,461	3.65	51,611,853	3.65	163,608	0.32
給水費	102,941,676	7.25	86,778,884	6.15	16,162,792	18.63
受託工事費	307,425	0.02	1,840,000	0.13	▲ 1,532,575	▲ 83.29
業務費	86,000,665	6.06	87,631,866	6.21	▲ 1,631,201	▲ 1.86
総係費	68,472,909	4.82	74,254,972	5.26	▲ 5,782,063	▲ 7.79
減価償却費	352,390,898	24.82	339,650,955	24.06	12,739,943	3.75
資産減耗費	20,093,329	1.42	9,721,240	0.69	10,372,089	106.70
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	36,874,569	2.60	50,388,982	3.57	▲ 13,514,413	▲ 26.82
支払利息	36,623,685	2.58	41,275,169	2.92	▲ 4,651,484	▲ 11.27
雑支出	250,884	0.02	9,113,813	0.65	▲ 8,862,929	▲ 97.25
特 別 損 失	291,320	0.02	587,600	0.04	▲ 296,280	▲ 50.42
固定資産売却損	0	0.00	584,200	0.04	▲ 584,200	皆減
過年度損益修正損	291,320	0.02	3,400	0.00	287,920	8,468.24
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 費 用	1,419,563,207	100.00	1,411,717,581	100.00	7,845,626	0.56

前年度と比較すると、営業費用において2,165万6,319円(1.59%)増加している。この内訳をみると、配水費、給水費、減価償却費、資産減耗費でそれぞれ増加、原水及び浄水費、受託工事費、業務費、総係費でそれぞれ減少となっている。

営業外費用は、1,351万4,413円(26.82%)減少している。この内訳をみると、支払利息、雑支出でそれぞれ減少となっている。

特別損失は、29万6,280円(50.42%)減少している。この内訳をみると、過年度損益修正損で増加、固定資産売却損で減少となっている。

費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
経常費用	人 件 費 (児 童 手 当 除 く)	129,489,284	9.13	127,276,882	9.03	2,212,402	1.74
	退職手当組合負担金	5,360,178	0.38	7,095,156	0.50	▲ 1,734,978	▲ 24.45
	受 水 費	553,300,359	38.99	555,379,808	39.41	▲ 2,079,449	▲ 0.37
	修 繕 費	1,859,805	0.13	4,539,790	0.32	▲ 2,679,985	▲ 59.03
	減 価 償 却 費	352,390,898	24.83	339,650,955	24.10	12,739,943	3.75
	支 払 利 息	36,623,685	2.58	41,275,169	2.93	▲ 4,651,484	▲ 11.27
	そ の 他 物 件 費 (児 童 手 当 含 む)	339,940,253	23.96	334,072,221	23.71	5,868,032	1.76
合 計		1,418,964,462	100.00	1,409,289,981	100.00	9,674,481	0.69
そ の 他 費 用	受 託 工 事 費	307,425	—	1,840,000	—	▲ 1,532,575	▲ 83.29
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	291,320	—	587,600	—	▲ 296,280	▲ 50.42
(参 考) 費 用 合 計		1,419,563,207	—	1,411,717,581	—	7,845,626	0.56

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対 前 年 度 増 減	算 式
		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	2,664	2,672	▲ 8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	268,268	267,902	366	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	74,924,371	72,064,859	2,859,512	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数(人)		21	21	0	

※損益勘定職員とは、経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外の職員のこと。

前年度と比較すると、給水人口において8人減少、有収水量において366 m³増加、営業収益において285万9,512円増加している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・消費税等除く)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
供給単価		263.73	253.48	10.25	4.04	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		236.48	235.51	0.97	0.41	$\frac{\text{A(※)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費 (児童手当除く)	22.99	22.61	0.38	1.68	(※) A = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び 不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受 金戻入 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
	退職手当組合負担金	0.95	1.26	▲ 0.31	▲ 24.60	
	受水費	98.21	98.73	▲ 0.52	▲ 0.53	
	修繕費	0.33	0.80	▲ 0.47	▲ 58.75	
	減価償却費 (長期前受金戻入除く)	47.15	45.38	1.77	3.90	
	支払利息	6.50	7.35	▲ 0.85	▲ 11.56	
	その他物件費 (児童手当を含む)	60.35	59.38	0.97	1.63	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、236円48銭で、前年度と比べ97銭(0.41%)増加している。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は263円73銭で、前年度と比べ10円25銭(4.04%)増加している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、供給単価が給水原価を27円25銭上回っており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていることを示している。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は95億7,078万8,179円で、その内訳は、固定資産84億5,188万3,942円(88.31%)、流動資産11億1,890万4,237円(11.69%)である。前年度と比較すると、資産合計で9,701万3,788円(1.02%)増加している。この内訳は、固定資産で1,939万7,565円、流動資産で7,761万6,223円のそれぞれ増加である。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率		
固定資産	8,451,883,942	88.31	8,432,486,377	89.01	19,397,565	0.23		
有形固定資産	8,440,435,013	88.19	8,421,037,448	88.89	19,397,565	0.23		
無形固定資産	11,448,929	0.12	11,448,929	0.12	0	0.00		
流動資産	1,118,904,237	11.69	1,041,288,014	10.99	77,616,223	7.45		
現金預金	1,046,525,402	10.93	944,801,527	9.97	101,723,875	10.77		
未収金	61,479,355	0.64	65,250,337	0.69	▲ 3,770,982	▲ 5.78		
未収金	65,092,863	0.68	68,895,810	0.73	▲ 3,802,947	▲ 5.52		
水道料金の未収金	41,784,460	0.44	36,519,830	0.39	5,264,630	14.42		
現年度分	41,290,590	0.43	36,161,906	0.38	5,128,684	14.18		
滞納繰越分	493,870	0.01	357,924	0.00	135,946	37.98		
水道料金以外の未収金	23,308,403	0.24	32,375,980	0.34	▲ 9,067,577	▲ 28.01		
貸倒引当金	▲ 3,613,508	▲ 0.04	▲ 3,645,473	▲ 0.04	31,965	▲ 0.88		
貯蔵品	10,369,170	0.11	12,227,810	0.13	▲ 1,858,640	▲ 15.20		
前払費用	230,310	0.00	228,340	0.00	1,970	0.86		
前払金	0	0.00	18,480,000	0.20	▲ 18,480,000	▲ 100.00		
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00		
資産合計	9,570,788,179	100.00	9,473,774,391	100.00	97,013,788	1.02		

有形固定資産は、84億4,043万5,013円で、前年度と比較すると1,939万7,565円(0.23%)増加している。この内訳は、構築物で4,342万8,126円、建設仮勘定で1,210万8,688円のそれぞれ増加、建物で655万5,665円、機械及び装置で2,897万1,277円、工具器具及び備品で61万2,307円のそれぞれ減少となっている。

流動資産は11億1,890万4,237円で、前年度と比較すると7,761万6,223円(7.45%)増加している。この内訳をみると、現金預金、前払費用でそれぞれ増加、未収金、貯蔵品、前払金でそれぞれ減少となっている。

未収金6,509万2,863円のうち、水道料金の未収金は4,178万4,460円である。水道料金の未収金額は前年度3,651万9,830円と比較すると、526万4,630円(14.42%)増加している。この内訳は、現年度分で512万8,684円(14.18%)、滞納繰越分で13万5,946円(37.98%)の増加となっている。

貸倒引当金361万3,508円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和2年度末の残高は364万5,473円であり、水道料金の不納欠損額として令和3年度は14万1,965円を取り崩している。不納欠損事由としては、行方不明、死亡、破産によるものであった。また、令和3年度分として11万円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	5,042,715,365	52.69	5,195,814,657	54.84	▲ 153,099,292	▲ 2.95
固定負債	2,499,289,517	26.11	2,545,988,981	26.87	▲ 46,699,464	▲ 1.83
企業債	2,499,289,517	26.11	2,545,988,981	26.87	▲ 46,699,464	▲ 1.83
流動負債	295,395,820	3.09	423,349,312	4.47	▲ 127,953,492	▲ 30.22
企業債	189,299,464	1.98	208,690,155	2.20	▲ 19,390,691	▲ 9.29
未払金	89,941,997	0.94	154,409,838	1.63	▲ 64,467,841	▲ 41.75
前受金	0	0.00	0	0.00	0	—
引当金	11,381,000	0.12	11,124,000	0.12	257,000	2.31
預り金	4,773,359	0.05	49,125,319	0.52	▲ 44,351,960	▲ 90.28
繰延収益	2,248,030,028	23.49	2,226,476,364	23.50	21,553,664	0.97
長期前受金	3,856,530,883	40.29	3,750,300,949	39.59	106,229,934	2.83
収益化累計額	▲ 1,608,500,855	▲ 16.81	▲ 1,523,824,585	▲ 16.08	▲ 84,676,270	5.56
資本合計	4,528,072,814	47.31	4,277,959,734	45.16	250,113,080	5.85
資本金	3,620,752,057	37.83	3,493,752,057	36.88	127,000,000	3.64
固有資本金	31,052,154	0.32	31,052,154	0.33	0	0.00
組入資本金	3,589,699,903	37.51	3,462,699,903	36.55	127,000,000	3.67
剰余金	907,320,757	9.48	784,207,677	8.28	123,113,080	15.70
資本剰余金	62,897,079	0.66	62,897,079	0.66	0	0.00
利益剰余金	844,423,678	8.82	721,310,598	7.61	123,113,080	17.07
負債資本合計	9,570,788,179	100.00	9,473,774,391	100.00	97,013,788	1.02

負債合計は 50 億 4,271 万 5,365 円で、負債資本全体の 52.69%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 1 億 5,309 万 9,292 円 (2.95%) 減少している。この内訳をみると、繰延収益で増加、固定負債、流動負債でそれぞれ減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、配水管整備事業に係る企業債として新たに 1 億 4,260 万円を令和 3 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 4 年度償還分の 1 億 8,929 万 9,464 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金 1,138 万 1,000 円は、新地方公営企業会計制度により平成 26 年度分から計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は45億2,807万2,814円で、負債資本全体の47.31%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で2億5,011万3,080円(5.85%)増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金でそれぞれ増加となっている。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは令和2年度未処分利益剰余金3億9,364万813円のうち1億2,700万円を取り崩して組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の増加の主な要因は、減債積立金及び建設改良積立金への積立額が取崩した額を上回ったことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金4,295万260円、受贈財産評価額1,994万6,819円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金2億9,466万9,785円、建設改良積立金1億1,000万円、未処分利益剰余金4億3,975万3,893円(前年度繰越利益剰余金1億664万813円に、令和3年度減債積立金及び建設改良積立金取崩し分組入額8,300万円及び令和3年度純利益2億5,011万3,080円を加えた額)である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し用途は、構築物の取得、正味運転資本の増加、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は10億1,280万7,881円(流動資産11億1,890万4,237円－(流動負債2億9,539万5,820円－流動負債のうちの企業債1億8,929万9,464円))であり、前年度8億2,662万8,857円と比較すると、1億8,617万9,024円増加している。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	309,862,256	企 業 債 (固 定 負 債)	142,600,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	25,449,607	繰 延 収 益 の 増 加	63,798,220
建 設 仮 勘 定 の 増 加	12,108,688	当 年 度 純 利 益	250,113,080
正 味 運 転 資 本 の 増 加	186,179,024	構 築 物 の 減 少	10,581,250
長 期 前 受 金 戻 入	86,705,797	機 械 及 び 装 置 の 減 少	9,512,079
企 業 債 償 還 金	208,690,155	減 価 償 却 費	352,390,898
合 計	828,995,527	合 計	828,995,527

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	101,723,875	貯 蔵 品 の 減 少	1,858,640
貸 倒 引 当 金 の 減 少	31,965	未 収 金 の 減 少	3,802,947
前 払 費 用 の 増 加	1,970	前 払 金 の 減 少	18,480,000
未 払 金 の 減 少	64,467,841	引 当 金 の 増 加	257,000
預 り 金 の 減 少	44,351,960	正 味 運 転 資 本 の 増 加	186,179,024
合 計	210,577,611	合 計	210,577,611

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)		(単位:円)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		250,113,080
減価償却費		352,390,898
有形固定資産の除却費		20,093,329
賞与引当金等の増減額(▲は減少)		257,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)		▲ 31,965
長期前受金戻入額		▲ 86,705,797
受取利息及び受取配当金		▲ 339,171
支払利息		36,623,685
未収金の増減額(▲は増加)		▲ 25,954,758
未払金の増減額(▲は減少)		19,778,737
前払費用の増減額(▲は増加)		▲ 1,970
貯蔵品の増減額(▲は増加)		1,858,640
預り金の増減額(▲は減少)		▲ 44,351,960
小計		523,729,748
利息及び配当金の受取額		339,171
利息の支払額		▲ 36,623,685
業務活動によるキャッシュ・フロー		487,445,234
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		▲ 391,881,792
未収金の増減額(▲は増加)		29,757,705
未払金の増減額(▲は減少)		▲ 84,246,578
前払金の増減額(▲は増加)		18,480,000
国庫補助金等による収入		108,259,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 319,631,204
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		142,600,000
企業債の償還による支出		▲ 208,690,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 66,090,155
資金増減額(▲は減少)		101,723,875
資金期首残高		944,801,527
資金期末残高		1,046,525,402

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

る。

水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて1億172万3,875円増加し、10億4,652万5,402円となっている。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、6件の工事費として2億6,286万8,100円を支出している。そのうち1件は令和2年度からの繰越分(3,712万600円)である。

配水管改良事業においては、8件の工事費として8,273万2,100円を支出している。

なお、配水管整備事業において、令和3年度仙台分水管更新詳細設計業務委託の1,976万7,000円を、庁舎設備更新事業において、令和3年度上下水道部庁舎空調設備更新工事の1,200万円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和4年度へ繰越している。

5 む す び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 25,083 戸、給水人口 55,938 人、年間総配水量 594 万 95 m³、年間総有収水量 563 万 3,624 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 239 戸の増、給水人口は 164 人の減、年間総配水量は 1 万 8,336 m³の減、年間総有収水量は 7,683 m³の増となっている。有収水量を用途別に見ると、営業用、団体用、工場用が増加したものの、家事用が減少している。有収率は、94.84%であり、前年度より 0.42 ポイント増加している。平成 31 年度から給水装置等関連業務の包括委託を行っており、民間事業者との連携を図りつつ、引き続き、定期的な漏水調査や老朽管の布設替え及び鉛製給水管解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

当年度の事業収益は、16 億 6,967 万 6,287 円であり、前年度に比べ、主に給水収益の増加により、5,279 万 5,106 円 (3.27%) の増となっている。

事業費用は、14 億 1,956 万 3,207 円であり、前年度に比べ、原水及び浄水費、総係費、雑支出等が減少したが、給水費、減価償却費、資産減耗費等の増加により、784 万 5,626 円 (0.56%) の増となっている。

その結果、当年度は 2 億 5,011 万 3,080 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 1 億 664 万 813 円及び未処分利益剰余金変動額 8,300 万円 (減債積立金及び建設改良積立金の取崩し分) を加えた当年度未処分利益剰余金は 4 億 3,975 万 3,893 円となっている。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 14 億 8,577 万 6,910 円で、前年度と比べると 5,971 万 8,455 円 (4.19%) の増となっている。この給水収益の増加は、令和 2 年 6 月から 9 月までの新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の一部免除をおこなったことにより、前年度の給水収益が一時的に減少したことによるものである。

水道料金の不納欠損額は、当年度 14 万 1,965 円であり、前年度 20 万 6,646 円と比べて 6 万 4,681 円の減となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 4,178 万 4,460 円であり、前年度末 3,651 万 9,830 円と比べて 526 万 4,630 円増加している。水道料金の徴収業務については平成 27 年 4 月から民間事業者へ委託されているが、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、未収金額の縮減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

昨今、全国各地で自然災害、漏水による断水事故が発生しており、本市給水区域においても、頻発する地震により修繕件数が増加したものの、幸いにも断水事故は発生していない。「多賀城市水安全計画」に基づき、リスク管理に努めていただきたい。

水道事業を取り巻く状況としては、将来的な給水人口や水需要の減少、施設の大規模更新などの課題に加え、岡田水源の廃止に対処するための財政基盤の確保等や、令和 4 年度から開始された県のみやぎ型管理運営方式など、今後の経営への影響を注視していく必要がある。

これら諸課題に対し、平成 28 年 3 月に策定された「多賀城市新水道ビジョン」の見直しを視野に入れながら、計画的な財政収支と資金運用並びに計画的な施設等の更新に努めるとともに、自己資本の造成、民間委託の積極的な活用や技術継承による人材育成等により経営効率化及び経営基盤の強化を図り、より健全で災害に強い信頼される企業経営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

消 費 税 等	89
業 務 実 績 表	90
業 務 分 析 表	91
比較損益計算書	92
比較貸借対照表	94
費用使途別比較表	96
費用節別比較表	98
經 営 分 析 表	100

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業収益	1,827,218,217	1,669,676,287	うち仮受消費税 及び地方消費税 157,541,930
営業収益	1,731,176,341	1,574,172,150	うち仮受消費税 及び地方消費税 157,004,191
営業外収益	95,879,197	95,356,247	うち仮受消費税 及び地方消費税 522,950
特別利益	162,679	147,890	うち仮受消費税 及び地方消費税 14,789

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業費用	1,543,789,121	1,419,563,207	うち仮払消費税 及び地方消費税 85,000,398
営業費用	1,467,368,984	1,382,397,318	うち仮払消費税 及び地方消費税 84,971,666
営業外費用	76,100,085	36,874,569	(消費税及び 地方消費税納付額) 39,476,400
特別損失	320,052	291,320	うち仮払消費税 及び地方消費税 0
予備費	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 28,732
			-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	207,407,217	206,988,792	うち仮受消費税 及び地方消費税 418,425
企業債	142,600,000	142,600,000	-
他会計負担金	3,510,991	3,510,991	-
工事負担金	14,034,551	14,034,551	-
水資源開発負担金	4,602,675	4,184,250	うち仮受消費税 及び地方消費税 418,425
補助金	42,659,000	42,659,000	-
固定資産売却代金	0	0	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	589,262,051	556,110,706	うち仮払消費税 及び地方消費税 33,151,345
建設改良費	380,571,896	347,420,551	うち仮払消費税 及び地方消費税 33,151,345
企業債償還金	208,690,155	208,690,155	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減 (R3-R2)	前年度比 (R3/R2)
給水区域内人口	(人)	55,941	56,105	▲ 164	99.71
計画給水区域内人口	(人)	63,070	63,070	0	100.00
給水人口	(人)	55,938	56,102	▲ 164	99.71
給水戸数	(戸)	25,083	24,844	239	100.96
給水栓数	(栓)	22,828	22,544	284	101.26
年間総配水量	(m ³)	5,940,095	5,958,481	▲ 18,386	99.69
1日配水能力	(m ³)	21,050	21,150	▲ 100	99.53
1日平均配水量	(m ³)	16,274	16,325	▲ 51	99.69
1日最大配水量	(m ³)	17,764	17,781	▲ 17	99.90
1日1人平均配水量	(ℓ)	291	291	0	100.00
年間総有収水量	(m ³)	5,633,624	5,625,941	7,683	100.14
修繕工事	(件)	34	22	12	154.55
職員数	(人)	22	22	0	100.00

業 務 分 析 表

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
有収率 (%)	94.84	94.42	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負荷率 (%)	91.61	91.81	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施設利用率 (%)	77.31	77.19	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	84.39	84.07	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	25.18	25.49	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	7.09	7.12	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	263.73	253.48	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	236.48	235.51	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職員 1 人 当り			
給水人口 (人)	2,664	2,672	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
有収水量 (m ³)	268,268	267,902	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
営業収益 (千円)	74,924	72,065	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(注) A = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)
- 長期前受金戻入

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比 較 損 益

科 目	借 方					
	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率			増 減 額			
営業費用	1,382,397,318	97.38	1.59	21,656,319	1,360,740,999	96.39
原水及び浄水費	700,414,955	49.34	▲ 1.25	▲ 8,836,274	709,251,229	50.24
配水費	51,775,461	3.65	0.32	163,608	51,611,853	3.65
給水費	102,941,676	7.25	18.63	16,162,792	86,778,884	6.15
受託工事費	307,425	0.02	▲ 83.29	▲ 1,532,575	1,840,000	0.13
業務費	86,000,665	6.06	▲ 1.86	▲ 1,631,201	87,631,866	6.21
総係費	68,472,909	4.82	▲ 7.79	▲ 5,782,063	74,254,972	5.26
減価償却費	352,390,898	24.82	3.75	12,739,943	339,650,955	24.06
資産減耗費	20,093,329	1.42	106.70	10,372,089	9,721,240	0.69
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	36,874,569	2.60	▲ 26.82	▲ 13,514,413	50,388,982	3.57
支払利息	36,623,685	2.58	▲ 11.27	▲ 4,651,484	41,275,169	2.92
雑支出	250,884	0.02	▲ 97.25	▲ 8,862,929	9,113,813	0.65
(経 常 利 益)	250,256,510	—	—	44,507,328	205,749,182	—
特別損失	291,320	0.02	▲ 50.42	▲ 296,280	587,600	0.04
固定資産売却損	0	0.00	皆減	▲ 584,200	584,200	0.04
過年度損益修正損	291,320	0.02	8,468.24	287,920	3,400	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業費用	1,419,563,207	100.00	0.56	7,845,626	1,411,717,581	100.00
当年度純利益	250,113,080	—	21.91	44,949,480	205,163,600	—
合 計	1,669,676,287	—	3.27	52,795,106	1,616,881,181	—

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業収益	1,574,172,150	94.28	3.83	58,068,388	1,516,103,762	93.77
給水収益	1,485,776,910	88.98	4.19	59,718,455	1,426,058,455	88.20
加入金	43,725,000	2.62	2.04	876,000	42,849,000	2.65
受託工事収益	760,365	0.05	▲ 72.27	▲ 1,981,363	2,741,728	0.17
その他営業収益	43,909,875	2.63	▲ 1.23	▲ 544,704	44,454,579	2.75
営業外収益	95,356,247	5.71	▲ 5.38	▲ 5,419,154	100,775,401	6.23
受取利息及び配当金	339,171	0.02	51.61	115,455	223,716	0.01
土地物件収益	391,239	0.02	4.34	16,265	374,974	0.02
他会計負担金	6,626,656	0.40	11.92	705,906	5,920,750	0.37
補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
長期前受金戻入	86,705,797	5.19	2.84	2,396,441	84,309,356	5.21
雑収益	1,293,384	0.08	▲ 87.00	▲ 8,653,221	9,946,605	0.62
他会計補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
他会計補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	147,890	0.01	7,228.54	145,872	2,018	0.00
固定資産売却益	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正益	147,890	0.01	7,228.54	145,872	2,018	0.00
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業収益	1,669,676,287	100.00	3.27	52,795,106	1,616,881,181	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,669,676,287	—	3.27	52,795,106	1,616,881,181	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	8,451,883,942	88.31	0.23	19,397,565	8,432,486,377	89.01
	有形固定資産	8,440,435,013	88.19	0.23	19,397,565	8,421,037,448	88.89
	土地	332,408,884	3.47	0.00	0	332,408,884	3.51
	建物	94,586,999	0.99	▲ 6.48	▲ 6,555,665	101,142,664	1.07
	構築物	7,464,945,944	78.00	0.59	43,428,126	7,421,517,818	78.34
	機械及び装置	478,197,361	5.00	▲ 5.71	▲ 28,971,277	507,168,638	5.35
	車両及び運搬具	504,574	0.01	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	7,300,251	0.08	▲ 7.74	▲ 612,307	7,912,558	0.08
	建設仮勘定	62,491,000	0.65	24.03	12,108,688	50,382,312	0.53
	無形固定資産	11,448,929	0.12	0.00	0	11,448,929	0.12
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.03
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,118,904,237	11.69	7.45	77,616,223	1,041,288,014	10.99
	現金預金	1,046,525,402	10.93	10.77	101,723,875	944,801,527	9.97
	未収金	61,479,355	0.64	▲ 5.78	▲ 3,770,982	65,250,337	0.69
	未収金	65,092,863	0.68	▲ 5.52	▲ 3,802,947	68,895,810	0.73
貸倒引当金	▲ 3,613,508	▲ 0.04	0.88	31,965	▲ 3,645,473	▲ 0.04	
貯蔵品	10,369,170	0.11	▲ 15.20	▲ 1,858,640	12,227,810	0.13	
前払費用	230,310	0.00	0.86	1,970	228,340	0.00	
前払金	0	0.00	皆減	▲ 18,480,000	18,480,000	0.20	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	9,570,788,179	100.00	1.02	97,013,788	9,473,774,391	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
		金 額	構 成 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 率
増 減 率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	2,499,289,517	26.11	▲ 1.83	▲ 46,699,464	2,545,988,981	26.87
	企業債	2,499,289,517	26.11	▲ 1.83	▲ 46,699,464	2,545,988,981	26.87
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	295,395,820	3.09	▲ 30.22	▲ 127,953,492	423,349,312	4.47
	企業債	189,299,464	1.98	▲ 9.29	▲ 19,390,691	208,690,155	2.20
	未払金	89,941,997	0.94	▲ 41.75	▲ 64,467,841	154,409,838	1.63
	引当金	11,381,000	0.12	2.31	257,000	11,124,000	0.12
	前受金	0	0.00	—	0	0	0.00
	預り金	4,773,359	0.05	▲ 90.28	▲ 44,351,960	49,125,319	0.52
	繰延収益	2,248,030,028	23.49	0.97	21,553,664	2,226,476,364	23.50
	長期前受金	3,856,530,883	40.29	2.83	106,229,934	3,750,300,949	39.59
	収益化累計額	▲ 1,608,500,855	▲ 16.81	5.56	▲ 84,676,270	▲ 1,523,824,585	▲ 16.08
	負債合計	5,042,715,365	52.69	▲ 2.95	▲ 153,099,292	5,195,814,657	54.84
資 本 の 部	資本金	3,620,752,057	37.83	3.64	127,000,000	3,493,752,057	36.88
	固有資本金	31,052,154	0.32	0.00	0	31,052,154	0.33
	組入資本金	3,589,699,903	37.51	3.67	127,000,000	3,462,699,903	36.55
	剰余金	907,320,757	9.48	15.70	123,113,080	784,207,677	8.28
	資本剰余金	62,897,079	0.66	0.00	0	62,897,079	0.66
	工事負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
	水資源開発負担金	42,950,260	0.45	0.00	0	42,950,260	0.45
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.45	0.00	0	42,950,260	0.45
	水資源開発負担金(積立分)	0	0.00	—	0	0	0.00
	受贈財産評価額(土地分)	19,946,819	0.21	0.00	0	19,946,819	0.21
	補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
	利益剰余金(▲欠損金)	844,423,678	8.82	17.07	123,113,080	721,310,598	7.61
	減債積立金	294,669,785	3.08	6.12	17,000,000	277,669,785	2.93
	建設改良積立金	110,000,000	1.15	120.00	60,000,000	50,000,000	0.53
当年度未処分利益剰余金	439,753,893	4.59	11.71	46,113,080	393,640,813	4.16	
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	
資本合計	4,528,072,814	47.31	5.85	250,113,080	4,277,959,734	45.16	
負債・資本合計	9,570,788,179	100.00	1.02	97,013,788	9,473,774,391	100.00	

費 用 使 途

区 分	令和3年度 合 計	人 件 費					
		合 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	1,382,397,318	135,944,462	9.58	0.09	122,424	135,822,038	9.62
原水及び浄水費	700,414,955	15,282,368	1.08	▲ 5.12	▲ 825,032	16,107,400	1.14
配水費	51,775,461	42,721,404	3.01	▲ 5.65	▲ 2,556,500	45,277,904	3.21
給水費	102,941,676	23,164,901	1.63	50.01	7,722,386	15,442,515	1.09
受託工事費	307,425	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	86,000,665	12,964,901	0.91	▲ 12.07	▲ 1,779,343	14,744,244	1.04
総係費	68,472,909	41,810,888	2.95	▲ 5.51	▲ 2,439,087	44,249,975	3.13
減価償却費	352,390,898	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	20,093,329	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	36,874,569	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	36,623,685	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	250,884	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	291,320	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	291,320	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,419,563,207	135,944,462	9.58	0.09	122,424	135,822,038	9.62

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
1,246,452,856	87.81	1.76	21,533,895	1,224,918,961	86.77
685,132,587	48.26	▲ 1.16	▲ 8,011,242	693,143,829	49.10
9,054,057	0.64	42.94	2,720,108	6,333,949	0.45
79,776,775	5.62	11.83	8,440,406	71,336,369	5.05
307,425	0.02	▲ 83.29	▲ 1,532,575	1,840,000	0.13
73,035,764	5.14	0.20	148,142	72,887,622	5.16
26,662,021	1.88	▲ 11.14	▲ 3,342,976	30,004,997	2.13
352,390,898	24.82	3.75	12,739,943	339,650,955	24.06
20,093,329	1.42	106.70	10,372,089	9,721,240	0.69
0	0.00	—	0	0	0.00
36,874,569	2.60	▲ 26.82	▲ 13,514,413	50,388,982	3.57
36,623,685	2.58	▲ 11.27	▲ 4,651,484	41,275,169	2.92
250,884	0.02	▲ 97.25	▲ 8,862,929	9,113,813	0.65
291,320	0.02	▲ 50.42	▲ 296,280	587,600	0.04
291,320	0.02	▲ 50.42	▲ 296,280	587,600	0.04
0	0.00	—	0	0	0.00
1,283,618,745	90.42	0.61	7,723,202	1,275,895,543	90.38

費 用 節 別

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,382,397,318	97.38	1.59	21,656,319	1,360,740,999	96.39
人件費	135,944,462	9.58	0.09	122,424	135,822,038	9.62
直接人件費	106,693,283	7.52	1.72	1,802,807	104,890,476	7.43
給料	62,131,272	4.38	3.20	1,924,872	60,206,400	4.26
手当	44,562,011	3.14	▲ 0.27	▲ 122,065	44,684,076	3.17
間接人件費	29,251,179	2.06	▲ 5.43	▲ 1,680,383	30,931,562	2.19
法定福利費	27,812,348	1.96	▲ 4.90	▲ 1,431,978	29,244,326	2.07
報酬	1,438,831	0.10	▲ 14.72	▲ 248,405	1,687,236	0.12
物件費 その他の経費	1,246,452,856	87.81	1.76	21,533,895	1,224,918,961	86.77
備用品費	2,323,786	0.16	▲ 4.63	▲ 112,880	2,436,666	0.17
燃料費	180,531	0.01	1.16	2,067	178,464	0.01
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	7,689,600	0.54	0.76	58,140	7,631,460	0.54
旅費	71,660	0.01	5,370.23	70,350	1,310	0.00
交際費	0	0.00	—	0	0	0.00
被服費	114,650	0.01	593.17	98,110	16,540	0.00
光熱水費	2,404,233	0.17	1.89	44,515	2,359,718	0.17
印刷製本費	1,432,060	0.10	▲ 15.49	▲ 262,440	1,694,500	0.12
通信運搬費	6,565,996	0.46	0.06	3,896	6,562,100	0.46
広告料	90,000	0.01	0.00	0	90,000	0.01
委託料	266,866,041	18.80	1.97	5,160,067	261,705,974	18.54
手数料	5,914,015	0.42	▲ 4.93	▲ 306,827	6,220,842	0.44
賃借料	5,358,807	0.38	▲ 17.34	▲ 1,124,035	6,482,842	0.46

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
工事費	0	0.00	—	0	0	0.00
修繕費	1,859,805	0.13	▲ 59.03	▲ 2,679,985	4,539,790	0.32
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	3,065,000	0.22	皆増	3,065,000	0	0.00
食糧費	0	0.00	—	0	0	0.00
保険料	383,633	0.03	▲ 4.80	▲ 19,335	402,968	0.03
使用料	68,653	0.00	▲ 26.48	▲ 24,721	93,374	0.01
報償費	62,220	0.00	▲ 0.34	▲ 210	62,430	0.00
負担金	16,073,380	1.13	▲ 18.26	▲ 3,590,000	19,663,380	1.39
受水費	553,300,359	38.98	▲ 0.37	▲ 2,079,449	555,379,808	39.34
公課費	34,200	0.00	39.02	9,600	24,600	0.00
減価償却費	352,390,898	24.82	3.75	12,739,943	339,650,955	24.06
資産減耗費	20,093,329	1.42	106.70	10,372,089	9,721,240	0.69
貸倒引当金繰入	110,000	0.01	皆増	110,000	0	0.00
営業外費用	36,874,569	2.60	▲ 26.82	▲ 13,514,413	50,388,982	3.57
支払利息	36,623,685	2.58	▲ 11.27	▲ 4,651,484	41,275,169	2.92
雑支出	250,884	0.02	▲ 97.25	▲ 8,862,929	9,113,813	0.65
特別損失	291,320	0.02	▲ 50.42	▲ 296,280	587,600	0.04
固定資産売却損	0	0.00	皆減	▲ 584,200	584,200	0.04
過年度損益修正損	291,320	0.02	8,468.24	287,920	3,400	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,419,563,207	100.00	0.56	7,845,626	1,411,717,581	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,451,883,942}{9,570,788,179} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,118,904,237}{9,570,788,179} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,499,289,517}{9,570,788,179} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{295,395,820}{9,570,788,179} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{6,776,102,842}{9,570,788,179} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,118,904,237}{8,451,883,942} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,451,883,942}{6,776,102,842} \times 100$
固定資産対長期資本率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,451,883,942}{9,275,392,359} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,118,904,237}{295,395,820} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{未収金貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,108,004,757}{295,395,820} \times 100$
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,046,525,402}{295,395,820} \times 100$
負債比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,794,685,337}{6,776,102,842} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,573,411,785}{8,442,185,160}$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
88.31	89.01	83.50	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。 流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
11.69	10.99	16.50	
26.11	26.87	16.22	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。 なお、三者の比率の合計は100となる。
3.09	4.47	3.85	
70.80	68.66	79.93	
13.24	12.35	-	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
124.73	129.64	104.47	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
91.12	93.17	86.85	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
378.78	245.96	427.95	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
375.09	238.59	403.12	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。
354.28	223.17	-	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
41.24	45.65	-	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.186	0.182	0.123	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,573,411,785}{1,080,096,126}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,573,411,785}{66,994,337}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	$\frac{7,689,600}{11,298,490}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{352,390,898}{8,409,374,956} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,669,676,287}{1,419,563,207} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{1,669,528,397}{1,419,271,887} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,573,411,785}{1,382,089,893} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}(\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{191,774,832}{1,573,411,785} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{250,113,080}{1,669,676,287} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{36,623,685}{2,688,588,981} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{204,463,152}{265,685,101} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{204,463,152}{1,485,776,910} \times 100$
管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{23,587.20}{235,877.38} \times 100$
管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{2,620.04}{235,877.38} \times 100$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全国指数	
令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 2年度	
1.46	1.50	—	流動資産の利用度を示す。
23.486	16.949	7.009	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による測定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
0.68	0.62	—	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
4.19	4.05	4.06	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
117.62	114.53	110.47	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
117.63	114.58	110.35	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
113.84	111.37	96.54	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
12.19	10.27	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
14.98	12.69	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.36	1.50	1.62	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
76.96	90.76	66.65	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
13.76	16.25	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
10.00	8.84	18.33	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
1.11	0.93	0.60	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

下水道事業会計

令和3年度多賀城市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月19日まで

第2 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれらに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

令和3年度決算についての経営分析等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%・消費税等含む)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	3,067,513,000	3,016,400,555	98.33	—	▲ 51,112,445	—
収益的支出	2,955,301,000	2,909,768,620	98.46	0	—	45,532,380

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が5,111万2,445円（1.67%）減少した。

支出においては、4,553万2,380円（1.54%）の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に7,637万8,671円、営業外収益に21万1,741円含まれている。

また、令和3年度分の消費税及び地方消費税還付額149万8,680円が、営業外収益に含まれている。このため、収益的収入の税抜きの決算額は29億3,831万1,463円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に5,609万2,374円、営業外費用に28円、特別損失に2万5,448円含まれている。

また、控除対象外消費税 52 万 3,024 円が営業外費用に計上されることから、収益的支出の税抜きの決算額は 28 億 5,417 万 3,794 円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,846,926,000	1,816,874,995	98.37	▲ 30,051,005
下水道使用料	832,867,000	840,165,911	100.88	7,298,911
雨水処理負担金	1,013,658,000	976,202,584	96.30	▲ 37,455,416
その他営業収益	401,000	506,500	126.31	105,500
営 業 外 収 益	1,220,586,000	1,199,525,560	98.27	▲ 21,060,440
受取利息及び配当金	1,000	0	0.00	▲ 1,000
土地物件収益	3,078,000	3,205,293	104.14	127,293
他会計補助金	35,588,000	19,795,607	55.62	▲ 15,792,393
国庫補助金	9,000,000	8,642,550	96.03	▲ 357,450
消費税及び地方消費税 還付金	5,447,000	1,498,680	27.51	▲ 3,948,320
長期前受金戻入	1,165,551,000	1,163,880,743	99.86	▲ 1,670,257
雑収益	1,921,000	2,502,687	130.28	581,687
特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
過年度損益修正益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
その他特別利益	0	0	—	0
公 共 下 水 道 事 業 収 益	3,067,513,000	3,016,400,555	98.33	▲ 51,112,445

予算現額に対する各科目の決算額は、営業収益で 3,005 万 1,005 円 (1.63%) 減少、営業外収益で 2,106 万 440 円 (1.73%) 減少、特別利益で 1,000 円 (100%) 減少している。

なお、仮受消費税等が、営業収益のうち下水道使用料に 7,637 万 8,671 円、営業外収益のうち雑収益に 21 万 1,741 円含まれている。

また、営業収益のうち雨水処理負担金 9 億 7,620 万 2,584 円は、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項の規定に基づく一般会計からの負担金であり、営業外費用のうち他会計補助金 1,979 万 5,607 円は、地方公営企業法第 17 条の 3 の規定に基づく一般会計からの補助金である。

イ 収益的支出について

(単位：円・%・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	2,743,001,000	2,704,944,300	98.61	0	38,056,700
雨 水 管 理 費	8,018,000	7,868,791	98.14	0	149,209
雨 水 管 渠 費	75,254,000	70,030,622	93.06	0	5,223,378
雨 水 ポ ン プ 施 設 費	132,032,000	126,958,566	96.16	0	5,073,434
雨 水 流 出 抑 制 施 設 整 備 事 業 費	1,000,000	286,000	28.60	0	714,000
仙 台 市 雨 水 排 水 施 設 維 持 管 理 負 担 金	22,966,000	16,576,486	72.18	0	6,389,514
汚 水 管 理 費	18,427,000	17,981,749	97.58	0	445,251
汚 水 管 渠 費	48,231,000	44,762,356	92.81	0	3,468,644
汚 水 ポ ン プ 施 設 費	8,842,000	8,693,344	98.32	0	148,656
流 域 下 水 道 等 維 持 管 理 負 担 金	298,990,000	290,977,519	97.32	0	8,012,481
水 質 規 制 費	10,456,000	10,001,832	95.66	0	454,168
業 務 費	64,971,000	62,107,713	95.59	0	2,863,287
総 係 費	90,693,000	89,061,982	98.20	0	1,631,018
減 価 償 却 費	1,953,211,000	1,953,210,711	100.00	0	289
資 産 減 耗 費	9,910,000	6,426,629	64.85	0	3,483,371
営 業 外 費 用	210,020,000	204,544,392	97.39	0	5,475,608
支 払 利 息	210,001,000	204,525,893	97.39	0	5,475,107
雑 支 出	19,000	18,499	97.36	0	501
特 別 損 失	280,000	279,928	99.97	0	72
過 年 度 損 益 修 正 損	280,000	279,928	99.97	0	72
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	0	0
予 備 費	2,000,000	0	0.00	0	2,000,000
予 備 費	2,000,000	0	0.00	0	2,000,000
公 共 下 水 道 事 業 費 用	2,955,301,000	2,909,768,620	98.46	0	45,532,380

予算現額に対する各科目の不用額は、営業費用で3,805万6,700円(1.39%)、営業外費用で547万5,608円(2.61%)、特別損失で72円(0.03%)である。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、雨水管理費に4,894円、雨水管渠費に630万3,691円、雨水ポンプ施設費に1,151万9,339円、仙台市雨水排水施設維持管理負担金に150万6,952円、汚水管理費に7万6,113円、汚水管渠費に405万9,574円、汚水ポンプ施設費に79万131円、流域下水道等維持管理負担金に2,645万2,491円、水質規制費に13万400円、業務費に467万4,095円、総係費に57万4,694円それぞれ含まれている。

また、営業外費用のうち仮払消費税等が、雑支出に28円含まれ、特別損失のうち過年度損益修正損に2万5,448円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	1,581,700,000	1,358,662,109	85.90	—	▲ 223,037,891	—
資本的支出	2,486,652,000	2,267,235,017	91.18	195,167,000	—	24,249,983
差 引	▲ 904,952,000	▲ 908,572,908	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が2億2,303万7,891円(14.10%)減少した。支出においては、2,424万9,983円(0.98%)の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億857万2,908円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,249万4,266円、当年度損益勘定留保資金7億9,575万6,597円、減債積立金3,087万6,045円、当年度利益剰余金処分量5,944万6,000円で補填している。

なお、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に4,634万5,440円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資 本 的 収 入	1,581,700,000	1,358,662,109	85.90	▲ 223,037,891
企 業 債	907,200,000	792,100,000	87.31	▲ 115,100,000
他 会 計 出 資 金	166,376,000	145,898,705	87.69	▲ 20,477,295
他 会 計 補 助 金	152,673,000	163,933,324	107.38	11,260,324
工 事 負 担 金	1,251,000	1,719,230	137.43	468,230
補 助 金	354,200,000	255,010,850	72.00	▲ 99,189,150

企業債7億9,210万円は、地方公営企業等金融機構及び市中銀行等からの借り入れによるものである。

他会計出資金1億4,589万8,705円は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づく一般会計からの出資金である。

他会計補助金1億6,393万3,324円は、地方公営企業法第17条の3の規定に基づく一般会計からの補助金である。

工事負担金171万9,230円は、公共下水道の整備に係る受益者負担金である。

補助金2億5,501万850円は、令和3年度社会資本整備総合交付金及び令和2年度社会資本整備総合交付金(繰越分)である。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,486,652,000	2,267,235,017	91.18	195,167,000	24,249,983
建設改良費	779,003,000	563,634,516	72.35	195,167,000	20,201,484
企業債償還金	1,703,649,000	1,703,600,501	99.99	0	48,499
予 備 費	4,000,000	0	0.00	0	4,000,000

建設改良費 5 億 6,363 万 4,516 円の内訳は、雨水施設ストックマネジメント事業 1,196 万 6,400 円、浸水対策下水道整備事業 5 億 179 万 1,019 円、汚水施設ストックマネジメント事業 1,310 万 450 円、下水道未普及解消対策事業 1,170 万 1,647 円、流域下水道施設建設事業負担金 2,507 万 5,000 円となっており、浸水対策下水道整備事業において 1 億 9,516 万 7,000 円を令和 4 年度へ繰越している。

企業債償還金 17 億 360 万 501 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 2 億 5,633 万 2,508 円、地方公営企業等金融機構 4 億 591 万 7,579 円、市中銀行等 10 億 4,135 万 414 円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 29 億 3,831 万 1,463 円、総費用 28 億 5,417 万 3,794 円（総収支比率 102.95%）であり、8,413 万 7,669 円の純利益となっている。

これを令和 2 年度と比較すると、総収益で 1 億 6,377 万 3,832 円（5.28%）減少し、総費用で 2,271 万 8,456 円（0.79%）減少している。

令和 3 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
令和2年度	3,102,085,295	-	2,876,892,250	-	225,193,045	107.83
令和3年度	2,938,311,463	▲ 5.28	2,854,173,794	▲ 0.79	84,137,669	102.95

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,740,496,324	59.23	1,749,873,016	56.41	▲ 9,376,692	▲ 0.54
下水道使用料	763,787,240	25.99	758,116,300	24.44	5,670,940	0.75
雨水処理負担金	976,202,584	33.22	991,310,116	31.96	▲ 15,107,532	▲ 1.52
その他営業収益	506,500	0.02	446,600	0.01	59,900	13.41
営 業 外 収 益	1,197,815,139	40.77	1,255,586,032	40.48	▲ 57,770,893	▲ 4.60
受取利息及び配当金	0	0.00	4	0.00	▲ 4	皆減
土地物件収益	3,205,293	0.11	3,638,171	0.12	▲ 432,878	▲ 11.90
他会計補助金	19,795,607	0.67	24,170,910	0.78	▲ 4,375,303	▲ 18.10
国庫補助金	8,642,550	0.29	244,000	0.01	8,398,550	3,442.03
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	—
長期前受金戻入	1,163,880,743	39.61	1,222,726,786	39.42	▲ 58,846,043	▲ 4.81
雑 収 益	2,290,946	0.09	4,806,161	0.15	▲ 2,515,215	▲ 52.33
特 別 利 益	0	0.00	96,626,247	3.11	▲ 96,626,247	皆減
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	96,626,247	3.11	▲ 96,626,247	皆減
下 水 道 事 業 収 益	2,938,311,463	100.00	3,102,085,295	100.00	▲ 163,773,832	▲ 5.28

前年度と比較すると、営業収益において 937 万 6,692 円 (0.54%) 減少している。この内訳をみると、下水道使用料、その他営業収益でそれぞれ増加、雨水処理負担金で減少となっている。

営業外収益は、5,777 万 893 円 (4.60%) 減少している。この内訳をみると、国庫補助金で増加、受取利息及び配当金、土地物件収益、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益でそれぞれ減少している。

特別利益は、9,662 万 6,247 円 (100%) 減少している。この内訳は、その他特別利益で減少となっている。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	2,648,851,926	92.80	2,629,881,926	91.41	18,970,000	0.72
雨 水 管 理 費	7,863,897	0.28	8,249,455	0.29	▲ 385,558	▲ 4.67
雨 水 管 渠 費	63,726,931	2.23	68,417,803	2.38	▲ 4,690,872	▲ 6.86
雨水ポンプ施設費	115,439,227	4.04	116,301,788	4.04	▲ 862,561	▲ 0.74
雨水流出抑制施設 整備事業費	286,000	0.01	488,000	0.02	▲ 202,000	▲ 41.39
仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	15,069,534	0.53	16,972,555	0.59	▲ 1,903,021	▲ 11.21
汚 水 管 理 費	17,905,636	0.63	17,901,360	0.62	4,276	0.02
汚 水 管 渠 費	40,702,782	1.43	8,413,675	0.29	32,289,107	383.77
汚水ポンプ施設費	7,903,213	0.28	6,802,196	0.24	1,101,017	16.19
流域下水道等 維持管理負担金	264,525,028	9.27	272,947,178	9.49	▲ 8,422,150	▲ 3.09
水 質 規 制 費	9,871,432	0.35	11,746,389	0.41	▲ 1,874,957	▲ 15.96
業 務 費	57,433,618	2.01	63,664,788	2.21	▲ 6,231,170	▲ 9.79
総 係 費	88,487,288	3.10	89,080,631	3.10	▲ 593,343	▲ 0.67
減 価 償 却 費	1,953,210,711	68.42	1,945,865,942	67.64	7,344,769	0.38
資 産 減 耗 費	6,426,629	0.22	3,030,166	0.11	3,396,463	112.09
営 業 外 費 用	205,067,388	7.19	240,817,024	8.37	▲ 35,749,636	▲ 14.85
支 払 利 息	204,525,893	7.17	240,484,232	8.36	▲ 35,958,339	▲ 14.95
雑 支 出	541,495	0.02	332,792	0.01	208,703	62.71
特 別 損 失	254,480	0.01	6,193,300	0.22	▲ 5,938,820	▲ 95.89
過年度損益修正損	254,480	0.01	16,790	0.00	237,690	1,415.66
その他特別損失	0	0.00	6,176,510	0.22	▲ 6,176,510	皆減
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
下 水 道 事 業 費 用	2,854,173,794	100.00	2,876,892,250	100.00	▲ 22,718,456	▲ 0.79

前年度と比較すると、営業費用において1,897万円(0.72%)増加している。この内訳をみると、汚水管理費、汚水管渠費、汚水ポンプ施設費、減価償却費、資産減耗費でそれぞれ増加、雨水管理費、雨水管渠費、雨水ポンプ施設費、雨水流出抑制施設整備事業費、仙台市雨水排水施設維持管理負担金、流域下水道等維持管理負担金、水質規制費、業務費、総係費でそれぞれ減少となっている。

営業外費用は、3,574万9,636円（14.85%）減少している。この内訳をみると、雑支出で増加、支払利息で減少となっている。

特別損失は、593万8,820円（95.89%）減少している。この内訳をみると、過年度損益修正損で増加、その他特別損失で減少となっている。

汚水費用及び雨水費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

ア 汚水費用構成について

（単位：円・％・消費税等除く）

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
人 件 費	57,638,510	6.70	60,940,954	7.34	▲ 3,302,444	▲ 5.42
委 託 費	66,811,874	7.77	56,531,916	6.81	10,279,958	18.18
負 担 金	274,884,106	31.95	282,961,721	34.06	▲ 8,077,615	▲ 2.85
修 繕 費	17,606,000	2.05	5,186,992	0.62	12,419,008	239.43
減 価 償 却 費	373,587,294	43.42	344,506,877	41.47	29,080,417	8.44
支 払 利 息	57,895,239	6.73	72,358,275	8.71	▲ 14,463,036	▲ 19.99
そ の 他 物 件 費	11,902,128	1.38	8,199,845	0.99	3,702,283	45.15
合 計	860,325,151	100.00	830,686,580	100.00	29,638,571	3.57

※金額については、各経費に充てた収入相当分（他会計補助金、長期前受金戻入など）を除く。

※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

イ 雨水費用構成について

（単位：円・％・消費税等除く）

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
人 件 費	39,483,433	4.92	38,187,629	4.81	1,295,804	3.39
委 託 費	146,493,661	18.26	155,242,748	19.57	▲ 8,749,087	▲ 5.64
負 担 金	25,428,612	3.17	26,988,098	3.40	▲ 1,559,486	▲ 5.78
修 繕 費	11,425,604	1.42	8,066,060	1.02	3,359,544	41.65
減 価 償 却 費	417,533,218	52.05	380,454,936	47.96	37,078,282	9.75
支 払 利 息	137,448,879	17.14	156,704,754	19.75	▲ 19,255,875	▲ 12.29
そ の 他 物 件 費	24,319,119	3.04	27,703,767	3.49	▲ 3,384,648	▲ 12.22
合 計	802,132,526	100.00	793,347,992	100.00	8,784,534	1.11

※金額については、各経費に充てた収入相当分（他会計補助金、長期前受金戻入など）を除く。

※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・消費税等除く)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
使用料単価		123.04	122.50	0.54	0.44	$\frac{\text{営業収益(下水道使用料)}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価		138.59	134.22	4.37	3.26	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価内訳	人件費	9.29	9.85	▲ 0.56	▲ 5.69	
	委託費	10.76	9.13	1.63	17.85	
	負担金	44.28	45.72	▲ 1.44	▲ 3.15	
	修繕費	2.84	0.84	2.00	238.10	
	減価償却費	60.18	55.67	4.51	8.10	
	支払利息	9.33	11.69	▲ 2.36	▲ 20.19	
	その他物件費	1.91	1.32	0.59	44.70	

※金額については、各経費に充てた収入相当分（他会計補助金、長期前受金戻入など）を除く。

※児童手当及び退職手当組合負担金はその他物件費に含む。

1 m³当たりの汚水処理に要する費用である汚水処理原価は、138 円 59 銭で、前年度と比べ 4 円 37 銭（3.26％）増加している。また、1 m³当たりの平均の下水道使用料の単価である使用料単価は 123 円 4 銭で、前年度と比べ 54 銭（0.44％）増加している。

汚水処理原価と使用料単価の差を見てみると、汚水処理原価が使用料単価を 15 円 55 銭上回っており、これは、汚水処理に要する費用が下水道使用料のみで賄われていないことを示している。この不足分については、一般会計からの繰入れで補っている。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 531 億 6,743 万 838 円で、その内訳は、固定資産 530 億 2,791 万 6,850 円（99.74％）、流動資産 1 億 3,951 万 3,988 円（0.26％）である。前年度と比較すると、資産合計で 12 億 7,302 万 1,792 円（2.34％）減少している。この内訳は、固定資産で 12 億 2,010 万 5,740 円、流動資産で 5,291 万 6,052 円のそれぞれ減少となっている。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科目	年度		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率		
固定資産	53,027,916,850	99.74	54,248,022,590	99.65	▲ 1,220,105,740	▲ 2.25		
有形固定資産	50,196,524,072	94.41	51,314,301,925	94.26	▲ 1,117,777,853	▲ 2.18		
無形固定資産	2,831,392,778	5.33	2,933,720,665	5.39	▲ 102,327,887	▲ 3.49		
流動資産	139,513,988	0.26	192,430,040	0.35	▲ 52,916,052	▲ 27.50		
現金預金	108,651,496	0.20	98,701,236	0.18	9,950,260	10.08		
未収金	30,862,492	0.06	93,728,804	0.17	▲ 62,866,312	▲ 67.07		
未収金	31,542,251	0.06	94,402,663	0.17	▲ 62,860,412	▲ 66.59		
下水道使用料の未収金	29,995,471	0.06	72,862,968	0.13	▲ 42,867,497	▲ 58.83		
現年度分	29,458,530	0.06	72,363,082	0.13	▲ 42,904,552	▲ 59.29		
滞納繰越分	536,941	0.00	499,886	0.00	37,055	7.41		
下水道使用料以外の未収金	1,546,780	0.00	21,539,695	0.04	▲ 19,992,915	▲ 92.82		
貸倒引当金	▲ 679,759	0.00	▲ 673,859	0.00	▲ 5,900	0.88		
前払費用	0	0.00	0	0.00	0	—		
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	—		
資産合計	53,167,430,838	100.00	54,440,452,630	100.00	▲ 1,273,021,792	▲ 2.34		

有形固定資産は、501億9,652万4,072円で、前年度と比較すると11億1,777万7,853円(2.18%)減少している。この内訳は、建物で2,967万6,523円、構築物で4億3,967万1,658円、機械及び装置で3億9,626万572円、工具器具及び備品で21万3,550円、建設仮勘定で2億5,195万5,550円のそれぞれ減少となっている。

無形固定資産は、28億3,139万2,778円で、前年度と比較すると1億232万7,887円(3.49%)減少している。この内訳は、施設利用権での減少となっている。

流動資産は1億3,951万3,988円で、前年度と比較すると5,291万6,052円(27.50%)減少している。この内訳をみると、現金預金で増加、未収金で減少となっている。

未収金3,154万2,251円のうち、下水道使用料の未収金は2,999万5,471円である。下水道使用料の未収金額は前年度7,286万2,968円と比較すると、4,286万7,497円(58.83%)減少している。この内訳は、現年度分で4,290万4,552円(59.29%)の減少、滞納繰越分で3万7,055円(7.41%)の増加となっている。

貸倒引当金67万9,759円は、下水道使用料等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。令和2年度末の残高は67万3,859円であり、下水道使用料の不納欠損額として令和3年度は10万2,923円を取り崩している。不納欠損事由としては、時効、滞納処分の執行停止後三年経過による納入義務消滅によるものであった。また、令和3年度分として10万8,823円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	49,816,054,010	93.70	51,343,591,176	94.31	▲ 1,527,537,166	▲ 2.98
固定負債	13,647,860,020	25.67	14,416,003,831	26.48	▲ 768,143,811	▲ 5.33
企業債	13,647,860,020	25.67	14,416,003,831	26.48	▲ 768,143,811	▲ 5.33
流動負債	1,675,066,132	3.15	1,865,154,498	3.43	▲ 190,088,366	▲ 10.19
企業債	1,560,243,813	2.93	1,703,600,503	3.13	▲ 143,356,690	▲ 8.41
未払金	41,472,356	0.08	15,461,840	0.03	26,010,516	168.22
引当金	10,614,000	0.02	9,644,000	0.02	970,000	10.06
預り金	62,735,963	0.12	136,448,155	0.25	▲ 73,712,192	▲ 54.02
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
繰延収益	34,493,127,858	64.88	35,062,432,847	64.41	▲ 569,304,989	▲ 1.62
長期前受金	36,876,024,879	69.36	36,283,336,976	66.65	592,687,903	1.63
収益化累計額	▲ 2,382,897,021	▲ 4.48	▲ 1,220,904,129	▲ 2.24	▲ 1,161,992,892	95.17
資本合計	3,351,376,828	6.30	3,096,861,454	5.69	254,515,374	8.22
資本金	2,114,266,784	3.98	1,968,368,079	3.62	145,898,705	7.41
固有資本金	1,936,967,102	3.64	1,936,967,102	3.56	0	0.00
組入資本金	0	0.00	0	0.00	0	—
繰入資本金	177,299,682	0.33	31,400,977	0.06	145,898,705	464.63
剰余金	1,237,110,044	2.33	1,128,493,375	2.07	108,616,669	9.62
資本剰余金	927,779,330	1.75	903,300,330	1.66	24,479,000	2.71
利益剰余金	309,330,714	0.58	225,193,045	0.41	84,137,669	37.36
負債資本合計	53,167,430,838	100.00	54,440,452,630	100.00	▲ 1,273,021,792	▲ 2.34

負債合計は 498 億 1,605 万 4,010 円で、負債資本全体の 93.70%となっている。

前年度と比較すると、負債合計で 15 億 2,753 万 7,166 円 (2.98%) 減少している。この内訳をみると、固定負債、流動負債、繰延収益でそれぞれ減少となっている。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、新たに 7 億 9,210 万円を令和 3 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、令和 4 年度償還分の 15 億 6,024 万 3,811 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

引当金 1,061 万 4,000 円は、新地方公営企業会計制度により平成 26 年度分から計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は 33 億 5,137 万 6,828 円で、負債資本全体の 6.30%となっている。

前年度と比較すると、資本合計で 2 億 5,451 万 5,374 円 (8.22%) 増加している。この内訳をみると、資本金、剰余金でそれぞれ増加となっている。

資本金の増加は、繰入資本金の増加によるものであるが、これは他会計出資金 1 億 4,589 万 8,705 円を繰入資本金へ繰入れしたことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金については他会計補助金によるその他資本剰余金の増加によるものであり、利益剰余金については令和 3 年度純利益によるものである。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金 (土地分) 6 億 111 万 3,447 円、その他資本剰余金 (土地分) 3 億 2,666 万 5,883 円である。

利益剰余金の内訳は、当年度未処分利益剰余金 3 億 933 万 714 円 (令和 3 年度減債積立金取崩し分組入額 2 億 2,519 万 3,045 万円に令和 3 年度純利益 8,413 万 7,669 円を加えた額) である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、繰延収益の増加、減価償却費等で、これに対し使途は、構築物の取得、長期前受金戻入、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は 2,469 万 1,669 円 (流動資産 1 億 3,951 万 3,988 円 - (流動負債 16 億 7,506 万 6,132 円 - 流動負債のうちの企業債 15 億 6,024 万 3,813 円)) である。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	744,907,456	建 設 仮 勘 定 の 減 少	251,955,550
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,541,715	正 味 運 転 資 本 の 減 少	6,184,376
施 設 利 用 権 の 取 得	22,795,455	企 業 債 (固 定 負 債)	792,100,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,163,880,743	繰 延 収 益 の 増 加	372,333,230
企 業 債 償 還 金	1,703,600,501	繰 入 資 本 金	145,898,705
		そ の 他 資 本 剰 余 金	24,479,000
		当 年 度 純 利 益	84,137,669
		構 築 物 の 減 少	6,426,629
		減 価 償 却 費	1,953,210,711
合 計	3,636,725,870	合 計	3,636,725,870

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	9,950,260	未 収 金 の 減 少	62,860,412
預 り 金 の 減 少	73,712,192	未 払 金 の 増 加	26,010,516
正 味 運 転 資 本 の 減 少	6,184,376	貸 倒 引 当 金 の 増 加	5,900
		引 当 金 の 増 加	970,000
合 計	89,846,828	合 計	89,846,828

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	84,137,669
減価償却費	1,953,210,711
有形固定資産の除却費	6,426,629
賞与引当金等の増減額(▲は減少)	970,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	5,900
長期前受金戻入額	▲ 1,163,880,743
支払利息	204,525,893
未収金の増減額(▲は増加)	62,860,412
未払金の増減額(▲は減少)	28,099,246
預り金の増減額(▲は減少)	▲ 73,712,192
小計	1,102,643,525
利息の支払額	▲ 204,525,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	898,117,632
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 494,493,621
無形固定資産の取得による支出	▲ 22,795,455
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 2,088,730
受益者負担金等による収入	1,719,230
国庫補助金等による収入	231,159,676
一般会計からの繰入金による収入	139,454,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 147,044,576
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	792,100,000
企業債の償還による支出	▲ 1,703,600,501
一般会計からの出資による収入	145,898,705
一般会計からの繰入金による収入(資本剰余金)	24,479,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 741,122,796
資金増減額(▲は減少)	9,950,260
資金期首残高	98,701,236
資金期末残高	108,651,496

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスである。これは、下水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、有形固定資産の取得等において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は浸水対策下水道整備によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。これは、企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

下水道事業会計全体では、資金期末残高は期首時点と比べて 995 万 260 円増加し、1 億 865 万 1,496 円となっている。

4 建設改良事業における工事について

雨水施設ストックマネジメント事業においては、中央雨水ポンプ場改築工事に係る実施設計業務委託料として 1,193 万 2,800 円を支出している。

汚水施設ストックマネジメント事業においては、汚水老朽管更新工事費として 1,300 万 900 円を支出している。

浸水対策下水道整備事業においては、令和 2 年度からの繰越分の工事費及び設計業務委託料として 4 億 5,933 万 5,900 円を支出している。

なお、浸水対策下水道整備事業において、雨水工事に係る費用として 1 億 9,516 万 7,000 円を地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により令和 4 年度へ繰越している。

5 む す び

下水道事業については、令和2年4月から地方公営企業法の全部を適用し、企業会計へと移行しており、当年度は2年目となっている。地方公営企業法の適用により、経営成績や財政状況の明確化が図られるとともに、上水道部との組織統合を行ったことによる人的資産の有効活用や事務処理の効率化が図られている。

当年度の決算について、営業収益は17億4,049万6,324円、営業費用は26億4,885万1,926円で、営業収支は9億835万5,602円の損失となっている。営業外収益は11億9,781万5,139円、営業外費用は2億506万7,388円であることから、経常収益は29億3,831万1,463円、経常費用は28億5,391万9,314円となり、経常収支は8,439万2,149円の黒字となっている。特別損失は25万4,480円であり、最終的に事業収益は29億3,831万1,463円、事業費用は28億5,417万3,794円となり、8,413万7,669円の純利益となっている。その一方で、一般会計からの補助金、負担金、出資金といった繰入があるものの、流動比率が8.33%と低く、当年度正味運転資本は2,469万1,669円となっており、日々の資金繰りなど、厳しい経営状況等がうかがえる。

当年度の汚水事業の業務実績についてみると、処理区域内人口61,825人（普及率99.89%）、水洗便所設置済人口61,130人（水洗化率98.88%）となっており、前年度と比較すると、処理区域内人口は261人の減、水洗便所設置済人口は164人の減となっている。年間総処理水量は706万2,036^m、年間有収水量は620万7,608^m、有収率は87.90%である。引き続き、不明水や溢水解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

汚水事業の収益の根幹となる下水道使用料は7億6,378万7,240円で、前年度と比べると567万940円（0.75%）の増となっており、この下水道使用料の増加は、年間有収水量の増加によるものである。下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄っているかを示す指標である経費回収率は88.78%であり、一般会計からの繰入れにより補っている状況である。

下水道使用料の未収金額は当年度末で2,999万5,471円であり、前年度末7,286万2,968円と比べて4,286万7,497円減少している。下水道使用料の徴収業務については、水道料金と併せて民間事業者へ委託されているが、引続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図り、未収金の削減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化に努めていただきたい。

雨水事業の業務実績についてみると、全体計画区域面積1,487.8ha、事業計画認可区域面積1,187.0haに対し、整備済面積は791.4haであり、全体計画に基づく整備率は53.19%、事業計画認可に基づく整備率は66.67%となっており、いずれも前年度と同じである。雨水幹線等整備総延長は73,412mとなっており、前年度と比較して785mの増となっている。

建設改良事業においては、汚水事業は、老朽化対策として汚水管の更新・改築を実施しており、雨水事業は、下馬東1号雨水枝線整備工事が完了し、高崎雨水幹線及び八幡雨水枝線の一定区間の整備工事を実施したことから、これらの整備により水害への減災対策が強化される一方、既存の施設に加え新たに取得した施設の維持管理費が増大している。

下水道事業を取り巻く状況としては、人口減少に伴う下水道使用料の減収や、汚水管及び雨水管の大規模更新が控えており、将来の経営環境の変化への備えが喫緊の課題となっている。

これらの諸課題に対し、令和3年3月に策定された「多賀城市下水道事業経営戦略」に基づき、財政収支と資金運用並びに施設等の更新を計画的に進めることはもとより、企業会計を導入したメリットを生かしつつ、下水道使用料を改定することや、技術継承による人材育成等により経営効率化及び経営基盤の強化を図り、災害に強いまちづくり及び水質環境等の向上に努めるとともに、健全な企業経営を推進するよう望むものである。

審 查 資 料

下 水 道 事 業 會 計

消 費 稅 等	125
業 務 實 績 表	126
業 務 分 析 表	127
比 較 損 益 計 算 書	128
比 較 貸 借 對 照 表	130
費 用 使 途 別 比 較 表	132
費 用 節 別 比 較 表	134
經 營 分 析 表	136

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
公共下水道事業収益	3,016,400,555	2,938,311,463	うち仮受消費税 及び地方消費税 76,590,412
営業収益	1,816,874,995	1,740,496,324	うち仮受消費税 及び地方消費税 76,378,671
営業外収益	1,199,525,560	1,197,815,139	(消費税及び 地方消費税還付額) 1,498,680
特別利益	0	0	うち仮受消費税 及び地方消費税 211,741
			うち仮受消費税 及び地方消費税 0

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
公共下水道事業費用	2,909,768,620	2,854,173,794	うち仮払消費税 及び地方消費税 56,117,850
営業費用	2,704,944,300	2,648,851,926	うち仮払消費税 及び地方消費税 56,092,374
営業外費用	204,544,392	205,067,388	うち仮払消費税 及び地方消費税 28
特別損失	279,928	254,480	(注)消費税等除く決算額には控除対象外消費 税523,024円が含まれている。 うち仮払消費税 及び地方消費税 25,448
予備費	0	0	-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	1,358,662,109	1,358,662,109	うち仮受消費税 及び地方消費税 0
企業債	792,100,000	792,100,000	-
他会計出資金	145,898,705	145,898,705	-
他会計補助金	163,933,324	163,933,324	-
工事負担金	1,719,230	1,719,230	-
補助金	255,010,850	255,010,850	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	2,267,235,017	2,220,889,577	うち仮払消費税 及び地方消費税 46,345,440
建設改良費	563,634,516	517,289,076	うち仮払消費税 及び地方消費税 46,345,440
企業債償還金	1,703,600,501	1,703,600,501	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分		年 度		比 較	
		令和3年度	令和2年度	増減 (R3-R2)	前年度比 (R3/R2)
行政区域内人口 (人)		61,890	62,154	▲ 264	99.58
雨 水 事 業	全体計画区域面積 (ha)	1,487.8	1,487.8	0.0	100.00
	事業計画認可区域面積 (ha)	1,187.0	1,187.0	0.0	100.00
	整備済面積 (ha)	791.4	791.4	0.0	100.00
	全体計画に基づく 整備率 (%)	53.19	53.19	0.00	100.00
	事業計画認可に基づく 整備率 (%)	66.67	66.67	0.00	100.00
	雨水ポンプ排水量 (m ³ /秒)	83.79	83.79	0.00	100.00
	雨水幹線等整備総延長 (m)	73,412	72,627	785	101.08
汚 水 事 業	処理区域内人口 (人)	61,825	62,086	▲ 261	99.58
	水洗便所設置済人口 (戸)	61,130	61,294	▲ 164	99.73
	年間総処理水量 (m ³)	7,062,036	7,315,193	▲ 253,157	96.54
	1日平均処理水量 (m ³)	19,348	20,042	▲ 694	96.54
	1日最大処理水量 (m ³)	24,185	25,053	▲ 868	96.54
	年間有収水量 (m ³)	6,207,608	6,188,818	18,790	100.30

業 務 分 析 表

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
普 及 率 (%)	99.89	99.89	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$
有 収 率 (%)	87.90	84.60	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	98.88	98.72	$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$
使 用 料 単 価 (1 m ³ 当 り 円)	123.04	122.50	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価 (1 m ³ 当 り 円)	138.59	134.22	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$

比 較 損 益

科 目	借 方					
	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率			増 減 額			
営業費用	2,648,851,926	92.80	0.72	18,970,000	2,629,881,926	91.41
雨水管理費	7,863,897	0.28	▲ 4.67	▲ 385,558	8,249,455	0.29
雨水管渠費	63,726,931	2.23	▲ 6.86	▲ 4,690,872	68,417,803	2.38
雨水ポンプ施設費	115,439,227	4.04	▲ 0.74	▲ 862,561	116,301,788	4.04
雨水流出抑制施設 整備事業費	286,000	0.01	▲ 41.39	▲ 202,000	488,000	0.02
仙台市雨水排水施設 維持管理負担金	15,069,534	0.53	▲ 11.21	▲ 1,903,021	16,972,555	0.59
污水管理費	17,905,636	0.63	0.02	4,276	17,901,360	0.62
污水管渠費	40,702,782	1.43	383.77	32,289,107	8,413,675	0.29
污水ポンプ施設費	7,903,213	0.28	16.19	1,101,017	6,802,196	0.24
流域下水道等 維持管理負担金	264,525,028	9.27	▲ 3.09	▲ 8,422,150	272,947,178	9.49
水質規制費	9,871,432	0.35	▲ 15.96	▲ 1,874,957	11,746,389	0.41
業務費	57,433,618	2.01	▲ 9.79	▲ 6,231,170	63,664,788	2.21
総係費	88,487,288	3.10	▲ 0.67	▲ 593,343	89,080,631	3.10
減価償却費	1,953,210,711	68.42	0.38	7,344,769	1,945,865,942	67.63
資産減耗費	6,426,629	0.22	112.09	3,396,463	3,030,166	0.10
営業外費用	205,067,388	7.19	▲ 14.85	▲ 35,749,636	240,817,024	8.37
支払利息	204,525,893	7.17	▲ 14.95	▲ 35,958,339	240,484,232	8.36
雑支出	541,495	0.02	62.71	208,703	332,792	0.01
(経 常 利 益)	84,392,149	—	—	▲ 50,367,949	134,760,098	—
特別損失	254,480	0.01	▲ 95.89	▲ 5,938,820	6,193,300	0.22
過年度損益修正損	254,480	0.01	1,415.66	237,690	16,790	0.01
その他特別損失	0	0.00	皆減	▲ 6,176,510	6,176,510	0.21
下水道事業費用	2,854,173,794	100.00	▲ 0.79	▲ 22,718,456	2,876,892,250	100.00
当年度純利益	84,137,669	—	▲ 62.64	▲ 141,055,376	225,193,045	—
合 計	2,938,311,463	—	▲ 5.28	▲ 163,773,832	3,102,085,295	—

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業収益	1,740,496,324	59.23	▲ 0.54	▲ 9,376,692	1,749,873,016	56.41
下水道使用料	763,787,240	25.99	0.75	5,670,940	758,116,300	24.44
雨水処理負担金	976,202,584	33.22	▲ 1.52	▲ 15,107,532	991,310,116	31.96
その他営業収益	506,500	0.02	13.41	59,900	446,600	0.01
営業外収益	1,197,815,139	40.77	▲ 4.60	▲ 57,770,893	1,255,586,032	40.49
受取利息及び配当金	0	0.00	皆減	▲ 4	4	0.01
土地物件収益	3,205,293	0.11	▲ 11.90	▲ 432,878	3,638,171	0.12
他会計補助金	19,795,607	0.67	▲ 18.10	▲ 4,375,303	24,170,910	0.78
国庫補助金	8,642,550	0.29	3,442.03	8,398,550	244,000	0.01
長期前受金戻入	1,163,880,743	39.61	▲ 4.81	▲ 58,846,043	1,222,726,786	39.42
雑収益	2,290,946	0.08	▲ 52.33	▲ 2,515,215	4,806,161	0.15
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	0	0.00	皆減	▲ 96,626,247	96,626,247	3.10
過年度損益修正益	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別利益	0	0.00	皆減	▲ 96,626,247	96,626,247	3.10
下水道事業収益	2,938,311,463	100.00	▲ 5.28	▲ 163,773,832	3,102,085,295	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	2,938,311,463	—	▲ 5.28	▲ 163,773,832	3,102,085,295	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	53,027,916,850	99.74	▲ 2.25	▲ 1,220,105,740	54,248,022,590	99.65
	有形固定資産	50,196,524,072	94.41	▲ 2.18	▲ 1,117,777,853	51,314,301,925	94.26
	土地	1,437,787,821	2.70	0.00	0	1,437,787,821	2.64
	建物	866,187,543	1.63	▲ 3.31	▲ 29,676,523	895,864,066	1.65
	構築物	43,404,367,051	81.64	▲ 1.00	▲ 439,671,658	43,844,038,709	80.54
	機械及び装置	4,423,861,577	8.32	▲ 8.22	▲ 396,260,572	4,820,122,149	8.85
	車両及び運搬具	0	0.00	—	0	0	0.00
	工具器具及び備品	1,147,163	0.00	▲ 15.69	▲ 213,550	1,360,713	0.00
	建設仮勘定	63,172,917	0.12	▲ 79.95	▲ 251,955,550	315,128,467	0.58
	無形固定資産	2,831,392,778	5.33	▲ 3.49	▲ 102,327,887	2,933,720,665	5.39
	電話加入権	1,944,000	0.00	0.00	0	1,944,000	0.00
	地上権	1,325,520	0.00	0.00	0	1,325,520	0.00
	施設利用権	2,828,123,258	5.32	▲ 3.49	▲ 102,327,887	2,930,451,145	5.38
	流動資産	139,513,988	0.26	▲ 27.50	▲ 52,916,052	192,430,040	0.35
	現金預金	108,651,496	0.20	10.08	9,950,260	98,701,236	0.18
	未収金	30,862,492	0.06	▲ 67.07	▲ 62,866,312	93,728,804	0.17
未収金	31,542,251	0.06	▲ 66.59	▲ 62,860,412	94,402,663	0.17	
貸倒引当金	▲ 679,759	0.00	▲ 0.88	▲ 5,900	▲ 673,859	0.00	
前払費用	0	0.00	—	0	0	0.00	
その他流動資産	0	0.00	—	0	0	0.00	
資 産 合 計	53,167,430,838	100.00	▲ 2.34	▲ 1,273,021,792	54,440,452,630	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
		金 額	構 成 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 率
増 減 率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	13,647,860,020	25.67	▲ 5.33	▲ 768,143,811	14,416,003,831	26.48
	企業債	13,647,860,020	25.67	▲ 5.33	▲ 768,143,811	14,416,003,831	26.48
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	1,675,066,132	3.15	▲ 10.19	▲ 190,088,366	1,865,154,498	3.43
	企業債	1,560,243,813	2.93	▲ 8.41	▲ 143,356,690	1,703,600,503	3.13
	未払金	41,472,356	0.08	168.22	26,010,516	15,461,840	0.03
	引当金	10,614,000	0.02	10.06	970,000	9,644,000	0.02
	預り金	62,735,963	0.12	▲ 54.02	▲ 73,712,192	136,448,155	0.25
	その他流動負債	0	0.00	—	0	0	0.00
	繰延収益	34,493,127,858	64.88	▲ 1.62	▲ 569,304,989	35,062,432,847	64.41
	長期前受金	36,876,024,879	69.36	1.63	592,687,903	36,283,336,976	66.65
	収益化累計額	▲ 2,382,897,021	▲ 4.48	95.17	▲ 1,161,992,892	▲ 1,220,904,129	▲ 2.24
	負債合計	49,816,054,010	93.70	▲ 2.98	▲ 1,527,537,166	51,343,591,176	94.31
資 本 の 部	資本金	2,114,266,784	3.98	7.41	145,898,705	1,968,368,079	3.62
	固有資本金	1,936,967,102	3.64	0.00	0	1,936,967,102	3.56
	組入資本金	0	0.00	—	0	0	0.00
	繰入資本金	177,299,682	0.33	464.63	145,898,705	31,400,977	0.06
	剰余金	1,237,110,044	2.33	9.62	108,616,669	1,128,493,375	2.07
	資本剰余金	927,779,330	1.75	2.71	24,479,000	903,300,330	1.66
	受贈財産評価額(土地分)	0	0.00	—	0	0	0.00
	負担金(土地分)	0	0.00	—	0	0	0.00
	国庫補助金(土地分)	601,113,447	1.13	0.00	0	601,113,447	1.10
	その他資本剰余金(土地分)	326,665,883	0.61	8.10	24,479,000	302,186,883	0.56
	利益剰余金(▲欠損金)	309,330,714	0.58	37.36	84,137,669	225,193,045	0.41
	減債積立金	0	0.00	—	0	0	0.00
	建設改良積立金	0	0.00	—	0	0	0.00
	当年度未処分利益剰余金	309,330,714	0.58	37.36	84,137,669	225,193,045	0.41
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	
資本合計	3,351,376,828	6.30	8.22	254,515,374	3,096,861,454	5.69	
負債・資本合計	53,167,430,838	100.00	▲ 2.34	▲ 1,273,021,792	54,440,452,630	100.00	

費 用 使 途

区 分	令和3年度 合 計	人 件 費					
		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
増減率	増 減						
営業費用	2,648,851,926	110,834,561	3.88	▲ 4.05	▲ 4,682,894	115,517,455	4.02
雨水管理費	7,863,897	7,863,897	0.28	▲ 4.09	▲ 335,249	8,199,146	0.29
雨水管渠費	63,726,931		0.00	—	0	0	0.00
雨水ポンプ施設費	115,439,227		0.00	—	0	0	0.00
雨水流出抑制 施設整備事業費	286,000		0.00	—	0	0	0.00
仙台市雨水排水 施設維持管理 負担金	15,069,534		0.00	—	0	0	0.00
汚水管理費	17,905,636	17,232,722	0.60	0.77	131,181	17,101,541	0.59
汚水管渠費	40,702,782		0.00	—	0	0	0.00
汚水ポンプ施設 費	7,903,213		0.00	—	0	0	0.00
流域下水道等 維持管理負担金	264,525,028		0.00	—	0	0	0.00
水質規制費	9,871,432	8,567,432	0.30	▲ 9.51	▲ 900,257	9,467,689	0.33
業務費	57,433,618	10,642,637	0.37	▲ 30.34	▲ 4,635,927	15,278,564	0.53
総係費	88,487,288	66,527,873	2.33	1.62	1,057,358	65,470,515	2.28
減価償却費	1,953,210,711	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	6,426,629	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	205,067,388	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	204,525,893	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	541,495	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	254,480	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	254,480	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	2,854,173,794	110,834,561	3.88	▲ 4.05	▲ 4,682,894	115,517,455	4.02

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
2,538,017,365	88.92	0.94	23,652,894	2,514,364,471	87.40
0	0.00	▲ 100.00	▲ 50,309	50,309	0.00
63,726,931	2.23	▲ 6.86	▲ 4,690,872	68,417,803	2.38
115,439,227	4.04	▲ 0.74	▲ 862,561	116,301,788	4.04
286,000	0.01	▲ 41.39	▲ 202,000	488,000	0.02
15,069,534	0.53	▲ 11.21	▲ 1,903,021	16,972,555	0.59
672,914	0.02	▲ 15.87	▲ 126,905	799,819	0.03
40,702,782	1.43	383.77	32,289,107	8,413,675	0.29
7,903,213	0.28	16.19	1,101,017	6,802,196	0.24
264,525,028	9.27	▲ 3.09	▲ 8,422,150	272,947,178	9.49
1,304,000	0.05	▲ 42.77	▲ 974,700	2,278,700	0.08
46,790,981	1.64	▲ 3.30	▲ 1,595,243	48,386,224	1.68
21,959,415	0.77	▲ 6.99	▲ 1,650,701	23,610,116	0.82
1,953,210,711	68.43	0.38	7,344,769	1,945,865,942	67.64
6,426,629	0.23	112.09	3,396,463	3,030,166	0.11
205,067,388	7.18	▲ 14.85	▲ 35,749,636	240,817,024	8.37
204,525,893	7.17	▲ 14.95	▲ 35,958,339	240,484,232	8.36
541,495	0.02	62.71	208,703	332,792	0.01
254,480	0.01	▲ 95.89	▲ 5,938,820	6,193,300	0.22
254,480	0.01	1,415.66	237,690	16,790	0.00
0	0.00	皆減	▲ 6,176,510	6,176,510	0.21
2,743,339,233	96.12	▲ 0.65	▲ 18,035,562	2,761,374,795	95.98

費 用 節 別

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	2,648,851,926	92.81	0.72	18,970,000	2,629,881,926	91.41
人件費	110,834,561	3.88	▲ 4.05	▲ 4,682,894	115,517,455	4.02
直接人件費	87,485,561	3.07	▲ 3.59	▲ 3,260,435	90,745,996	3.15
給料	50,389,950	1.77	▲ 0.48	▲ 242,850	50,632,800	1.76
手当	37,095,611	1.30	▲ 7.52	▲ 3,017,585	40,113,196	1.39
間接人件費	23,349,000	0.82	▲ 5.74	▲ 1,422,459	24,771,459	0.86
法定福利費	23,302,200	0.82	▲ 5.60	▲ 1,383,459	24,685,659	0.86
報酬	46,800	0.00	▲ 45.45	▲ 39,000	85,800	0.00
物件費 その他の経費	2,538,017,365	88.92	0.94	23,652,894	2,514,364,471	87.40
備消耗品費	1,250,683	0.04	126.54	698,611	552,072	0.02
燃料費	3,867,976	0.14	1.03	39,486	3,828,490	0.13
材料費	44,800	0.00	▲ 93.36	▲ 630,200	675,000	0.02
旅費	0	0.00	皆減	▲ 5,662	5,662	0.00
被服費	82,540	0.00	159.07	50,680	31,860	0.00
光熱水費	14,669,672	0.51	▲ 7.43	▲ 1,177,043	15,846,715	0.55
印刷製本費	143,500	0.01	▲ 41.31	▲ 101,000	244,500	0.01
通信運搬費	2,693,707	0.09	3.00	78,554	2,615,153	0.09
委託料	222,382,222	7.79	3.89	8,328,858	214,053,364	7.44

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
手数料	31,480	0.00	▲ 18.19	▲ 7,000	38,480	0.00
賃借料	1,732,049	0.06	▲ 35.74	▲ 963,406	2,695,455	0.09
修繕費	29,031,604	1.02	119.06	15,778,552	13,253,052	0.46
負担金	300,312,718	10.52	▲ 3.11	▲ 9,637,101	309,949,819	10.77
保険料	515,226	0.02	0.26	1,359	513,867	0.02
使用料	1,225,512	0.04	皆増	1,225,512	0	0.00
補助金	287,513	0.01	▲ 41.45	▲ 203,502	491,015	0.02
減価償却費	1,953,210,711	68.43	0.38	7,344,769	1,945,865,942	67.64
資産減耗費	6,426,629	0.23	112.09	3,396,463	3,030,166	0.11
貸倒引当金繰入	108,823	0.00	▲ 83.85	▲ 565,036	673,859	0.02
営業外費用	205,067,388	7.18	▲ 14.85	▲ 35,749,636	240,817,024	8.37
支払利息	204,525,893	7.17	▲ 14.95	▲ 35,958,339	240,484,232	8.36
雑支出	541,495	0.02	62.71	208,703	332,792	0.01
特別損失	254,480	0.01	▲ 95.89	▲ 5,938,820	6,193,300	0.22
過年度損益 修正損	254,480	0.01	1,415.66	237,690	16,790	0.00
その他特別損失	0	0.00	皆減	▲ 6,176,510	6,176,510	0.21
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	2,854,173,794	100.00	▲ 0.79	▲ 22,718,456	2,876,892,250	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
1 事業の概要		
進 捗 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{61,825}{58,313} \times 100$
一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ あたり) (円)	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ あたり)	2,035
処理区域内人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{61,825}{1,395}$
2 施設の効率性		
施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m3/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m3/日)}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{6,207,608}{7,062,036} \times 100$
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{61,130}{61,825} \times 100$
3 経営の効率性		
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{763,787}{6,207,608} \times 1,000$
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{860,326}{6,207,608} \times 1,000$
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{424,208}{6,207,608} \times 1,000$
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{436,118}{6,207,608} \times 1,000$
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{763,787}{860,326} \times 100$
経費回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$	$\frac{763,787}{424,208} \times 100$

(注) 全国指数…処理区域内人口規模(5万人以上10万人未満)・有収水量密度(2.5千m³/ha以上
5.0千m³/ha未満)・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 2年度	
106.02	96.79	92.20	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示すものである。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
2,035	2,035	2,855	一般家庭において1ヶ月20㎡使用した場合に下水道料として徴収される金額を示すものである。
44	45	36	処理区域面積1ヘクタールあたりの処理区域人口を示すものである。
0.00	0.00	65.28	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
87.90	84.60	78.60	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。 有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。
98.88	98.72	92.72	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
123.04	122.50	151.51	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示すものである。
138.59	134.22	159.49	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
68.34	66.87	85.00	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
70.26	67.36	73.73	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費分の汚水処理に係るコストを表した指標である。
88.78	91.26	94.97	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
180.05	183.20	178.20	使用料で回収すべき維持管理費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

経 営

分 析 項 目	算 式	
4 財政状況の健全性		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{2,938,311}{2,854,173} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{2,938,311}{2,853,919} \times 100$
資金不足比率 (%)	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{1,740,496} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 費 等 企 業 債 + 長 期 借 入 金 + 其 他 企 業 債 + 一 時 借 入 金 + リ ー ス 債 務}} \times 100$	$\frac{204,526}{15,208,104} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 合 計 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{37,844,505}{53,167,431} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 合 計 + 繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{53,027,917}{51,492,365} \times 100$
累積欠損比率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{1,740,496} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{139,514}{1,675,066} \times 100$
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高 - 一 般 会 計 負 担 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 - 雨 水 処 理 負 担 金}} \times 100$	$\frac{4,988,259}{764,294} \times 100$
5 老朽化の状況		
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	$\frac{3,648,384}{52,343,947} \times 100$
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	$\frac{3.80}{300} \times 100$
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改 善 (更 新 、 改 良 ・ 修 繕) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	$\frac{1.51}{300} \times 100$

(注) 全国指数…処理区域内人口規模(5万人以上10万人未満)・有収水量密度(2.5千³/ha以上5.0千³/ha未満)・供用開始後25年以上により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全国指数	
令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 2年度	
102.95	107.83	108.00	総収益と総費用の比率を表したものである。 100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
102.96	104.69	107.85	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
0.00	0.00	6.70	地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第2項に規定する資金不足比率である。経営健全化基準の20%以上となると、経営健全化計画を策定しなければならない。
1.34	1.49	1.60	高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因のひとつとなる。
71.18	70.09	60.50	自己資本の比率であり、起債依存度の高い公営企業では低くなる。 財務状態の長期的な安全性を見ることができ、事業経営の安定化を図るには高い方がよいものである。
102.98	103.18	101.30	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示すものである。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済に必要な資金も固定資産に投入していることになる。
0.00	0.00	4.72	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である。
8.33	10.32	67.93	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
652.66	671.51	857.88	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
6.97	3.54	23.79	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
1.27	1.09	1.22	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
0.50	0.09	0.09	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものである。

財 政 健 全 化

令和3年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年8月8日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※1 ー	※1 ー	12.91
連結実質赤字比率	※1 ー	※1 ー	17.91
実質公債費比率	3.9	4.7	25.0
将来負担比率	※2 ー	※2 ー	350.0

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「ー」で表示している。

※2 将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「ー」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

令和3年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年8月8日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業会計

(単位：%)

比率名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

=（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

=（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

= 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

= 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

